

平成 25 年度予算の概要

平成 25 年 3 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	(新)
拡充事業	=	拡充	(拡)
実行計画事業	=	計画	(計)
協働事業	=	協働	(協)
次世代育成支援事業	=	次世代	(次)

- * 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- * 各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。
- * 施設等の名称は、仮称のものを含まず。

目 次

I	25年度予算のあらまし	5
1	予算の編成方針	5
2	予算の規模	6
3	平成25年度一般会計歳入予算	8
4	平成25年度一般会計歳出予算	10
II	基本構想の実現に向けた主な取組み	12
1	区民に最も身近な基礎自治体として、 震災対策の充実強化など緊急性が高い区政課題に的確に対応	12
	・防災対策の充実強化	12
	・暮らしを支えるセーフティネット機能の充実	14
	・将来を見据えた施策の推進	18
	・制度改正等への対応	21
	・財政基盤の強化に向けた取組み	23
2	行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的財源配分	24
	・行政評価の反映	24
	・事務事業の見直し	29
	・財源対策	30
3	章別主要施策事業予算額等	31

Ⅲ 主要施策事業	33
まちづくり編	
1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	33
2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	36
3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	62
4 持続可能な都市と環境を創造するまち	88
5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	103
6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	106
区政運営編	
1 好感度一番の区役所の実現	114
2 公共サービスのあり方の見直し	117
Ⅳ 主な事務事業の見直し	132
Ⅴ 平成24年度2月補正予算の概要	136
Ⅵ 平成25年度2月補正予算の概要	138
Ⅶ 2月補正後の基金残高と区債残高の推移と今後の見込み	140
Ⅷ 2月補正後の第2次実行計画期間中の収支見通し	142

【参考】

予算の依命通達	145
各会計当初予算総括表	149
一般会計歳入予算款別総括表	150
一般会計歳出予算款別総括表	150
一般会計歳出目的別総括表	151
一般会計歳出性質別総括表	152
職員及び給与費の状況	152
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	153
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	153
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	154
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	154
後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表	155
後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表	155
一般会計歳入予算款別総括表(1号補正後).....	156
一般会計歳出予算款別総括表(1号補正後).....	156
一般会計歳出性質別総括表(1号補正後).....	157
職員及び給与費の状況(1号補正後).....	157
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表(1号補正後).....	158
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表(1号補正後).....	158
平成24年度 行政評価事業一覧	159

I 平成25年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

1 予算見積りの基本方針

将来にわたり健全な区財政の確保を基本に、直面する課題に重点的に取り組み、これからも区民が安心して暮らせる施策を着実に推進する予算

- 区民に最も身近な基礎自治体として、震災対策の充実強化など緊急性が高い区政課題に的確に対応すること
- 行政評価に基づく事務事業の見直しをはじめ、より効果的・効率的な事業の実現など、徹底して経費の削減に努めること

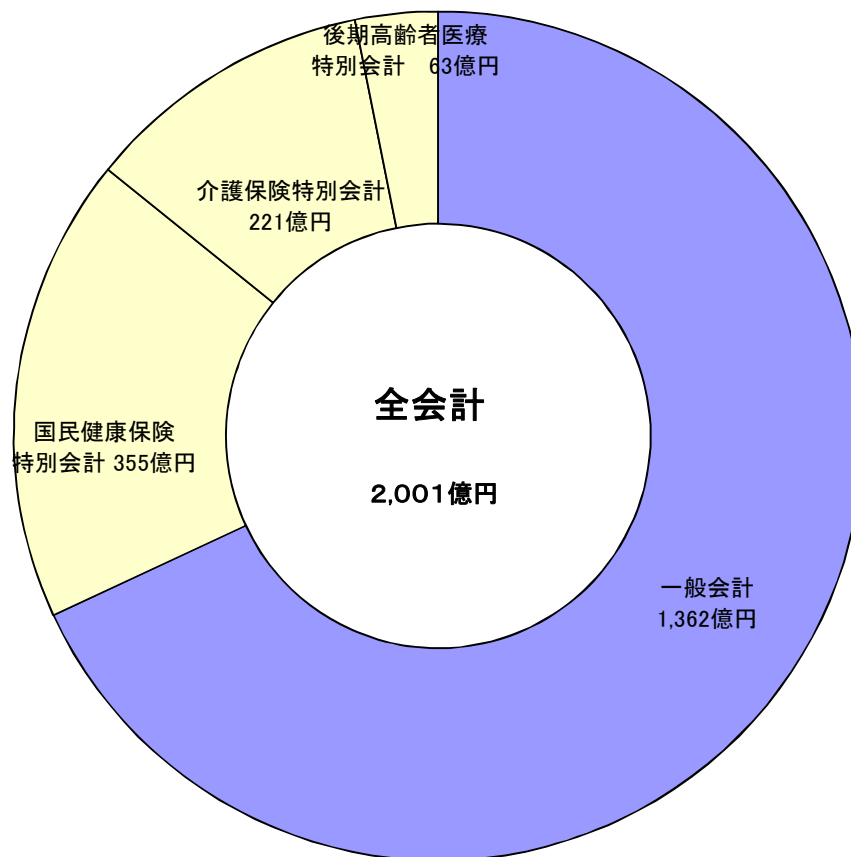
2 健全な区財政の確保に向けた取組み

- 決算実績に基づく経費削減徹底
- 行政評価対象事業を拡大するなど、行政評価の更なる強化

2 予算の規模

- 平成25年度の一般会計の規模は 1,362億円で、生活保護費などの扶助費が増となりましたが、人件費の抑制や、実績等に基づく歳出の精査に取り組んだこと、及び弁天町国有地取得の終了等により、前年度当初予算と比べて、10億円、0.7%の減となりました。
- 一般会計に、特別会計を合わせた全会計の予算規模は 2,001億円となっています。

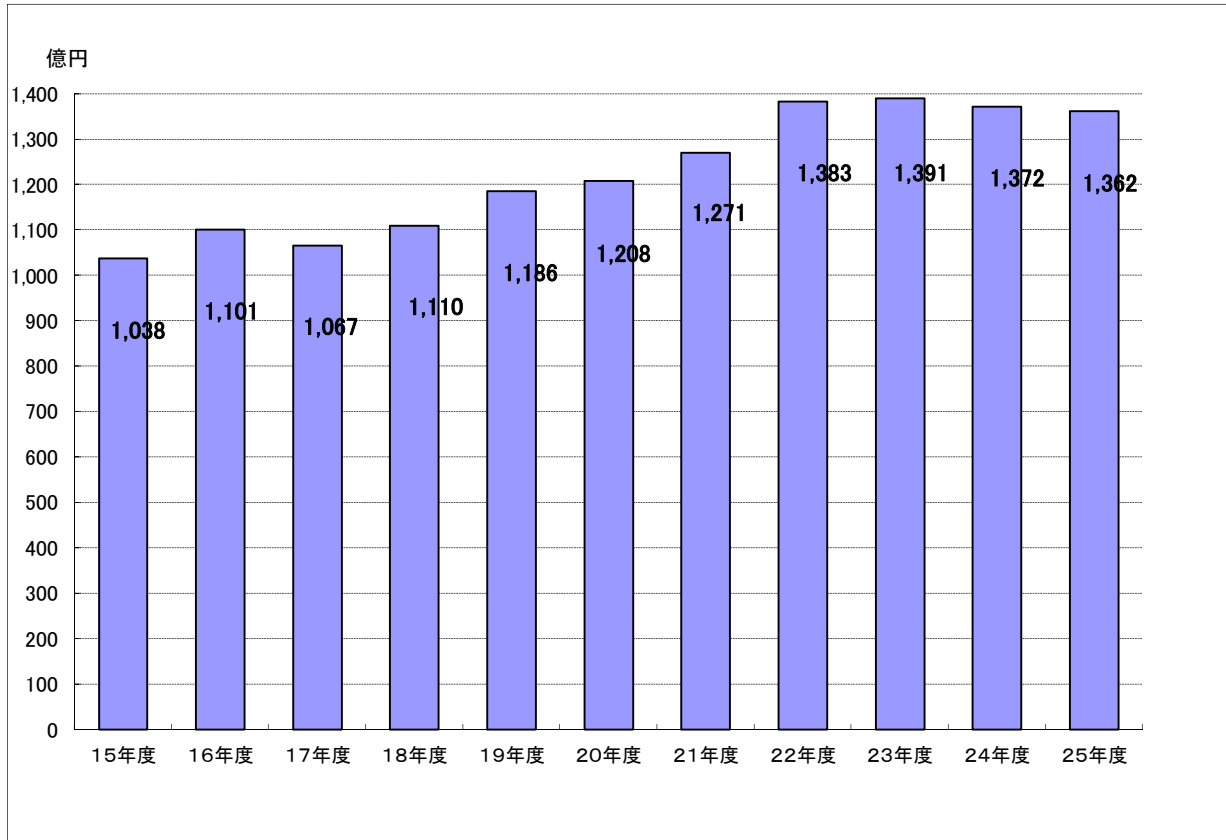
財政規模(平成25年度当初予算)



単位:億円 %

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率(%)
一般会計	1,362	1,372	△ 10	△ 0.7
国民健康保険特別会計	355	356	△ 1	△ 0.3
介護保険特別会計	221	211	10	4.9
後期高齢者医療特別会計	63	63	0	0.5
合計	2,001	2,002	△ 1	△ 0.0

一般会計当初予算の推移



平成16年度から平成25年度の一般会計当初予算の10年間の平均規模は1,245億円の規模となっています。

単位: 億円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
新宿区 (一般会計)	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208	1,271	1,383	1,391	1,372	1,362
国民健康保険 特別会計	267	279	288	295	341	333	345	348	350	356	355
介護保険 特別会計	133	147	159	161	168	174	170	187	195	211	221
後期高齢者医療 特別会計						56	56	58	59	63	63
老人保健 特別会計	234	236	228	237	219	24	1	0			
計	1,672	1,763	1,742	1,803	1,914	1,795	1,843	1,976	1,995	2,002	2,001

【参考】 新宿区・東京都・国の財政規模の推移(一般会計当初予算)

単位: 億円 %

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
新宿区	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208	1,271	1,383	1,391	1,372	1,362
伸び率	△ 1.8	6.1	△ 3.1	4.0	6.8	1.8	5.2	8.9	0.6	△ 1.4	△ 0.7
東京都	57,295	57,080	58,540	61,720	66,020	68,560	65,980	62,640	62,360	61,490	62,640
伸び率	△ 3.0	△ 0.4	2.6	5.4	7.0	3.8	△ 3.8	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.4	1.9
国	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115
伸び率	0.7	0.4	0.1	△ 3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	△ 2.2	2.5

3 平成25年度一般会計歳入予算

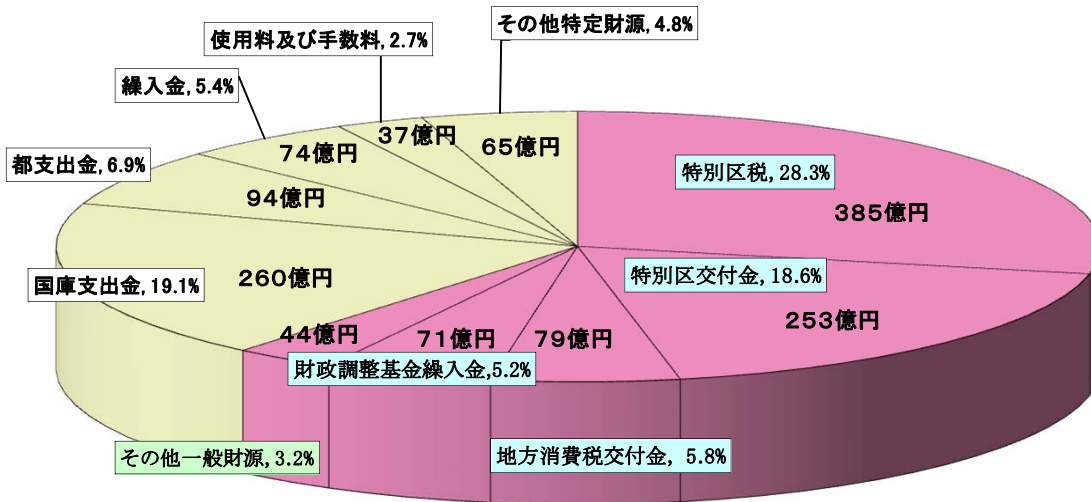
- 一般財源では、前年度当初予算と比較し、都たばこ税の区市町村への一部移譲等により、特別区税が5億円、1.3%の増となりましたが、地方消費税交付金が、暦の関係で1か月分翌年度にずれ込むことから6億円、7.1%の減、また、特別区交付金が5億円、1.9%の減となりました。一般財源総額は、832億円で、うち71億円は財政調整基金の取り崩しを見込んでいます。財政調整基金の取り崩し(財源不足額)は、前年度と比較し、5億円、6.3%の減となりました。
- 特定財源では、弁天町国有地取得の終了等に伴い特別区債が15億円、50.7%の減となる一方、生活保護費負担金の増等により、国庫支出金が9億円、3.4%の増、都議会議員及び参議院議員選挙の実施等により、都支出金が、6億円、6.5%の増、また、道路占用料の見直しなどから使用料及び手数料が2億円、5.0%の増となり、特定財源総額は、前年度と比較し、3億円、0.6%の増となりました。

単位:百万円

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
一 般 財 源	特別区税	38,500	28.3%	38,017	27.7%	483	1.3%
	地方譲与税	492	0.4%	519	0.4%	△ 27	△5.2%
	利子割交付金	429	0.3%	480	0.3%	△ 51	△10.7%
	配当割交付金	241	0.2%	234	0.2%	7	2.9%
	株式等譲渡所得割交付金	52	0.0%	47	0.0%	5	10.3%
	地方消費税交付金	7,923	5.8%	8,533	6.2%	△ 610	△7.1%
	自動車取得税交付金	280	0.2%	337	0.2%	△ 57	△17.0%
	地方特例交付金	67	0.0%	105	0.1%	△ 38	△36.2%
	特別区交付金	25,308	18.6%	25,809	18.8%	△ 501	△1.9%
	その他	2,755	2.0%	2,802	2.0%	△ 47	△1.6%
	小計	76,047	55.8%	76,883	56.0%	△ 836	△1.1%
	財政調整基金繰入金	7,124	5.2%	7,606	5.5%	△ 482	△6.3%
	合 計	83,171	61.1%	84,489	61.6%	△ 1,318	△1.6%
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,064	1.5%	1,999	1.5%	65	3.3%
	使用料及び手数料	3,740	2.7%	3,563	2.6%	177	5.0%
	国庫支出金	25,957	19.1%	25,093	18.3%	864	3.4%
	都支出金	9,366	6.9%	8,791	6.4%	575	6.5%
	諸収入	2,720	2.0%	2,586	1.9%	134	5.2%
	繰入金	7,383	5.4%	7,414	5.3%	△ 31	△0.4%
	特別区債	1,420	1.0%	2,879	2.1%	△ 1,459	△50.7%
	その他	383	0.3%	406	0.3%	△ 23	△5.7%
合 計	53,033	38.9%	52,731	38.4%	302	0.6%	
歳 入 合 計	136,204	100%	137,220	100%	△ 1,016	△0.7%	

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

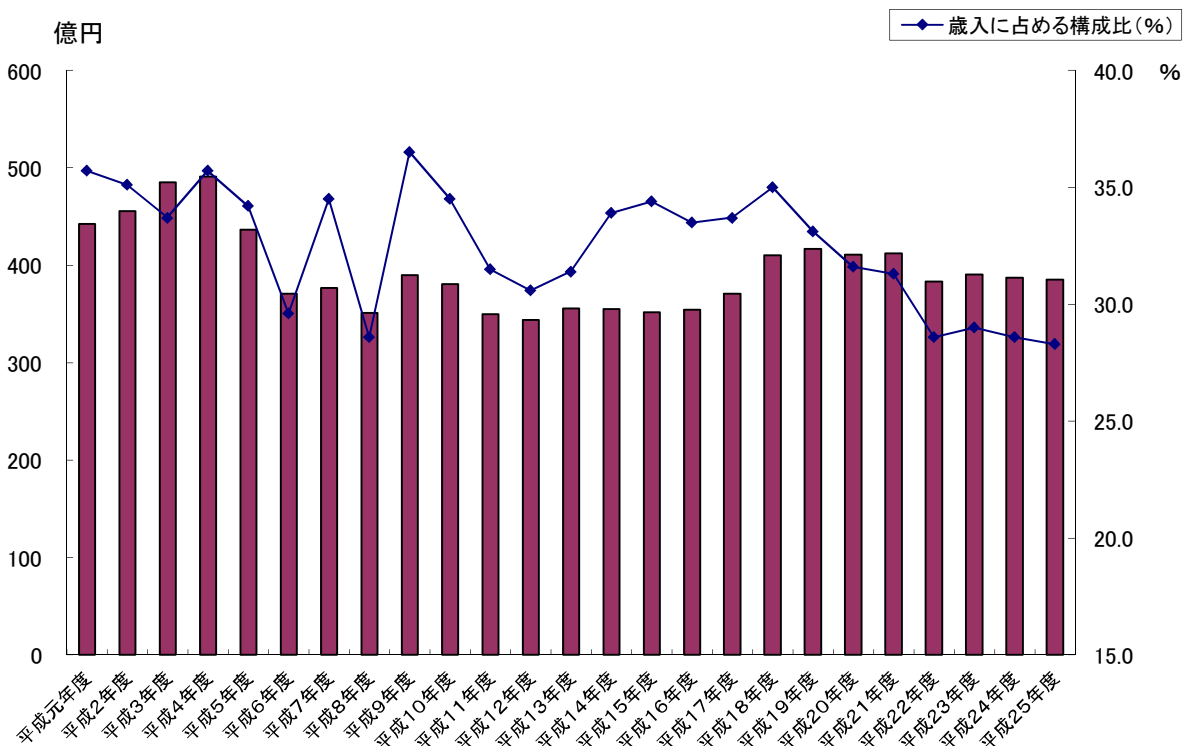
25年度一般会計歳入予算の構成割合



特別区税が385億円、都区財政調整制度による特別区交付金が253億円、地方消費税交付金などの一般財源が194億円、一般財源合計では832億円となっており、一般会計予算全体の約6割を占め、国・都の支出金や使用料・手数料などの特定財源が530億円で一般会計予算全体の約4割となっています。

(注) 一般財源……財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源
 特定財源……財源の使い道が特定されている財源

特別区税の推移



* 平成元年度～平成23年度は、決算額、平成24年度は決算見込み(2月補正後予算額)、平成25年度は当初予算額

4 平成25年度一般会計歳出予算

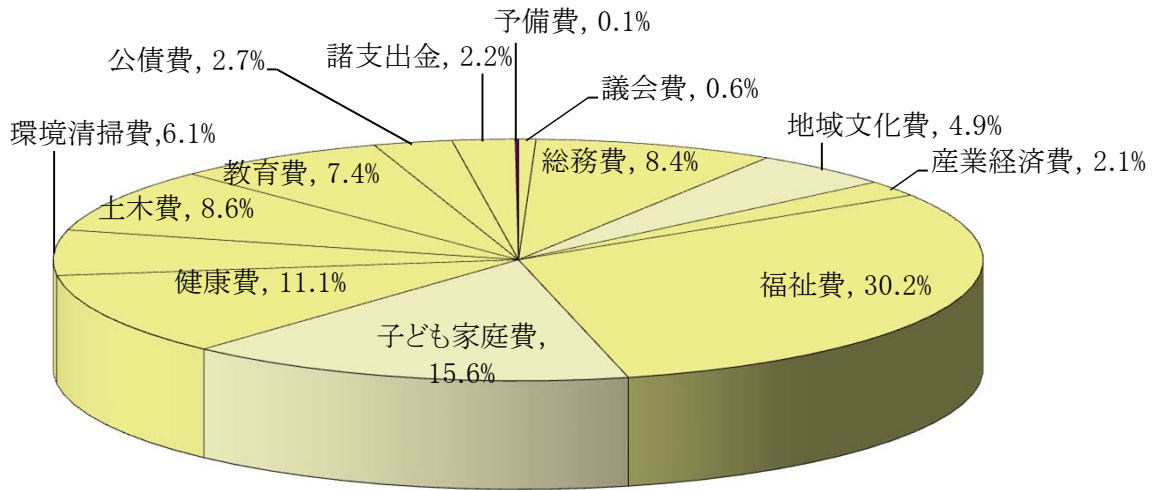
- 義務的経費では、職員給与費等の減により人件費が4億円、1.4%の減となりましたが、扶助費が生活保護費や保育委託等の増により7億円、1.7%の増、また、公債費が元利償還の増により3億円、7.6%の増となったため、前年度当初予算と比較し5億円増の740億円となりました。
- 投資的経費では、四谷保健センター等の建設などの増がある一方で、弁天町国有地取得の終了などにより、12億円、9.5%の減となりました。
- その他の一般事業費では、都議会議員選挙や参議院議員選挙の実施、基幹業務等システム安全対策等により物件費が6億円、2.3%の増、商工業緊急資金利子補給の減などにより補助費等が4億円、5.1%の減、維持補修費が1億円、7.0%の増、基金積立金の増により積立金が0.3億円、0.9%の増、国民健康保険等の特別会計への繰出金が7億円、5.4%の減となっています。

単位:百万円 %

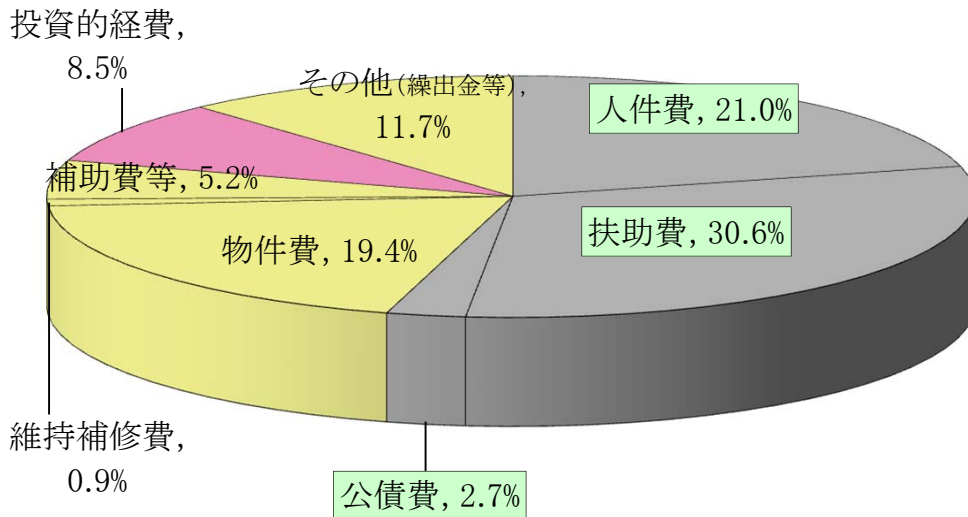
区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
目的別内訳	1 議会費	819	0.6%	840	0.6%	△ 21	△2.6%
	2 総務費	11,412	8.4%	10,893	7.9%	519	4.8%
	3 地域文化費	6,698	4.9%	6,778	4.9%	△ 80	△1.2%
	4 産業経済費	2,891	2.1%	3,180	2.3%	△ 289	△9.1%
	5 福祉費	41,125	30.2%	41,542	30.3%	△ 417	△1.0%
	6 子ども家庭費	21,216	15.6%	22,009	16.1%	△ 793	△3.6%
	7 健康費	15,130	11.1%	14,895	10.9%	235	1.6%
	8 環境清掃費	8,270	6.1%	7,907	5.8%	363	4.6%
	9 土木費	11,726	8.6%	12,261	8.9%	△ 535	△4.4%
	10 教育費	10,068	7.4%	10,257	7.5%	△ 189	△1.8%
	11 公債費	3,727	2.7%	3,465	2.5%	262	7.6%
	12 諸支出金	2,972	2.2%	3,043	2.2%	△ 71	△2.3%
	13 予備費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
性質別内訳	義務的経費	74,026	54.3%	73,483	53.6%	543	0.7%
	人件費	28,590	21.0%	28,991	21.1%	△ 401	△1.4%
	扶助費	41,713	30.6%	41,032	29.9%	681	1.7%
	公債費	3,723	2.7%	3,460	2.5%	263	7.6%
	投資的経費	11,499	8.5%	12,713	9.3%	△ 1,214	△9.5%
一般事業費	50,679	37.2%	51,024	37.1%	△ 345	△0.7%	
歳出合計	136,204	100%	137,220	100%	△ 1,016	△0.7%	

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

25年度歳出予算の目的別内訳



25年度歳出予算の性質別内訳



職員などの人件費が286億円、生活保護費等に係る扶助費が417億円、施設管理経費等の物件費が264億円となり、この3つの項目で全体の約7割を占めています。

II 基本構想の実現に向けた主な取組み

1. 区民に最も身近な基礎自治体として、震災対策の充実強化など緊急性が高い区政課題に的確に対応

防 災 対 策 の 充 実 強 化

3,432,258千円

○区有施設等の安全対策

15事業 1,358,559千円

- | | | | |
|---|-----|------------|--------|
| ◇ 愛日小学校の建設
(擁壁工事及び新校舎の建設) | 【新】 | 23,384 千円 | (52頁) |
| ◇ 学校施設の安全対策(避難設備設置)
(特別支援学校費・設備整備) | 【拡】 | 8,222 千円 | (53頁) |
| ◇ 戸籍事務
(災害等による戸籍滅失防止対策) | 【拡】 | 55,210 千円 | (114頁) |
| ◇ 基幹業務等システムの安全対策
(基幹業務システムの震災被害防止対策) | 【新】 | 182,164 千円 | (115頁) |
| ◇ 区民健康センター解体後の跡地活用
(耐震未実施の区民健康センターを解体し、仮称新宿保健センター等健康推進施設を建設) | 【新】 | 508,515 千円 | (123頁) |
| ◇ 区民健康センター解体後の跡地活用
(新宿区医師会施設の建設) | 【新】 | 104,210 千円 | (123頁) |
| ◇ 大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用
(耐震未実施の大久保第二保育園及び大久保ことぶき館の仮施設賃借料) | 【拡】 | 43,596 千円 | (123頁) |
| ◇ 中央図書館移転後の活用
(耐震未実施の中央図書館の解体経費等) | 【新】 | 86,496 千円 | (125頁) |
| ◇ 中央図書館の移転先整備等
(耐震未実施の中央図書館の移転先整備) | 【拡】 | 156,191 千円 | (125頁) |
| ◇ 道路公園事務所等の維持管理
(中央図書館施設内にある道路公園事務所の図書館解体に伴う仮移転経費等) | 【拡】 | 27,903 千円 | (125頁) |
| ◇ 本庁舎免震改修工事等事業者の選定等
(庁舎改修費) | 【新】 | 5,863 千円 | (130頁) |
| ◇ 庁舎管理費(維持補修費)
(区役所本庁舎緊急耐震対策経費等) | 【拡】 | 82,308 千円 | (130頁) |
| ◇ 生涯学習館(設備整備)
(赤城生涯学習館耐震補強工事) | 【拡】 | 60,855 千円 | (130頁) |
| ◇ 子ども園の震災対策
(旧東戸山幼稚園舎の耐震補強工事費負担金) | 【拡】 | 3,091 千円 | (131頁) |
| ◇ 幼稚園の震災対策
(東戸山幼稚園の仮設園舎賃借料等) | 【拡】 | 10,551 千円 | (131頁) |

○地域の防災力向上に向けた取組み

		23事業	2,073,699千円
◇ ペット防災対策事業	【拡】	1,284	千円 (61頁)
◇ 障害者ヘルプカードの作成及び配付	【新】	2,478	千円 (68頁)
◇ 建築物等耐震化支援事業	【拡】	1,293,612	千円 (79頁)
◇ 擁壁・がけ改修等支援事業	【拡】	8,008	千円 (80頁)
◇ 道路・公園の防災性の向上	【拡】	48,517	千円 (80頁)
◇ 木造住宅密集地区整備促進	【拡】	183,768	千円 (81頁)
◇ 既存建築物の防災対策指導	【拡】	9,710	千円 (82頁)
◇ 災害情報システムの再構築	【拡】	48,862	千円 (83頁)
◇ 災害用避難施設及び備蓄物資の充実等	【拡】	24,037	千円 (83頁)
◇ 新宿駅周辺都市再生安全確保計画の策定	【新】	33,116	千円 (84頁)
◇ 初期消火用スタンドパイプセットの購入	【新】	20,629	千円 (84頁)
◇ 防災連絡車の更新	【拡】	3,507	千円 (84頁)
◇ 防災会議等	【拡】	13,777	千円 (84頁)
◇ 職員防災住宅の維持管理	【拡】	1,991	千円 (85頁)
◇ 防災思想の普及	【拡】	9,928	千円 (85頁)
◇ 備蓄物資の購入(備蓄物資の更新)	【拡】	41,998	千円 (85頁)
◇ 災害情報システムの運用(維持管理)	【拡】	65,861	千円 (85頁)
◇ 各種水利の維持管理(小型防火貯水槽)	【拡】	8,989	千円 (86頁)
◇ 防災センターの管理運営	【拡】	35,493	千円 (86頁)
◇ 災害時要援護者対策の推進	【拡】	4,488	千円 (86頁)
◇ 防災活動拠点の維持管理	【拡】	4,267	千円 (86頁)
◇ 細街路の拡幅整備	【拡】	186,079	千円 (102頁)
◇ まちをつなぐ橋の整備	【拡】	23,300	千円 (102頁)

暮らしを支えるセーフティネット機能の充実

7,059,486千円

○障害者・高齢者等への支援	27事業	2,072,394千円
◇ 成年後見制度の利用促進	【拡】 50,368 千円	(36頁)
◇ 高齢者総合相談センターの機能強化	【拡】 98,620 千円	(62頁)
◇ 高齢者総合相談センター事業(介護保険特別会計)	【拡】 403,497 千円	(62頁)
◇ 認知症高齢者支援の推進	【拡】 6,844 千円	(62頁)
◇ 支援付き高齢者住宅の整備	【拡】 531 千円	(63頁)
◇ 地域密着型サービスの整備	【拡】 62,114 千円	(63頁)
小規模多機能型居宅介護	【拡】 235,328 千円	(64頁)
認知症高齢者グループホーム	【新】 24,289 千円	(64頁)
複合型サービス	5,375 千円	(64頁)
整備事業者の選定		
◇ 特別養護老人ホームの整備	【拡】 32,330 千円	(65頁)
◇ ショートステイの整備		
建設事業助成	【新】 1,800 千円	(65頁)
整備事業者の選定	1,077 千円	(65頁)
◇ 高齢者保健福祉計画等の推進	【拡】 9,145 千円	(65頁)
◇ 高齢者の権利擁護の普及啓発	【拡】 988 千円	(66頁)
◇ 介護予防事業(介護保険特別会計)	【拡】 209,239 千円	(66頁)
◇ 障害者入所支援施設(知的等)の設置促進	【拡】 97,500 千円	(67頁)
◇ 障害者支援施設への短期入所措置等	【新】 898 千円	(68頁)
◇ 障害者就労支援施設事業運営助成等	【拡】 126,561 千円	(69頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(福祉ホーム等)	【拡】 53,901 千円	(69頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	【拡】 56,880 千円	(70頁)
◇ シニア活動館(管理運営費)	【拡】 24,298 千円	(74頁)
◇ 地域交流館(管理運営費)	【拡】 32,636 千円	(74頁)
◇ 障害者計画等の推進	【新】 6,777 千円	(75頁)
◇ 障害者施策推進協議会の運営	【拡】 2,622 千円	(75頁)

◇ 高田馬場福祉作業所(管理運営費)	【拡】	66,538 千円	(76頁)
◇ 新たな高田馬場福祉作業所の整備	【拡】	292,511 千円	(124頁)
◇ 高田馬場福祉作業所移転跡地の活用	【拡】	169,727 千円	(125頁)

○子育て家庭等への支援 23事業 4,483,689千円

◇ 私立認可保育所の整備支援			
・保育所建設事業助成	【拡】	398,408 千円	(38頁)
平成25年11月開設予定:(仮称)国立国際医療研究センター内保育園(定員137名)			
平成26年 9月開設予定:二葉南元保育園改築(定員61名→110名)			
・保育所への保育委託	【拡】	120,191 千円	(38頁)
私立認可保育所整備に伴う定員増			
◇ 認証保育所への支援	【拡】	1,085,107 千円	(39頁)
定員拡充848名→968名			
◇ 保育園・幼稚園の子ども園への一元化	【拡】	486,091 千円	(40頁)
・子ども園建設事業助成等			
平成26年 4月開設予定:(仮称)東戸山子ども園(定員167名)			
平成27年 4月開設予定:(仮称)大久保第二子ども園(定員129名)			
平成27年度開設予定 : (仮称)西富久子ども園(定員132名)			
平成27年 4月開設予定:(仮称)新栄子ども園(新栄保育園建替)(定員143名)			
平成26年 4月開設予定:(仮称)豊多摩子ども園(私立豊多摩幼稚園の子ども園化)(定員未定)			
・子ども園への保育委託	【新】	211,447 千円	(41頁)
平成25年4月開設:しんえい子ども園 もくもく(定員146名)			
・私立認定こども園利用	【新】	1,800 千円	(41頁)
保育所型子ども園に対する教育機能事業補助			
・定期保育利用	【新】	7,984 千円	(42頁)
保護者の就労等で、複数月継続して保育が必要な児童を対象とした保育サービス しんえい子ども園 もくもく(定員5名)			
◇ 学童クラブの充実			
民間学童クラブ事業助成	【拡】	41,558 千円	(41頁)
事業委託	【拡】	588,222 千円	(41頁)
学童クラブの管理運営		77,776 千円	(41頁)

◇ 子ども園			
5園(定員698名)→10園(定員1,329名)			
定期保育	【新】	9,299 千円	(42頁)
管理運営	【拡】	781,381 千円	(43頁)
未就園児親子の交流事業	【拡】	16,116 千円	(43頁)
子育て相談	【拡】	100 千円	(43頁)
一時保育(専用室型)	【拡】	28,949 千円	(45頁)
一時保育(空き利用型)		61 千円	(46頁)
◇ 保育ルーム事業	【拡】	88,622 千円	(43頁)
平成25年10月開設:(仮称)落合第二園(休園中の落合第二幼稚園舎内 定員20名程度)			
◇ 子ども家庭支援センターの拡充	【拡】	324,101 千円	(44頁)
◇ 一時保育の充実(私立保育園)	【拡】	83,203 千円	(45頁)
専用室型4園(定員37名)→5園(定員52名)			
◇ 一時保育の充実(私立子ども園)	【新】	12,989 千円	(45頁)
しんえい子ども園 もくもく(定員10名)			
◇ ひろば型一時保育の充実	【拡】	37,863 千円	(45頁)
◇ 次世代育成支援計画の策定	【新】	7,208 千円	(46頁)
◇ 子ども総合センター(発達支援)	【拡】	75,213 千円	(47頁)
○ホームレス、被保護者への支援	3事業	132,523千円	
◇ ホームレス対策(自立支援等に関する推進計画の改定)	【新】	1,113 千円	(72頁)
◇ ホームレス対策(宿泊所の確保等)	【拡】	36,504 千円	(72頁)
◇ 法外援護	【拡】	94,906 千円	(73頁)

○中小企業者への支援

8事業 222,759千円

中小企業の資金繰り対策等への支援

厳しい経済・雇用情勢の中、地域経済の足元を支える中小企業の経営の安定を目的に、25年度貸付分として総額で39,124千円の商工業融資資金利子補給に要する予算(全体の融資枠としては77億円)を確保するとともに、引き続き、国や都と連携しながら必要な施策を進めてまいります。

	平成25年度融資枠	平成25年度予算額	債務負担上限額 平成26～40年度
商工業融資資金利子補給	7,707,000千円	39,124千円	260,815千円

- ◇ 新宿ものづくりマイスター認定制度 763 千円 (107頁)
- ◇ ものづくり産業体験型教室 【拡】 2,000 千円 (107頁)
- ◇ 後継者育成支援 2,970 千円 (107頁)
- ◇ にぎわいと魅力あふれる商店街支援 130,000 千円 (110頁)
- ◇ 環境に配慮した商店街づくりの推進 33,000 千円 (110頁)
- ◇ 中小企業向け制度融資 創業資金
(商店街空き店舗借主特例) 7,911 千円 (110頁)
- ◇ 中小企業向け制度融資 店舗改装資金
(商店街空き店舗貸主特例) 3,615 千円 (111頁)
- ◇ 商店街消費拡大推進事業 42,500 千円 (111頁)

○その他

5事業 148,121千円

- ◇ 社会福祉法人認可及び指導検査等事務 【新】 3,773 千円 (72頁)
- ◇ 民生・児童委員の活動等(活動費) 【拡】 39,367 千円 (73頁)
- ◇ 離職者への住宅支援給付事業 68,758 千円 (77頁)
- ◇ 地域企業就業支援事業 35,297 千円 (77頁)
- ◇ 住宅相談 【拡】 926 千円 (78頁)

将来を見据えた施策の推進

6,148,841千円

○環境問題への率先した取組み	8事業	1,098,090千円
◇ エコスクールの整備推進	【拡】	49,456 千円 (51頁)
◇ ごみの発生抑制(普及啓発)	【拡】	8,306 千円 (90頁)
◇ リサイクル活動センターの管理運営	【拡】	56,655 千円 (90頁)
◇ 区が率先して取り組む地球温暖化対策	【拡】	33,741 千円 (92頁)
◇ 道路の節電対策	【拡】	74,426 千円 (92頁)
◇ 公害監察車の更新	【拡】	2,025 千円 (93頁)
◇ 新宿東清掃センターの建設	【拡】	619,738 千円 (122頁)
◇ 新宿リサイクル活動センターの整備	【拡】	253,743 千円 (124頁)
○将来を担う子どもの教育環境の充実	12事業	761,743千円
◇ 学校支援体制の充実	【拡】	197,677 千円 (48頁)
◇ 巡回指導・相談体制の構築	【拡】	87,774 千円 (49頁)
◇ 日本語学級の運営	【新】	3,646 千円 (50頁)
◇ 学校図書館の充実	【拡】	100,944 千円 (50頁)
◇ 特別支援学級の運営(小学校費)	【拡】	32,962 千円 (50頁)
◇ 教育指導費(その他指導費)	【拡】	17,497 千円 (50頁)
◇ 学校施設の改善	【拡】	130,354 千円 (51頁)
◇ 小学校(一般修繕) (学校トイレの洋式化など)	【拡】	85,675 千円 (52頁)
◇ 中学校(一般修繕) (学校トイレの洋式化など)	【拡】	29,115 千円 (52頁)
◇ 第68回国民体育大会の運営	【新】	41,950 千円 (54頁)
◇ スポーツ環境会議の運営	【新】	331 千円 (54頁)
◇ 野球場、庭球場(管理運営費)	【拡】	33,818 千円 (54頁)

○区民の健康、安全・安心の確保	22事業	1,985,803千円
◇ 食育の推進	【拡】 1,952 千円	(56頁)
◇ 女性の健康支援	【拡】 51,595 千円	(57頁)
◇ 在宅療養支援の推進	【拡】 3,699 千円	(57頁)
◇ 成人健康診査	【拡】 615,290 千円	(58頁)
◇ 歯科保健事業等(歯科健康診査)	【拡】 19,474 千円	(58頁)
◇ 歯科健康診査(国民健康保険特別会計)	【拡】 3,026 千円	(58頁)
◇ 歯科健康診査(後期高齢者医療特別会計)	【拡】 1,009 千円	(58頁)
◇ 精神保健福祉連絡協議会の運営	【拡】 696 千円	(59頁)
◇ 健康教育	【拡】 2,705 千円	(59頁)
◇ 特定健康診査等事業(国民健康保険特別会計)	【拡】 235,525 千円	(59頁)
◇ 予防接種		
おたふくかぜ	【新】 22,150 千円	(60頁)
水痘	【新】 32,815 千円	(60頁)
事務費	【拡】 3,675 千円	(60頁)
高齢者肺炎球菌	【新】 10,375 千円	(61頁)
小児用肺炎球菌	【拡】 106,608 千円	(61頁)
ヒブ	【拡】 82,836 千円	(61頁)
◇ 安全推進地域活動重点地区の活動強化	【拡】 8,076 千円	(87頁)
◇ 消費生活展	【拡】 6,353 千円	(87頁)
◇ 消費者情報の提供	【拡】 4,542 千円	(87頁)
◇ みんなで進める交通安全(交通安全教育)	【拡】 3,371 千円	(100頁)
◇ 交通安全施設の整備(交通安全施設費 工事費)	【拡】 31,093 千円	(100頁)
◇ 四谷保健センター等健康推進施設の建設	【拡】 738,938 千円	(122頁)
○都市の機能と魅力を向上させる取組み	20事業	2,157,677千円
◇ 清潔できれいなトイレづくり(公衆トイレ)	【拡】 1,875 千円	(93頁)
◇ 区民ふれあいの森の整備	【拡】 100,575 千円	(95頁)
◇ みんなでみどり公共施設緑化プラン	【拡】 21,043 千円	(95頁)
◇ 道路のバリアフリー化	【拡】 5,330 千円	(97頁)
◇ 中井駅周辺の整備推進	【拡】 577,940 千円	(98頁)

◇ 鉄道駅のバリアフリー化	【拡】	17,194 千円	(98頁)
◇ 駐輪場等の整備	【拡】	233,844 千円	(99頁)
◇ 放置自転車等の撤去及び自転車適正利用の啓発	【拡】	141,209 千円	(99頁)
◇ 自動二輪車の駐車対策	【拡】	2,485 千円	(99頁)
◇ 自転車等駐輪場、保管場所の維持管理	【拡】	228,483 千円	(100頁)
◇ 人とくらしの道づくり	【拡】	86,054 千円	(101頁)
◇ 道路の改良	【拡】	9,536 千円	(101頁)
◇ 道路の維持補修	【拡】	331,970 千円	(102頁)
◇ 地区計画等のまちづくりルールの策定	【拡】	56,603 千円	(104頁)
◇ みんなで考える身近な公園の整備	【拡】	11,109 千円	(105頁)
◇ 道路を活用したオープンカフェ	【拡】	1,485 千円	(105頁)
◇ 漱石山房の復元に向けた取組み	【拡】	127,381 千円	(106頁)
◇ セントラルロード等の道路の整備	【新】	6,526 千円	(109頁)
◇ 旧四谷第三小学校の活用	【新】	5,000 千円	(121頁)
◇ 三栄町生涯学習館集会室機能の活用・整備	【拡】	192,035 千円	(122頁)

○協働と参画による区政の推進

10事業 145,528千円

◇ 自治基本条例の推進		827 千円	(33頁)
◇ NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充と情報提供 (旧西戸山第二中学校に「新宿NPO協働推進センター」を開設)	【新】	53,633 千円	(34頁)
◇ 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進	【拡】	4,348 千円	(53頁)
◇ 地域と育む外国人参加の促進	【拡】	7,408 千円	(113頁)
◇ 外国人相談窓口の運営	【拡】	21,108 千円	(113頁)
◇ 地域センター受付システムの運用等	【新】	12,102 千円	(114頁)
◇ ホームページのリニューアル	【拡】	18,561 千円	(114頁)
◇ 行政評価制度の推進	【拡】	7,171 千円	(115頁)
◇ 区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成	【拡】	18,186 千円	(116頁)
◇ 区議会に関するアンケート調査	【新】	2,184 千円	(119頁)

制度改正等への対応

○地方税の臨時的税制上の措置について

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」【平成23年12月2日公布、同日施行(下記「法律の概要」参照)】の成立を受け、同法の趣旨に基づき、減災事業等の推進を図っていきます。

平成23年度に実施した主な緊急防災対策等

復旧・復興事業	決算額(千円)	緊急防災対策等	決算額(千円)
被災者団体への支援	27,537	耐震未実施施設への対応 (区民健康センター)	10,610
避難所運営	8,437	本庁舎等緊急補修工事	30,692
区有施設緊急修繕	141,482	全区有施設安全点検	9,408
放射線測定等	8,635	備蓄物資の購入等	34,274
被災児童就学支援	1,895	建築物等耐震化支援	30,000
計	187,986	計	114,984

*25年度についても職員を被災者団体へ派遣(25年度5名派遣予定)するなど、被災団体への支援を継続してまいります。

平成24年度から27年度までの実行計画として予定している主な震災対策

単位:千円

事業名	平成24年度 (2月補正後予算額)	平成25年度 (当初予算額)	平成26年度 (計画額)	平成27年度 (計画額)
災害情報システムの再構築	11,613	48,862	235,570	—
災害用避難施設及び防災拠点の充実等	91,551	24,037	5,723	23,153
道路・公園の防災性の向上	96,736	48,517	35,475	22,700
建築物等耐震化支援事業	1,068,036	1,293,612	861,612	781,612
擁壁・かげ改修等支援事業	5,682	8,008	10,112	10,112
木造住宅密集地区整備促進	14,433	181,885	298,603	95,242
細街路拡幅整備	180,841	186,079	186,079	186,079

法律の概要

平成23年度から平成27年度までの間、緊急的に実施する地方公共団体が実施する防災のための施策に要する財源確保のため、臨時の措置として個人住民税均等割の引き上げを実施

〈特例措置の期間〉

平成26年度から平成35年度まで

〈個人住民税均等割の引き上げの額〉

- ・都民税の均等割 年額1,000円→1,500円(500円増)
- ・特別区民税の均等割 年額3,000円→3,500円(500円増)

*平成25年度当初予算ベースで積算すると単年度で、79,152千円
(平成26年度～35年度までの10年間で、895,188千円)

○社会保障・税一体改革関連法等への対応

平成24年8月に成立した社会保障・税一体改革関連法に基づき、医療・介護保険制度や少子化対策などの制度や施策のあり方について、国において審議検討が今後、開始される見込みです。

地方消費税の引き上げの動向など、地方財政制度の先行きに留意するとともに、新宿区としても、区民のニーズをしっかりとらえ、今後の社会保障制度改革に的確に対応してまいります。

* 社会保障・税一体改革関連法に基づき、地方消費税について、国の消費税と合わせ上げが予定されています。

平成26年4月から、税率が1%から1.7% (国の消費税6.3%と合わせ消費税全体では8%) に変更

平成27年10月から、税率が1.7%から2.2% (国の消費税7.8%と合わせ消費税全体では10%) に変更

〈今後の各種福祉計画の見直しに向けた区民ニーズの把握〉

◇ 次世代育成支援計画の策定 【新】 7,208 千円 (46頁)

社会保障・税一体改革関連法として成立した「子ども・子育て支援法」に基づく「子ども・子育て支援計画」として現行の新宿区次世代育成支援計画(22～26年度)以降の次期計画の策定に向けて、子育ての実態、意識調査等を実施します。

◇ 高齢者保健福祉計画等の推進 【拡】 9,145 千円 (65頁)

高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画(24～26年度)の中間年にあたり、次期計画策定に向けて、介護保険サービスの利用状況や意向等の実態調査を実施します。

◇ ホームレス対策(自立支援等に関する推進計画の改定) 【新】 1,113 千円 (72頁)

「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」の時限延長に伴い、第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画(22～25年度)を改定し、第Ⅲ期計画(26～29年度)を策定します。

◇ 障害者計画等の推進 【新】 6,777 千円 (75頁)

平成25年4月から段階的に施行される「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」に基づき、第4期障害福祉計画(27～29年度)の策定に向けた基礎データを収集分析します。

なお、平成25年4月から障害者の定義に難病等が追加されます。現段階では制度の詳細が不明ですが、新たな福祉法制への制度変更についても機動的かつ的確に対応してまいります。

財政基盤の強化に向けた取組み

○効果的、効率的な行財政運営の確保		4事業	126,028千円
◇ 学齢簿・就学援助システムの導入	【新】	4,063 千円	(51頁)
◇ 障害者総合支援法対応システムの導入 (社会福祉総務費 電子計算機賃借料等)	【拡】	24,292 千円	(68頁)
◇ 行政評価制度の推進	【拡】	7,171 千円	(115頁)
◇ 全庁情報システムの統合推進	【拡】	90,502 千円	(115頁)

○主な増収対策

事業名	25年度予算額
滞納整理支援システムの運用 (特別区民税等)	7,399 千円
課税資料管理システムの運用 (特別区民税等)	9,257 千円
滞納整理支援システムの運用 (国民健康保険料)	5,713 千円
コンビニ収納等の活用 (特別区民税等)	10,045 千円
コンビニ収納等の活用 (国民健康保険料)	11,262 千円
コンビニ収納等の活用 (介護保険料)	4,255 千円
コンビニ収納の活用 (後期高齢者医療保険料)	1,187 千円
納税催告センターの運営 (特別区民税等)	24,483 千円
電話催告センターの運営 (国民健康保険料)	18,403 千円
計	92,004 千円

2. 行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的財源配分

行政評価の反映

- 行政評価による施策の充実・見直し・再構築を進め、予算的に確に反映させ、区が取り組むべき課題に財源を重点的に振り向け、より実効性の高い施策を構築するための取り組みを進めていきます。
- 平成25年度予算編成では、24年度中に実施された、内部評価結果(計画事業まちづくり編全87事業、区政運営編44事業)及び外部評価結果(計画事業まちづくり編全87事業、区政運営編15事業)の行政評価結果を反映させるとともに、さらに、24年度から本格実施となった経常事業評価の内部評価結果(72事業)及び外部評価結果(36事業)について、評価結果の反映ときめ細かい経費精査に取り組みました。

主な見直し内容

○ 計画事業(24年度から経常事業化された事業も含む)

◇ 協働事業提案制度の推進

1,832 千円

(33頁)

【現状等】

NPO等の専門性や柔軟性等を生かした事業の提案を募集し、NPO等と区が協働して事業に取り組むことで、地域課題の効果的・効率的な解決と、自立性と実行力のあるNPO等の育成を目的に平成18年度から協働事業提案制度を立ち上げました。

近年は提案件数が減少傾向にあり、「区からの課題提起がなされないこと」、「最大2年間の事業実施後の協働事業の展望や出口対策」など、の課題が指摘されています。

【見直し内容】

これまで事業の目的の一つであった「NPO等の育成」については、新たに設置する「新宿NPO協働推進センター」の役割・機能として整理し、区と区民との協働により、地域課題の解決を図ることに制度の主眼を置いて見直しました。

- ・事業期間を原則3年までできるよう期間を延長
- ・事業費の単年度の上限額 500万円→330万円
- ・事業評価結果等の積極的な情報提供、意見交換・問題意識共有の場の設定
- ・評価時期変更による継続判断への活用、委員による事業視察の導入等、評価手法を改善

◇ NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充と情報提供

57,817 千円

(34頁)

【現状等】

地域活動に対する区民の意識啓発の促進を図るため、区では「新宿NPOネットワーク協議会」と協働して、これまで地域活動団体の活動情報に特化したサイト(キラミラネット)を運営してきました。今後、さらなる情報発信の強化が求められています。

【見直し内容】

平成25年度から新たに開設される「新宿NPO協働推進センター」のサイトとして、キラミラネットを移行・運営し、センターで実施する交流事業や講座事業、普及啓発事業等、センター情報の発信ツールとしても活用し、コンテンツ内容を充実させていきます。

◇ 地域を担う人材の育成と活用 生涯現役塾

平成25年度予算	平成24年度予算	比較増減
-	585千円	皆減

【見直し内容】

シニア世代の社会貢献活動の支援を目的とした「生涯現役塾」については、24年度からは経常事業として取り組んできましたが、地域人財塾などと事業内容、対象者と重複する部分が多いことが課題でした。今後は、シニア活動館の指定管理者による自主事業として実施することにより、地域活動や社会貢献活動への参加につなげていきます。

◇ 学校支援体制の充実

197,677 千円 (48頁)

【現状等】

学力や生活習慣など基礎・基本を確実に身につけることができるよう、区では、これまで「学習指導支援員(区費非常勤講師)」を各小中学校に派遣してきました。社会や環境の変化に各校が適切に対応するには、さらなる学校支援体制の充実が必要です。

【見直し内容】

総合的な学校支援体制を構築するために、これまで取り組んできた連携教育推進員の機能も「学習指導支援員」に統合し、各学校のさまざまな教育課題にきめ細かく対応できる体制を構築します。

◇ 総合運動場及びスポーツ環境の整備
(スポーツ環境会議の運営)

331 千円 (54頁)

【見直し内容】

今後の区のスポーツ環境整備の方向性を示す「スポーツ環境整備方針」(平成24年度策定)に基づき、総合運動場の整備の検討及び東京都への整備要請等を継続して行っていきます。

また、区のスポーツ環境の整備については、ハード的な側面にとどまらず、スポーツ団体をはじめ各種団体への支援や施設を有効に活用していくための仕組みづくりが必要なことから、新たに区、スポーツ団体、事業者等を構成員とする「スポーツ環境会議」を設置することとしました。

◇ 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進

24,609 千円 (87頁)

【見直し内容】

区では、区民の安全・安心の推進に関する条例に基づく安全推進地域活動重点地区に対し、パトロールに使用するジャンパーの貸与、ステッカー等の配布など、安全・安心まちづくりの気運を醸成しています。行政評価では、効果的な防犯活動が実施されているのか、客観的な成果指標の検討が課題となっていることから、25年度において、重点地区と未指定地区の犯罪認知件数を比較分析するなど防犯重点地区の評価を実施します。

◇ 地域と育む外国人参加の促進
(多文化共生まちづくり会議の運営)

2,090 千円 (113頁)

【見直し内容】

多文化共生社会の実現を推進するために、顕在化する様々な政策課題を審議検討する仕組みづくりが必要となっていることから、区長の附属機関として「新宿区多文化共生まちづくり会議」を平成24年9月に設置しました。学識経験者や区民、多文化共生活動団体や地域団体の方を委員として、「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」、「災害時における外国人支援の仕組みづくり」の実現に向け検討を行っていきます。

○経常事業

◇ 社会教育委員の活動

平成25年度予算	平成24年度予算	比較増減
930千円	1,361千円	△ 431千円

【見直し内容】 事業の方向性 その他

社会教育委員は、教育委員会が行う社会教育行政に関する諮問機関として、地域の方や専門的な立場の方々の見識と経験を幅広く反映するために昭和51年に設置され、18期にわたり活動してきました。

この間、平成20年度の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、区においては学校における体育に関すること、文化財保護に関するものを除くスポーツ及び文化に関するものを区長部局に移管し、社会教育会館を生涯学習館に再編しました。

こうしたことから討議される範囲も縮小しており、現委員の任期満了となる25年8月までに、今後の方向性を検討します。

◇ 保護者会等での家庭教育事業

平成25年度予算	平成24年度予算	比較増減
3,643千円	4,155千円	△ 512千円

【見直し内容】 事業の方向性 手段改善

保護者会等での家庭教育事業や、家庭教育ワークシートの作成については、対象となる保護者や学校からの要望等を把握し、より良い手法や内容での実施に向けて事業改善を行っていきます。

また、地区単位子育て連携事業については、関係部署間での調整及び事業の見直しを行いながら効果的な実施を目指します。

◇ 福祉サービスの利用者支援(福祉法律相談等)

平成25年度予算	平成24年度予算	比較増減
270千円	480千円	△ 210千円

【見直し内容】 事業の方向性 手段改善

現在行っている福祉部各課及び高齢者総合相談センター窓口への周知用チラシ設置に加え、広報しんじゅくへの掲載等、様々な機会を通じた周知を検討していきます。今後制度の見直し、類似・関連事業との統合を検討する際には、他自治体の取組みを参考にしながら、利用しやすい制度となるよう検討していきます。

◇ 高齢者福祉活動事業助成

平成25年度予算	平成24年度予算	比較増減
12,162千円	12,227千円	△ 65千円

【見直し内容】 事業の方向性 手段改善

福祉活動事業助成については、募集時に助成の主旨や狙いを明確にするよう改善するとともに、継続的な活動につながるような手段を検討していきます。
 食事サービス事業については、地域のシニア世代や高齢者の方々がボランティアとして活動を継続してきたもので、地域が担う高齢者の見守り等に資する事業であることから、一般財源に組み替えて実施しています。実費徴収額等の適否、事業規模、財源等については、利用者の動向、団体の活動状況等を踏まえながら今後検討していきます。

◇ 高齢者クラブへの助成等

区 分	平成25年度予算	平成24年度予算	比較増減
連 合 会 事 業 助 成	6,478千円	6,492千円	△ 14千円
運 営 助 成	33,923千円	34,043千円	△ 120千円
指 導 員 の 活 動	2,985千円	5,980千円	△ 2,995千円

【見直し内容】 事業の方向性 手段改善

高齢者クラブが、高齢者の積極的な社会参加の活動団体となるよう、また、加入者数の増につながる事業や助成について検討していきます。高齢者クラブ全体の高齢化が進んでいることから、シニア世代を中心とした新しい会員の取り込みや活性化は重要な課題です。
 各クラブにおいてもそのような問題意識を持っていることから、今後の活動において、課題解決に結びつく事業のあり方等を共に検討し、区からも働きかけを行っていきます。

◇ 敬老事業

区 分	平成25年度予算	平成24年度予算	比較増減
敬 老 会	11,576千円	11,649千円	△ 73千円
高 齢 者 訪 問	5,803千円	6,008千円	△ 205千円
こ と ぶ き 祝 い 金 支 給	70,894千円	72,875千円	△ 1,981千円

【見直し内容】 事業の方向性 手段改善

ことぶき祝金、高齢者訪問の対象年齢、敬老会の開催方法等の各事業のあり方については、対象者の増加や高齢者の生活を支えていく事業への比重が大きくなっていることに鑑み、効果的・効率的な手法を検討するとともに、事業そのもののあり方についても検討を行っていきます。

◇ ことぶき館の運営

平成25年度予算	平成24年度予算	比較増減
73,049千円	87,863千円	△ 14,814千円

【見直し内容】 事業の方向性 縮小

ことぶき館のあり方を見直し、引き続き幅広い活動の展開と利用者の拡大を図るため、「シニア活動館」及び「地域交流館」に機能転換を進めます。25年度予算では、ことぶき館を11館から7館に規模を縮小しました。

◇ 勤労者福利厚生資金貸付

平成25年度予算	平成24年度予算	比較増減
10,180千円	15,270千円	△ 5,090千円

【見直し内容】 事業の方向性 縮小

この制度のニーズや貸付資金の使途、返済状況等を分析したうえで、貸付枠を見直します。あわせて、貸付実績の減少要因を分析し、社会情勢の変化に応じた、利用しやすい制度の構築に努めます。

また、多様な媒体を活用した効果的な周知方法を検討していきます。

◇ 内職相談

平成25年度予算	平成24年度予算	比較増減
-	47千円	皆減

【見直し内容】 事業の方向性 統合

公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センターでは、平成23年度から障害者が働く就労継続支援B型事業所などの作業所や高齢者、若年者、女性など個人に対して、民間等から受託した事業を提供する受注センター事業を開始し、受注件数も増えています。効率的かつ迅速な仕事の提供を可能にするため、内職相談を財団に移管することとし、内職希望者や事業所の意見を取り入れ、ニーズに則した利用しやすい仕組みを検討していきます。

事務事業の見直し

- 25年度予算編成にあたっては、決算実績や各種事業執行状況を踏まえ、引き続き事務経費を中心に徹底した見直しに取り組むこととしました。
- 原則として、2年間連続して、執行率が95%以下、不用額200万円以上の事業について、執行率に応じて、削減率を設定し、経費の削減を行うこととしました。

事務事業の見直しなどによる経費削減(一般財源ベース)

決算不用額等精査	△ 1,016 百万円
実行計画による事務事業の見直し	△ 80 百万円
定員適正化計画に基づく人件費削減等	△ 497
全庁情報システムの統合	△ 74
ことぶき館の機能転換	△ 17
シニア活動館(指定管理者制度の活用)	54
地域交流館(指定管理者制度の活用)	34
児童館(指定管理者制度の活用)	56
子ども園建設事業助成等(区立保育園・幼稚園の民設子ども園化)	181
保育所の管理運営(保育園5園の子ども園化)	△ 26
学童クラブ(児童指導業務委託)	61
保育園・子ども園・児童館用務業務委託	16
学校給食調理業務委託	77
新宿中央公園(指定管理者制度の活用)	55
区有財産の有効活用による歳入確保	△ 944 百万円
淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	△ 605
土地建物貸付収入	△ 339
その他事業見直し等	△ 413 百万円
道路占用料等の見直し	△ 232
廃棄物処理手数料の見直し	△ 33
納税推進員等の見直し	△ 5
ごみ収集体制の見直し	19
保健センター業務体制等の見直し	△ 43
その他	△ 119
△ 2,453 百万円	

財 源 対 策

- 財政調整基金繰入金を除く特別区税などの一般財源が、前年度と比べ8億円の減となるなど、厳しい財政環境の中、計画事業の着実な実施のため、基金を有効に活用し、必要な財源を確保します。
- また、必要な施策の財源として、将来の財政負担を考慮しながら、起債を適切に活用します。

<基金の有効活用>

- ◇ **社会資本等整備基金取崩額** **3,009百万円**
[主な充当事業] 地域センター計画修繕 障害者入所支援施設建設助成 高田馬場福祉作業所建設
地域密着型サービス整備 四谷保健センター建設 新宿保健センター建設 駐輪場整備
新宿東清掃センター建設 人とくらしの道づくり 道路の無電柱化整備推進 など
- ◇ **義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金取崩額** **1,064百万円**
[主な充当事業] 保育所建設事業助成 子ども園建設事業助成 児童館計画修繕 小中学校計画修繕
特別支援学級整備 など
- ◇ **みどり公園基金取崩額** **80百万円**
[主な充当事業] 区民ふれあいの森の整備
- ◇ **定住化基金取崩額** **821百万円**
[主な充当事業] 区立住宅の管理運営 住宅資金利子補給 住み替え居住継続支援 など
- ◇ **減債基金取崩額** **2,400百万円**
[主な充当事業] 公債費(元金償還金)

<起債の発行>

- ◇ **総務債** **32百万円** ◇ **福祉債** **304百万円**
[充当事業] 災害援護資金貸付金 [充当事業] 高田馬場福祉作業所建設
災害情報システム再構築 精神障害者支援施設建設
- ◇ **健康債** **864百万円** ◇ **環境清掃債** **175百万円**
[充当事業] 四谷保健センター建設 [充当事業] 新宿リサイクル活動センター建設
(仮称)新宿保健センター建設
- ◇ **土木債** **45百万円**
[充当事業] 都市計画道路整備

3. 章別主要施策事業予算額等

単位：千円

章		計画(*)	新規	拡充	
まちづくり編	1 区民が自治の主役として、考え、行動していただけるまち	事業数	10	1	
		予算額	142,170	53,633	
		特定財源	3,955	935	
	2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していただけるまち	事業数	45	14	46 (3)
		予算額	4,380,850	389,441	6,112,446 (239,560)
		特定財源	1,474,249	114,705	2,168,415 (109,794)
	3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	事業数	37	9	46 (2)
		予算額	4,153,340	94,873	3,359,416 (612,736)
		特定財源	2,981,956	41,051	2,320,460 (507,054)
	4 持続可能な都市と環境を創造するまち	事業数	34		23
		予算額	3,631,192		2,176,340
		特定財源	1,451,434		2,585,591
	5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	事業数	4		3
		予算額	84,893		69,197
		特定財源	11,109		12,255
	6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	事業数	20	2	3
		予算額	488,701	8,616	150,489
		特定財源	88,018		98
区政運営編	1 好感度一番の区役所の実現	事業数	5	3	5
		予算額	150,007	198,456	189,630
		特定財源	10		78,943
	2 公共サービスのあり方の見直し	事業数	22	13	19
		予算額	6,058,255	1,155,364	5,280,342
		特定財源	3,873,342	857,021	3,343,249
合 計		事業数	177	42	145 (5)
		予算額	19,089,408	1,900,383	17,337,860 (852,296)
		特定財源	9,884,073	1,013,712	10,509,011 (616,848)

(注) 事業数・金額は重複しています。(計画事業・新規、拡充事業)
 ()は特別会計に計上されている事業数及び予算額を再掲しています。
 (*)事業数は予算計上された実行計画事業数です。

Ⅲ 主要施策事業

[並び順は、施策体系順:計画、その他(新規、拡充)]

まちづくり編

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自治の基本理念、基本原則の確立				
自治基本条例の推進 [総合政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	827		0 協働	23年4月1日施行の新宿区自治基本条例について、条例の趣旨を広く区民に周知するため、シンポジウムを開催 平成25年10月開催予定 参加予定人数200名
協働の推進に向けた支援の充実				
協働事業提案制度の推進 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	1,832		0 協働	協働事業提案制度により事業提案を受け、選定された事業につき評価を行い、その検証結果を公表(行政評価による見直し内容は、24ページを参照) 協働事業提案制度による事業の選定及び評価 ・審査会及び評価会 開催回数8回 審査会は協働支援会議委員8名(うち公募区民3名)と区職員で構成 評価は協働支援会議が実施 ・協働事業評価報告書の作成
街角スポット活用事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	4,998		0 協働事業提案	文化芸術の鑑賞・参加・創造の場として駅前、ひろば、ロビーなど公共的空間を活用 ・街角スポット活用キャンペーン催事(年5回) ・街角スポット調査 報告書作成 200部 ・提案団体:公益社団法人 日本芸能実演家団体協議会
新宿アートプロジェクト (協働事業提案制度) 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	5,000		0 協働事業提案	外国にルーツを持つ子どもやその保護者等と地域住民が芸術創作活動を通じて、相互理解を深める機会を創出 ・芸術ワークショップの実施 ・区内公共スペースを活用した展示活動・子どもの居場所づくり ・海外芸術家との交流を通じた国際的な街づくり ・提案団体:しんじゅくアートプロジェクト

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
協働支援会議の運営 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	1,606	0	協働	「NPO活動資金助成」の審査、協働参画のしくみづくりを推進 委員 学識経験者1名 NPO団体構成員2名 公募区民3名 区内事業者1名 社会福祉協議会職員1名 開催回数 8回 区役所各部署におけるNPOとの協働推進のためコーディネーター等派遣
協働推進基金を活用したNPO活動資金助成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	4,282	3,020 財産収入 20 繰入金 3,000	協働	区民や事業者からの寄附金と区費を積み立てた「協働推進基金」を活用した、NPOが行う区民を対象とした社会貢献事業への助成 助成金 3,000千円 (1事業500千円を上限) 積立金 1,020千円 趣旨普及 262千円
NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充と情報提供 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ協働施設費	53,633	935 使用料及び手数料 17 諸収入 918	新規協働	新宿NPO協働推進センターの管理運営 地域を支える社会貢献活動団体のネットワークづくりの活動拠点とするため、「新宿NPO協働推進センター」を開設・運営 ・施設規模:延床面積1,110.17㎡ 多目的室(屋内運動場)694㎡ 多目的グランド(日・祝日のみ) ・開館時間:午前9時～午後10時 (多目的室は午後9時まで) (多目的グランドは日・祝日午後5時15分まで 6月～8月は午後6時) ・休館日:毎月第二火曜日
NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充と情報提供 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	4,184		協働	協働促進のための情報提供 地域を支える多様な主体の活動や協働と参画によるまちづくりへの区民の一層の理解・参加を図るため、「新宿区民活動支援サイト(キラミラネット)」による情報発信や普及啓発冊子を作成 ・新宿区民活動支援サイト維持管理委託 サイト加入団体120団体 協働事業普及啓発冊子の作成

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち
 (2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域自治のしくみと支援策の拡充				
町会・自治会活性化への支援 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	36,454	0		町会・自治会への加入率の向上のための支援策を区町会連合会と連携して実施 ・町会・自治会アドバイザー 専門相談サポート、町会ホームページ作成支援 町会・自治会の運営支援のため、区と契約した行政書士等専門家を派遣 ・町会、自治会紹介冊子・加入促進用ポスター・チラシ作成 ・町会・自治会掲示板(970本)の改修支援 24・25年度の2か年で改修を支援
地区協議会活動への支援 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	24,184	0		地区協議会が、区民の区政参画及び地域課題解決の場として活動できるよう支援 地区協議会の運営 6,184千円 ・地区協議会連絡会の開催 272千円 ・地域自治に関する勉強会 24千円 ・地区協議会啓発用広報紙作成 1,523千円 ・情報収集・発信用パソコンの運用 848千円 (各地区協議会1台) ・各地区協議会の運営(10地区) 3,517千円 まちづくり活動助成 18,000千円 1地区1,800千円×10地区
コミュニティ活動の充実と担い手の育成				
生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	5,997	0		地域住民の生涯学習の支援と人材交流を推進させるため、地域人材の登録・交流の仕組みを整備 ・財団が管理する人材情報の集約及び一元的な情報発信 ・財団ホームページでの登録者検索システムの運用開始で、登録者の情報発信及び活用の場を拡大、交流を促進 ・区事業における登録者の活動場所確保のための調査 ・新宿シティハーフマラソンボランティアの登録・活用 ・登録者同士の交流促進のためのイベント実施 新宿未来創造財団助成事業

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人権の尊重				
成年後見制度の利用促進 【計画】 [福祉部]	50,368	8,848	拡充	成年後見制度推進機関である「新宿区成年後見センター」を中心に、成年後見制度に関する事業を総合的に実施 相談件数の増及び内容の複雑化などに対応するため、体制を強化 (常勤4名→5名 非常勤1名) 成年後見・権利擁護専門相談 成年後見人への支援 市民後見人受任者の推薦・支援 運営委員会等の運営 新宿区社会福祉協議会に委託
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
配偶者等からの暴力の防止 【計画】 [子ども家庭部]	279	0	次世代	配偶者等からの暴力を防止するため、幅広い年齢層を対象としたDVに関する講座を開催 DV防止に関する啓発講座 (年3回) ・幅広い年齢層を対象としたDV防止に関する講座 (うち1回は若者を対象としたデートDVに関する講座)
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
男女共同参画の推進				
男女共同参画への意識啓発 【計画】 [子ども家庭部]	6,287	0	次世代	啓発活動 男女共同参画への意識を啓発するため、講座等を開催 ・男女共同参画フォーラム 平成26年2月開催 四谷区民ホール ・男女共同参画講座(年3回) ・性と生の講座(年3回) ・ウイズ新宿とのパートナーシップ講座(年7回) ・育児ママの再就職準備講座(年4回) ・男性対象講座(年3回) ・若者応援講座(年3回) ・その他啓発講座(年3回) ・情報啓発誌「ウイズ新宿」年3回発行
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				
個人の生活を尊重した働き方の見直し				
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 【計画】 [子ども家庭部]	6,428	0	次世代	職場における男女共同参画の推進 ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等などを積極的に推進する企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定するなど、働きやすい職場づくりを推進 ・セミナーの開催 3回 ・推進企業の認定 認定を受けた中小企業に対しては、「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金」融資の斡旋を実施するとともに、啓発誌等で紹介 ・コンサルタント派遣 ワーク・ライフ・バランスを推進するため専門的な側面から助言を行うコンサルタントの派遣 事前ヒアリング30社 コンサルタント派遣30社 専門コンサルタント派遣30社
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域において子どもが育つ場の整備充実				
私立認可保育所の整備支援【計画】 [子ども家庭部]	398,408	398,408	拡充 次世代	保育所建設事業助成 ・(仮称)国立国際医療研究センター内保育園 225,648千円<拡充> ・二葉南元保育園(建替) 172,760千円<新規> (仮称)国立国際医療研究センター内保育園 延床面積 約1,250㎡ 定員 137名 特別保育 延長保育 病児・病後児保育 一時保育(専用室型) 障害児保育 運営主体 社会福祉法人いるま保育会 開設予定 平成25年11月 二葉南元保育園 延床面積 約1,324㎡(予定) 定員 110名 特別保育 延長保育(1時間→2時間) 一時保育(専用室型) 障害児保育 運営主体 社会福祉法人二葉保育園 開設予定 平成26年9月
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費		都支出金 284,949 繰入金 113,459		
私立認可保育所の整備支援【計画】 [子ども家庭部]	120,191	43,209	拡充 次世代	保育所への保育委託 私立認可保育所整備に伴う定員増 (仮称)国立国際医療研究センター内保育園 開設:平成25年11月 定員:137名(0歳18名 1歳23名 2歳24名 3歳24名 4歳24名 5歳24名) ○保育所への保育委託<拡充> 私立保育所等委託 54,120千円 児童・施設等加算 19,086千円 私立保育所管理運営の充実 10,832千円 延長保育 15,790千円 病児・病後児保育 18,158千円 障害児保育 2,205千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		分担金及び負担金 13,869 国庫支出金 13,263 都支出金 14,320 諸収入 1,757		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
認証保育所への支援 【計画】 [子ども家庭部]	1,085,107	59,118	拡充 次世代	民間事業者等が区内に認証保育所を設置する場合、開設準備経費を補助するとともに、区民が認証保育所を利用した場合、運営費を補助 開設準備経費補助 185,400千円 新設3所 改修経費 1所につき 52,500千円 開設準備期間賃借経費 1所につき 1,500千円×6ヶ月 学校110番設置経費 1所につき 300千円 運営費補助 731,307千円 新規3所 既存22所外 保育料助成 168,400千円 新宿区民1月あたり 0歳児 30,000円 1～3歳児 20,000円 4・5歳児 10,000円 ※所得制限あり * 第3子無料分 2,400千円 @50,000円×12月×4人
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		都支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育園・幼稚園の子ども園への一元化 【計画】 [子ども家庭部]	486,091	465,344	拡充 次世代	多様なスタイル、多様な手法により、保育園・幼稚園の子ども園化を推進 子ども園建設事業助成等 ・(仮称)東戸山子ども園 269,331千円<拡充> ・(仮称)大久保第二子ども園 137,333千円<拡充> ・(仮称)西富久子ども園 3,627千円 ・(仮称)新栄子ども園 40,800千円<新規> ・(仮称)豊多摩子ども園 35,000千円<新規> (仮称)東戸山子ども園 延床面積 約1,042㎡(予定) 定員 167名 特別保育 延長保育・障害児保育 一時保育(専用室型) 運営主体 社会福祉法人あすみ福祉会 開設予定 平成26年4月 (仮称)大久保第二子ども園 延床面積 約1,104㎡(予定) 定員 129名 特別保育 延長保育・障害児保育 一時保育(専用室型) 運営主体 社会福祉法人若草福祉会 開設予定 平成27年4月 (仮称)西富久子ども園 延床面積 約1,250㎡(予定) 定員 132名 特別保育 延長保育・障害児保育 一時保育(専用室型) 開設予定 平成27年度 (仮称)新栄子ども園 延床面積 約1,163㎡(予定) 定員 143名 特別保育 延長保育・障害児保育 一時保育(専用室型) 運営主体 社会福祉法人新栄会 開設予定 平成27年4月 (仮称)豊多摩子ども園 開設予定 平成26年4月
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費		都支出金 251,534 繰入金 211,365 諸収入 2,445		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育園・幼稚園の子ども園への一元化 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	213,247	63,527	新規次世代	子ども園への保育委託 211,447千円 私立認定こども園整備に伴う定員増 しんえい子ども園 もくもく 開設:平成25年4月 定員:146名(長時間保育のみ) (0歳21名 1歳30名 2歳30名 3歳25名 4歳20名 5歳20名) ○子ども園への保育委託(新規) 私立子ども園等委託 110,310千円 児童・施設等加算 51,129千円 私立子ども園管理運営の充実 14,396千円 延長保育 30,384千円 障害児保育 5,228千円 私立認定こども園利用 1,800千円 保育所型子ども園に対する教育機能事業補助 対象:しんえい子ども園 もくもく
		国庫支出金 37,553 都支出金 25,974		
学童クラブの充実 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	707,556	122,345	拡充次世代	学童クラブ利用の需要増に対応するため、児童指導業務の委託等を実施 事業助成 41,558千円 ・民間学童クラブ運営費助成 3→4所 大久保小学校地区 (エイビイシイ風の子クラブ 定員50名) 戸塚第一小学校地区 (早稲田フロンティアキッズクラブ 定員30名) 落合第四小学校地区 (新宿せいが学童クラブ 定員36名) 西戸山小学校地区(拡充) (しんえい学童クラブ もくもく 定員40名) 事業委託 588,222千円 ・児童指導業務委託 16→19所 中町(定員30名)〈拡充〉 東五軒町(定員60名)〈拡充〉 落合第一小学校内(定員70名)〈拡充〉 ・事業者準備委託 9所 ・業務委託プロポーザル実施 4所 (北新宿第二、薬王寺、榎町、信濃町・四谷第六小学校内) 管理運営 77,776千円 (直営学童クラブ 7所の管理運営費) ・直営館登録児童見込 288名 ・障害児巡回指導回数 2回/年
		分担金及び負担金 83,187 都支出金 39,158		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
外国にルーツを持つ子どものサポート 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	7,922	0	次世代	外国にルーツを持つ子どもの実態調査(23年度実施)の結果を踏まえ、地域で暮らす外国籍等の保護者や子どもを対象に日本語支援等総合的なサポートを行う。あわせて、施策検討会を開催 ・子ども日本語教室 対象:小学5年生～中学生 会場:教育センター 週2回(中学3年生のみ週3回) 榎町子ども家庭支援センター 週2回 定員:各20名
定期保育 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	9,299	11,370 分担金及び負担金 5,322 都支出金 6,048	新規 次世代	区立子ども園の定期保育に要する経費 対象:保護者の就労等で、複数月継続して保育が必要な区内在住の生後6か月から小学校就学前までの集団保育が可能な子どもを対象 保育時間:8:30～17:00までの就労・通勤に必要な時間 定員:おちごなかい子ども園 5名 大木戸子ども園 7名
定期保育利用 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	7,984	1,782 都支出金	新規 次世代	私立子ども園の定期保育に要する経費 対象:保護者の就労等で、複数月継続して保育が必要な区内在住の生後6か月から小学校就学前までの集団保育が可能な子どもを対象 保育時間:8:30～17:00までの就労・通勤に必要な時間 定員:しんえい子ども園 もくもく 5名

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区立子ども園の管理運営 [子ども家庭部]	797,597	324,084	拡充 次世代	<p>区立子ども園の管理運営に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営費 781,381千円 規模:5園→10園(定員1,329人)〈拡充〉 25年4月 おちごなかい子ども園定員拡充 定員100人→126人〈拡充〉 25年4月 区立保育園5園の子ども園化 (大木戸、しなのまち、戸山第一、 西落合、北新宿) ・未就園児親子の交流事業 16,116千円 規模:5園→10園〈拡充〉 ・子育て相談 100千円 規模:5園→10園〈拡充〉
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		分担金及び負担金 315,315 使用料及び手数料 342 国庫支出金 4,229 都支出金 4,198		
保育ルーム事業 [子ども家庭部]	88,622	42,419	拡充 次世代	<p>待機児童解消対策として、区立幼稚園舎を活用し、保育ルームを運営</p> <p>設置場所等</p> <p>つるまき園 (区直営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 鶴巻幼稚園舎内 ・定員 12名(1・2歳児各6名) ・保育内容 月～土曜日 7:30～18:30 <p>えどがわ園 (委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 休園中の江戸川幼稚園舎内 ・定員 30名(1～5歳児各6名) ・保育内容 月～金曜日 7:30～18:30 延長保育 18:30～19:30 <p>(仮称)落合第二園 (委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 休園中の落合第二幼稚園舎内 ・定員 20名程度(1・2歳児) ・開設時期 平成25年10月(予定) ・保育内容 月～金曜日 7:30～18:30 延長保育 18:30～19:30 <p>利用料 1・2歳児 月額37,000円 3～5歳児 月額20,000円 (給食含む 生活保護世帯等は免除)</p>
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		都支出金 25,425 諸収入 16,994		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域で安心して子育てができるしくみづくり 子ども・若者に対する支援の充実 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	1,807	0	次世代	子ども家庭・若者サポートネットワーク 1,518千円 子ども・若者を支援するネットワークの運営 ・代表者会議 ・部会(全5部会) 虐待防止等部会、子ども学校サポート部会、 発達支援部会、若者自立支援部会、 事例検討部会 子ども・若者総合相談 289千円 子ども・若者に関する総合的な相談に応じる 窓口の運営(15か所)
子ども家庭支援センターの拡充 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	324,101	60,297	拡充 次世代	乳幼児から中高生等の居場所を整備するとともに、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備 ・北新宿第二児童館の子ども家庭支援センター化改修工事費等 29,785千円(拡充) ・中落合子ども家庭支援センター中高生スペース等設置工事費等 13,529千円(拡充) ・子ども家庭支援センター3所の管理運営(拡充) 中落合・榎町・信濃町 148,985千円 中落合子ども家庭支援センター開館時間延長(拡充) 平日 8:30～18:00 → 8:30～19:00 日・祝 9:00～17:00 → 9:30～18:00 ・子ども総合センター1所の管理運営 131,802千円 ・育児支援家庭訪問事業(養育支援事業) 事業内容 ヘルパー・シッターの派遣、相談支援 ①産後支援(出産後12か月以内の児童養育者) ②養育支援(支援を必要とする18歳未満の児童養育者)
		国庫支出金 8,996 都支出金 23,662 繰入金 23,536 諸収入 4,103		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一時保育の充実 【計画】 [子ども家庭部]	146,776	46,917	拡充 次世代	<p>保護者の緊急の事情(出産・病気等)や育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育が必要になった時に、生後6か月から就学前の子どもを対象に一時保育を実施</p> <p>・専用室型</p> <p>区立保育所 定員10名 21,635千円 富久町保育園</p> <p>私立保育所 定員52名 83,203千円 原町みゆき保育園、新宿せいが保育園 オルト保育園、新宿こだま保育園 (仮称)国立国際医療研究センター内保育園 (拡充)</p> <p>区立子ども園 定員38名 28,949千円 四谷子ども園、あいじつ子ども園 西新宿子ども園、柏木子ども園 おちごなかい子ども園(拡充) 大木戸子ども園</p> <p>私立子ども園 定員10名 12,989千円 しんえい子ども園 もくもく(新規)</p>
子ども家庭費 ①子ども家庭事業費 ②子ども家庭施設費		分担金及び負担金 27,876 国庫支出金 19,041		
ひろば型一時保育の充実 【計画】 [子ども家庭部]	37,863	20,363	拡充 次世代	<p>身近なところで短時間、乳幼児を預かることで、在宅で子育てをする家庭を支援</p> <p>・ひろば型一時保育4所 地域子育て支援センター二葉 5,272千円 子ども総合センター 9,223千円 子ども家庭支援センター(榎町・中落合) 12,126千円(拡充)</p> <p>※中落合子ども家庭支援センター ひろば型一時保育室整備 11,242千円(拡充) (平成25年11月開設)</p> <p>前日までの申込みによる短時間一時保育 利用要件 事由を問わず1回の利用4時間以内</p>
子ども家庭費 ①子ども家庭事業費 ②子ども家庭施設費		使用料及び手数料 4,288 国庫支出金 4,883 都支出金 8,837 繰入金 2,355		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
絵本でふれあう子育て支援事業 【計画】 [教育委員会]	6,052	0	次世代	乳幼児の心健やかな成長を促すため、親子がふれあい楽しく育児ができるよう、保健センターで実施している乳幼児健診(3～4か月児健診と3歳児健診)の際に読み聞かせと絵本の配付(3歳児へは図書館で配付)を行うことを通し、子どもが読書に親しめる環境づくりを支援 ・絵本等の配付 対 象:3～4か月児及び3歳児
教育費 図書館費 図書館費				
次世代育成支援計画の策定 [子ども家庭部]	7,208	0	新規 次世代	次期「次世代育成支援計画(平成27年度～平成31年度)」の策定に向けて、区民の子育て支援サービスの利用状況、子育ての実態、意識調査等を実施 スケジュール等 平成25年度 アンケート調査の実施 平成25年11月調査実施 平成26年2月報告書作成 平成26年3月次世代育成協議会報告 ・対象件数(予定) 5,000件 ・調査方法 郵送によるアンケート ・調査報告書 500部 ・概要版 2,500部 平成26年度 計画策定
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				
一時保育 [子ども家庭部]	61	121	次世代	保護者の緊急の事情(出産・病気等)や育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育が必要になった時に、生後6か月から就学前の子どもを対象に一時保育を実施 ・空き利用型 区立子ども園 定員4名(各園1名) しなのまち、戸山第一、西落合、北新宿
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		分担金及び負担金 48 都支出金 73		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援と自立促進 発達に心配のある児童への支援 [子ども家庭部]	79,087	69,774	拡充 次世代	発達支援 75,213千円 発達相談 0歳～18歳未満の児童への発達相談の実施 保育園、児童館等への出張相談の実施 サービス利用計画作成及びモニタリング 発達支援 0歳～小学校2年生の児童を対象 平成25年度から、医療的ケアを必要とする児童 に対して自立を支援するとともに、家庭への 支援を実施 4,414千円<拡充> 在宅児等訪問支援 3,118千円 区内在住の障害乳幼児等(0～5歳程度)への訪問による療育・情報提供 障害幼児一時保育 756千円 区内在住の3歳から学齢前の障害幼児について、 保護者の子育ての負担軽減を図るため昼間の一時保育を実施 利用対象:あらかじめ登録した3歳から学齢前の障害児 利用時間:月～金曜日 9時～17時 定員:2名
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		使用料及び手数料 53,959 都支出金 14,913 諸収入 902		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子どもの生きる力を伸ばす 学校教育の充実				
学校支援体制の充実 【計画】 [教育委員会]	197,677		0 拡充 次世代	学習指導支援員(区費講師)の配置及び 学校支援アドバイザー(退職校長等)の派遣 ・学習指導支援員 58人(拡充) 各学校の実情に応じたきめの細かい指導を支援 ・学校支援アドバイザー 7人 若手教員への基本的な指導、ミドルリーダー (主幹教諭・主任教諭等の中堅教員)の育成及び 校長等への学校運営の具体的な助言を実施 ・教育課題研究校の指定 2校 区の教育課題を踏まえた研究校を指定し、 その成果を区立学校で共有 ・学校表彰制度の実施 2校(新規) 優れた教育実践等を行った学校を表彰すること により、学校及び教職員等の意欲を向上
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
学校評価の充実 【計画】 [教育委員会]	12,174		0 協働 次世代	教職員、保護者、児童・生徒による自己評価(全校)、保護者・地域住民等による学校関係者評価(全校)、学識経験者等による第三者評価(20校)を学校評価として位置付け実施 ・第三者評価の実施 20校 4,200千円 第三者評価委員会運営費 (2か年で全校実施) ・児童生徒・保護者アンケートを全学年で実施 7,974千円 対象:児童・生徒、保護者、教職員
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
特色ある教育活動の推進 【計画】 [教育委員会]	38,215		0 次世代	各学校の教育課題に応じ、児童・生徒の思考力・判断力・表現力等を育成することを目的とした校内研究・発表等の特色ある教育活動の推進 ・学校教育活動経費 特色ある教育活動にかかる事務費 ・研究発表校 小学校3校
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
巡回指導・相談体制の構築 【計画】 [教育委員会]	87,774		拡充 0 次世代	特別支援教育の推進 専門家による支援チームの巡回相談の実施及び特別支援教育推進員の派遣による発達障害のある児童・生徒等への適切な学校内指導体制の充実 ・就学相談員 3人 (臨床心理士1人) ・特別支援教育推進員 22人→24人(拡充) ・専門家による支援チーム 医師、学識経験者、心理職 各校年3回派遣 ・就学支援シートの作成と活用
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
日本語サポート指導 【計画】 [教育委員会]	58,334		0 次世代	区立学校に転入又は編入した外国籍等の幼児・児童・生徒を対象に日本語適応指導員等による、日本語及び学校生活に関するサポート指導を実施 対象: 区立幼稚園児、小中学校児童・生徒 ・通所指導 (教育センター・牛込仲之小・新宿中) ・学校(園)における訪問指導 ・延長指導 (小中学校進学時における再指導及び個々に応じた指導時間の充実) ・日本語サポート指導内容の案内(外国語版) ・日本語学習支援員の派遣 (放課後・週2回程度) ・日本語検定の実施
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
児童・生徒の不登校対策 【計画】 [教育委員会]	7,107	2,957	次世代	教育相談 不登校児童・生徒の減少及び不登校を未然に防止するための取組みを推進 ・不登校対策委員会(年3回) ・不登校対策担当者連絡会の開催(年5回) ・不登校対策理解啓発資料の作成 ・スクールソーシャルワーカーの配置 2名 ・家庭と子どもの支援員の配置 5校 ・研修会の実施
教育費 教育総務費 教育センター費		都支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
日本語学級の運営 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 学校管理費 ②中学校費 学校管理費	3,646	0	新規 次世代	日本語の習得が十分でない外国籍等の子どもに対する学習言語としての日本語指導を目的として、新宿中学校に日本語学級を設置・運営 ・小学校(普通学級の管理運営) 60千円 大久保小学校 2学級(定員40名) ・中学校(普通学級の管理運営)3,586千円<新規> 新宿中学校 1学級(定員20名)
学校図書館の充実 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①教育総務費 教育指導研究費 ②小学校費 学校管理費 ③中学校費 学校管理費 ④特別支援学校費 特別支援学校費	100,944	0	拡充 次世代	学校図書館に司書等(学校図書館支援員)を配置し、児童・生徒への読書案内とレファレンス(調べものや資料探しの支援)等を行うとともに、図書館を計画的に購入し、蔵書を充実 ・学校図書館支援員の配置 57,214千円<新規> ・蔵書の充実 小学校 30,282千円<拡充> 中学校 12,636千円<拡充> 特別支援学校 812千円<拡充>
特別支援学級の運営 [教育委員会] 教育費 小学校費 学校管理費	32,962	0	拡充 次世代	区立小学校特別支援学級の運営 ・規模 9校(24学級 216名) 愛日小学校 1学級 東戸山小学校 3学級 花園小学校 2学級 落合第二小学校 3学級 柏木小学校 2学級 天神小学校 4学級 戸塚第二小学校 4学級 落合第一小学校 4学級 余丁町小学校 1学級<拡充> 平成25年4月 余丁町小学校に院内学級を開設(東京女子医科大学病院内)
教育指導費 (その他指導費) [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	17,497	7,000	拡充 次世代	各学校(園)で行われる行事等を支援 国委託事業 ・幼稚園体カテスト 2,000千円<新規> 国委託事業による運動能力等の実践研究 都委託事業 ・スポーツ教育推進校 5,000千円 その他 ・普通救命講習 810千円<拡充> ・セーフティ教室 270千円 ・地域安全マップ作成 90千円 ・小学校体育副読本等 240千円 ・演奏発表会・移動教室副読本等 9,087千円

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり 学校施設の改善 【計画】 [教育委員会]	130,354	130,354	拡充 次世代	給食調理室の整備 ・空調設備改修工事 9校 市谷小・余丁町小・四谷第六小・天神小 落合第一小・落合第五小・落合第六小 西新宿小・西戸山小
教育費 小学校費 営繕費		繰入金		
エコスクールの整備推進 【計画】 [教育委員会]	49,456	41,130	拡充 次世代	環境負荷の低減や自然との共生を意識した学校施設の整備 ・小学校 屋上緑化 1校(富久小) 14,250千円 みどりのカーテンの充実 24校 1,744千円 太陽光発電設備設置 1校(柏木小) 12,495千円 遮熱性舗装 1校(大久保小) 3,990千円 ・中学校 みどりのカーテンの充実 5校 647千円 太陽光発電設計委託 1校(落合中) 1,911千円 太陽光発電設備設置 1校(新宿中) 14,385千円 ・特別支援学校 みどりのカーテンの充実 34千円
教育費 ①小学校費 営繕費 ②中学校費 営繕費 ③特別支援学校費 特別支援学校費		国庫支出金 10,420 都支出金 14,250 繰入金 16,460		
学齢簿・就学援助システムの導入 [教育委員会]	4,063	0	新規 次世代	学齢簿の効率的な管理、迅速な就学援助認定の実現を目的に学齢簿・就学援助システムを導入 平成25年度 システム開発 平成26年度 本稼働
教育費 教育総務費 事務局費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
愛日小学校の建設 [教育委員会]	23,384	0	新規 次世代	愛日小学校の擁壁工事及び新校舎の建設 設計等委託料 23,384千円 平成26年度 建設(第1年度) 平成27年度 建設(第2年度) 平成28年度 建設(第3年度) 愛日小学校新校舎竣工
教育費 小学校費 学校施設建設費				
小学校(一般修繕) [教育委員会]	85,675	14,784	拡充 次世代	小学校の施設整備 ・内部改修等整備 77,413千円 明るく清潔な学校づくりを進める(トイレ洋式化) 戸塚第一小・落合第二小 落合第三小・落合第四小 14,784千円 花園小(学級増設工事) 13,029千円 平成24年3月策定「適正配置の基本方針」に 定めた小学校の適正規模化(クラス替えできる 学級)を図るため、オープンスペースを普通教室 に改築(2教室分) ・屋内運動場・プール整備 8,262千円
教育費 小学校費 営繕費		繰入金		
中学校(一般修繕) [教育委員会]	29,115	2,826	拡充 次世代	中学校の施設整備 ・内部改修等整備 4,885千円 明るく清潔な学校づくりを進める(トイレ洋式化) 落合中・落合第二中 2,826千円 ・屋内運動場・プール整備 24,230千円
教育費 中学校費 営繕費		繰入金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別支援学校(設備整備) [教育委員会]	8,222	8,222	拡充 次世代	特別支援学校の施設整備 ・設備整備 8,222千円 学校施設の安全対策 屋外避難設備設置工事 8,222千円
教育費 特別支援学校費 特別支援学校費		国庫支出金 2,740 繰入金 5,482		
家庭や地域がともに育てる 協働と連携による教育環境 づくり				
地域協働学校(コミュニティ・ スクール)の推進 【計画】 [教育委員会]	4,348	0	拡充 協働 次世代	地域に信頼され、地域に支えられる開かれた学校づくりを目指し、地域の住民や保護者が学校運営に参画する地域協働学校を推進 ・地域協働学校4校 平成22年度指定 四谷中 平成23年度指定 四谷小・四谷第六小・花園小 ・地域協働学校準備校3校<拡充>
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実				
第68回国民体育大会の運営 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	41,950	12,500	新規	「スポーツ祭東京2013」(東京国体)を開催(墨田区・品川区・武蔵村山市・多摩市とともに新宿区はハンドボール競技開催) ・スポーツ祭東京2013新宿区実行委員会への助成 41,542千円 ・事務費等 408千円 ・開催日 10月3日～6日 ・会場 新宿スポーツセンター
都支出金				
スポーツ環境会議の運営 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	331	0	新規	スポーツ環境整備方針(平成24年度策定)に基づき、区民・スポーツ団体・事業者・学識経験者等によって構成される「スポーツ環境会議」を設置し、現状報告や定期的な意見交換、検証などを実施 スポーツ環境会議 ・年2回開催 ・外部委員15名 (学識1名 スポーツ団体代表等14名) 区職員5名
野球場、庭球場 (管理運営費) [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ協働施設費	33,818	0	拡充	冬季(11月～3月)の利用時間の延長 平成25年11月から実施 ・西戸山公園野球場 11月 7:00～17:00⇒7:00～21:00 12月～3月 9:00～17:00 ⇒9:00～21:00 ・落合中央公園野球場・庭球場 11月 7:00～17:00⇒7:00～21:00 12月～3月 9:00～17:00 ⇒9:00～21:00 ・甘泉園公園庭球場 12月～1月 9:00～15:00⇒8:00～16:00 ・西落合公園少年野球場・庭球場 12月～1月 9:00～15:00⇒8:00～16:00

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中央図書館の再構築				
地域図書館の整備 (落合地域) 【計画】 [教育委員会]	—	—	新規	* 区政運営編と重複 「新宿区緊急震災対策」に基づき、旧戸山 中学校を仮施設として移転する現中央図 書館の跡地に、地域図書館を整備 解体工事費 79,300千円 解体設計委託料 7,196千円
教育費 図書館費 図書館費				
図書館機能の充実				
区民に役立つ情報センター 【計画】 [教育委員会]	745	0		電子書籍の導入など、新しい時代に向け た図書館サービスのあり方の検討 ビジネス情報支援相談会などによる情報 サービス提供の実施 ・中小企業診断士によるビジネス情報支援 相談会の実施 年各12回 中央図書館・角筈図書館
教育費 図書館費 図書館費				
子ども読書活動の推進 【計画】 [教育委員会]	9,331	0	次世代	第三次新宿区子ども読書活動推進計画 (平成24年度～27年度)に基づき、子ど もが自主的に読書活動できる環境の整備 ・学校図書館との連携 配本車による区立図書館資料の活用 ・読書塾の開催 ・団体貸出用児童図書の充実 年間購入冊数 4,000冊 ・読書活動に関する親力の向上講座(2回実施) ・児童文学作家による講演会等 ・病院サービス 4所 区内病院に長期入院している子どもたちへの 配本サービスを実施 ・図書館利用案内等説明会の開催 ・「子ども読書の日」の普及啓発 ・読み聞かせ講習会の開催 ・新刊選書リストの作成及び提供
教育費 図書館費 図書館費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進				
歯から始める子育て支援 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	24,609	0	次世代	子どもと子育て中の保護者の歯科保健を支援する環境を整備 ・フッ化物歯面塗布 3歳～6歳児 年2回 ・デンタルサポーター研修会 年2回 ・地域活動歯科衛生士の活動 110回 ・デンタルサポーター連絡会の開催 年1回
食育の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	1,723	0	拡充 協働 次世代	「新宿区食育推進計画」に基づく食育の推進 ・メニューコンクールの開催 年1回 ・食育ボランティアの育成と活動支援 80人 食育ボランティアの活動 年150回 食育ボランティア育成講座 年3回 ・区立小・中学校食育アンケートの実施 年1回 ・食育推進ネットワークの実施(新規) 食育に関わる地域団体、民間企業等とのネットワークを構築し、協働による食育活動を推進
食育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	229	0	次世代	学校、幼稚園・子ども園での食育を組織的に推進 ・食育推進リーダー研修 年2回 各学校及び幼稚園・子ども園から選出された食育推進リーダーへの研修 ・食育推進リーダー連絡会 各校での取り組みの情報交換を行い、指導資料等(400部)を作成

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
女性の健康支援 【計画】 [健康部]	51,595	10,754	拡充	女性が生涯を通じて健康で明るく、充実した日々を自立して過ごすことができるよう、がん予防の推進やライフサイクルに応じた総合的な健康づくりを支援 ・女性の健康情報ツールの作成・配布 (女性の健康手帳等) 4,332千円 ・女性の健康イベント 2,424千円 ピンクリボン、女性の健康週間等 ・女性の健康相談事業(拡充) 4,846千円 保健師・栄養士の健康相談 67回→73回 歯科衛生士の健康相談 67回→73回 医師・保健師・助産師の専門相談 12回→14回 ・健康講座、体験型健康プログラム(新規) 月1回実施 1,584千円 ・女性の健康支援ネットワーク構築(新規) 連絡会 年6回 研修会 年2回 1,025千円 ・体験・測定情報コーナー設置(新規) 健康ナビ相談員 週1回配置 1,585千円 ・ホームページの充実(拡充) 338千円 * 上記事業を平成26年2月開設予定の (仮称)女性の健康支援センターで実施 ・子宮頸がん予防ワクチン接種公費負担 35,461千円 中学1年～高校1年相当年齢の女子3回接種
健康費 健康推進費 健康推進事業費		都支出金 7,599 諸収入 3,155		
在宅療養支援の推進 [健康部]	3,699	1,404	拡充	区民が安心して在宅療養できる環境づくりの推進 ・病院と地域関係機関の連携強化 794千円 地域連携推進事業 リハビリテーション連携モデル事業 ・在宅療養への理解促進 643千円 地域学習会の開催、関係者への研修 在宅療養ハンドブック配布等 ・在宅療養相談窓口の運営 855千円 ・人材の育成、確保 810千円 病院職員の訪問看護ステーション実習研修 訪問看護ステーション就職希望者体験研修 ・在宅人工呼吸器使用者への支援(新規) 597千円 在宅で人工呼吸器を使用している方の情報を把握・集約し、関係機関との情報共有、ネットワークを構築し、災害時の個別支援計画を作成
健康費 健康推進費 健康推進総務費		都支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
成人健康診査 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	615,290	249,361 都支出金 11,811 諸収入 237,550	拡充	生活習慣病予防の一環として各種健診を実施 ・若年健康診査(新規) 23,199千円 40歳未満の生活習慣病発症予防を目的に若年健康診査を新たに区内医療機関で実施 30、35歳の節目年齢者に受診勧奨を実施 ・肝炎ウイルス検診(単独実施)(新規) 8,574千円 加入する健康保険等を問わない肝炎ウイルス検診実施体制を整備し、区民の肝硬変や肝臓がんの早期発見・早期治療を促進し、区民の健康を増進 単独実施見込:約1,000名
歯科保健事業等 (歯科健康診査) [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	19,474	2,263 都支出金	拡充	歯周疾患の早期発見、治療勧奨による口腔健康保持の増進を目的とした歯科健康診査を実施 ・受診対象 30・40～50・55・60・70歳の区民 →20歳以上の区民 ・実施期間 6月～12月(従来は7月～12月) ・実施場所 協力歯科医療機関 ・受診勧奨通知 30・40・50・60・70・75・80歳の区民
歯科健康診査 (国民健康保険特別会計) [健康部] 国民健康保険特別会計 保健事業費 保健事業費 保健衛生普及費	3,026	0	拡充	歯周疾患の早期発見、治療勧奨による口腔健康保持の増進を目的とした歯科健康診査を実施 ・実施期間 6月～12月 従来は歯の衛生週間(6月4日～10日)に 歯科健康相談を実施 ・実施場所 協力歯科医療機関
歯科健康診査 (後期高齢者医療特別会計) [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	1,009	0	拡充	歯周疾患の早期発見、治療勧奨による口腔健康保持の増進を目的とした歯科健康診査を実施 ・実施期間 6月～12月 従来は歯の衛生週間(6月4日～10日)に 歯科健康相談を実施 ・実施場所 協力歯科医療機関

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
精神保健福祉連絡協議会の運営 [健康部]	696	0	拡充	精神保健福祉対策の総合的、効果的かつ円滑な推進を図るため、精神保健福祉連絡協議会を運営 ・精神保健福祉連絡協議会 264千円 委員9名 開催回数2回 ・専門部会 432千円 委員9名 開催回数 2回→3回(拡充) * 治療を中断している精神障害者等を対象に「未受診者・治療中断者等アウトリーチ支援」のモデル事業を検討し、支援のあり方を研究
健康費 健康推進費 保健所予防費				
健康教育 [健康部]	2,705	604	拡充	健康の保持・増進に資することを目的として健康教育を実施 ・生活習慣病、がん予防教育等の実施 ・糖尿病予防イベントの開催 講演会を含むイベントを実施 1回 300人 ・健康アップ達人セミナー(新規) 458千円 非肥満で高血圧・高血糖・脂質異常などのリスクのある方を対象とした健康教育を保健センターで実施(毎月1回 2時間程度いずれかの保健センターで開催) 実施回数:年10回(25年度は6月から実施) 定員:各回30名程度
健康費 健康推進費 健康推進施設費		都支出金		
特定健康診査等事業 (国民健康保険特別会計) [健康部]	235,525	109,794	拡充	特定健康診査及び特定保健指導の実施 ・特定保健指導(拡充) 民間事業者に保健指導を委託し、運動施設併用型、派遣指導型のプログラムを追加実施 ・非肥満のリスク保有者に対する保健指導(新規) 4,261千円 非肥満で血圧・血糖・脂質などのリスクの高い方を対象に、特定保健指導に準じた保健指導を実施
国民健康保険特別会計 保健事業費 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費		国民健康保険料 36,457 国庫支出金 36,457 都支出金 36,457 諸収入 423		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様化する課題に対応した 保健・公衆衛生の推進				
新型インフルエンザ対策の推進 【計画】 [健康部]	4,106	678		新型インフルエンザの発生に備えた体制づくり ・新型インフルエンザ対策連絡会 年2回実施 ・地域医療体制専門部会 年3回実施 ・区民への普及啓発の推進 ・区内診療所・保険薬局の感染防護対策の支援 ・感染防護服セットの配付 (配付予定) 診療所 20所 保険薬局 10所
健康費 健康推進費 保健所予防費		都支出金		
予防接種 (おたふくかぜ) [健康部]	22,150	7,400	新規 次世代	ワクチンの安全性や有効性が高い、おたふくかぜワクチン接種を実施 ・対象 満1歳～小学校就学前の児童 (想定人数 約12,000人) ・公費による接種回数 1回 ・自己負担 3,000円 (但し生活保護世帯等は無料) ・事業開始 平成25年4月1日
健康費 健康推進費 保健所予防費		都支出金		
予防接種 (水痘) [健康部]	32,815	10,750	新規 次世代	ワクチンの安全性や有効性が高い、水痘ワクチン接種を実施 ・対象 満1歳～小学校就学前の児童 (想定人数 約12,000人) ・公費による接種回数 1回 ・自己負担 3,000円 (但し生活保護世帯等は無料) ・事業開始 平成25年4月1日
健康費 健康推進費 保健所予防費		都支出金		
予防接種 (事務費) [健康部]	3,675	0	拡充 次世代	おたふくかぜ・水痘ワクチン接種事業の実施に伴う事務費 ・対象 満1歳～小学校就学前の児童 (想定人数 約12,000人) ・事業開始 平成25年4月1日
健康費 健康推進費 保健所予防費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
予防接種 (高齢者肺炎球菌) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	10,375	5,187	新規 都支出金	高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施 ・対象 65歳以上の区民 60～64歳の心臓・腎臓・呼吸器等 重度障害者 ・自己負担額:4,000円(生活保護世帯等は免除)
予防接種 (ヒブ) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	82,836	7,529	拡充 次世代 諸収入	ヒブワクチンの接種無料化 ・対象 生後2か月～5歳未満 約10,500人 ・自己負担額 1回3,000円→自己負担額なし ・実施日 平成25年4月1日
予防接種 (小児用肺炎球菌) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	106,608	9,690	拡充 次世代 諸収入	小児用肺炎球菌ワクチンの接種無料化 ・対象 生後2か月～5歳未満 約10,500人 ・自己負担額 1回3,000円→自己負担額なし ・実施日 平成25年4月1日
ペット防災対策事業 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所衛生費	1,284	0	拡充	災害時における動物救護体制の整備 ・ペット防災セミナーの開催<新規> 各地域センター等 ・避難所配置用品・獣医薬品購入 ・動物救護マニュアル 2,000部 ・動物取り扱いガイドライン 700部 ・飼い主用パンフレット(外国語版)<新規> 英語・中国語・ハングル 各500部

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者とその家族を支えるサービスの充実				
高齢者総合相談センターの機能強化 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	98,620	4,333	拡充	高齢者総合相談センターの相談体制を整備するとともに、いっそう相談しやすい施設とするため、区有施設への併設を推進 ・相談体制の整備 区役所(基幹型)高齢者総合相談センターの人員体制の強化 7名(1名増)〈拡充〉 地域の(委託型)高齢者総合相談センターの人員体制 8~10名 ・区有施設への併設 四谷高齢者総合相談センター →平成26年2月(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センター4階へ移転予定
高齢者総合相談センター事業 (介護保険特別会計) [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費	403,497	323,806	拡充	高齢者総合相談センター事業 高齢者総合相談センター10所 基幹型(区役所内)1所 委託型9所 403,497千円
認知症高齢者支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	6,844	3,422	拡充	高齢者が認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう認知症高齢者や介護家族の支援を推進 ・認知症サポーター養成講座 講座受講者 年約800名 ・認知症サポーターのフォローアップ 活動登録者へのフォローアップ講座 年2回 ・普及啓発 講演会 年1回開催 啓発用パンフレットの作成 ・認知症・もの忘れ相談〈新規〉 年12回×2か所 ・認知症介護者支援〈新規〉 認知症介護者教室・家族会(NPO法人委託) (認知症介護者教室 年1回×3か所、 認知症介護者家族会 年8回×3か所) 認知症介護者相談 年12回 ・高齢者総合相談センターの認知症担当者連絡会・研修 年12回 ・認知症医療・地域福祉連携強化事業 (医師会委託)

3 安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してくらするまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域安心カフェの展開 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	4,914	2,457	都支出金	高齢化率の高い都営住宅等において、一人暮らし高齢者、認知症高齢者及びその介護者等が気軽に交流や相談できる場を設け、高齢者や介護者の孤立を予防 地域安心カフェ 場所:都営百人町3丁目・4丁目アパート集会室 開催回数:月4回開催(参加者 延1,800人程度) 協力団体:NPO法人 介護者サポートネットワークセンター・アラジン
支援付き高齢者住宅の整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	531	0	拡充	在宅生活に軽度の支援が必要な高齢者の暮らしを支えるため、バリアフリーで安否確認や生活相談機能を持つ、支援付き高齢者住宅の整備検討 検討会の開催 (学識経験者等 3名 区職員 7名) 年6回 検討会報告書作成
地域密着型サービスの整備 (小規模多機能型居宅介護) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	62,114	61,950	拡充	小規模多機能型居宅介護施設整備助成 訪問、通所、宿泊のサービスを提供する小規模多機能型居宅介護の整備を民設民営方式により推進(登録定員25人) ・公募分 1か所(東または西圏域) 整備助成等 62,114千円 1事業所あたり宿泊定員9人分×1か所

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域密着型サービスの整備 (認知症高齢者グループホーム) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	235,328	235,000 国庫支出金 60,000 都支出金 160,000 繰入金 15,000	拡充	認知症高齢者グループホーム整備助成 認知症高齢者グループホームの整備を民設民営方式により推進 ・公募分 2か所(東・中央圏域) 整備助成等 235,328千円 1事業所あたり2ユニット(18人)×2か所
地域密着型サービスの整備 (複合型サービス) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	24,289	20,000 国庫支出金	新規	複合型サービス整備助成 小規模多機能型居宅介護と訪問看護の機能を有した複合型サービスの整備を民設民営方式により推進 ・公募分 1か所(東または西圏域) 整備助成等 24,289千円
地域密着型サービスの整備 (整備事業者の選定) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	5,375	0		都有地等を活用した民設民営方式による地域密着型サービスの整備のための事業者選定 事業者公募経費 5,375千円 ・西落合都有地を活用した地域密着型サービス整備(西圏域) 小規模多機能型居宅介護(登録定員25人) 認知症高齢者グループホーム 2ユニット(18人) (併設:ショートステイ 20人) ・戸山第三保育園廃園後の施設を活用した小規模多機能型居宅介護(登録定員25人)等整備(中央圏域)

3 安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別養護老人ホームの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	32,330	12,330	拡充	国有地を活用した民設民営方式による特別養護老人ホームの整備助成 ・下落合駅前国有地を活用した特別養護老人ホーム整備 敷地面積 2,789.22㎡ 規模 130人(併設:ショートステイ 20人) 整備助成 12,330千円 埋蔵文化財調査 20,000千円 繰入金
ショートステイの整備 (建設事業助成) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	1,800	1,800	新規	国有地を活用した民設民営方式によるショートステイの整備助成 ・下落合駅前国有地を活用したショートステイ(20人)整備助成 1,800千円 (併設:特別養護老人ホーム 130人) 繰入金
ショートステイの整備 (整備事業者の選定) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	1,077	0		都用地を活用した民設民営方式によるショートステイの整備のための事業者選定 ・西落合都用地を活用したショートステイ(20人)整備 (併設:小規模多機能型居宅介護 登録定員25人、認知症高齢者グループホーム2ユニット 18人)
高齢者保健福祉計画等の推進 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	9,145		1 拡充	高齢者保健福祉計画及び第5期介護保険事業計画(平成24年度～26年度)の中間年にあたり、次期計画策定に向けた実態調査を実施 ・高齢者の保健と福祉に関する調査 6,533千円 ・高齢者保健福祉推進協議会等の運営 2,612千円 推進協議会 3回→4回 見直し部会 0回→5回 諸収入

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者の権利擁護の普及啓発 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	988	494	拡充	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、高齢者の権利擁護に関するネットワークを充実 ・高齢者権利擁護ネットワーク協議会 年1回→年3回 ・推進部会 3部会 ・パンフレット作成等
介護予防事業 (介護保険特別会計) [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 介護予防事業費	209,239	183,248 介護保険料 43,667 国庫支出金 51,983 支払基金交付金 60,300 都支出金 25,991 諸収入 1,307	拡充	一般高齢者及びパワーアップ高齢者が要介護状態に移行することを予防する介護予防教室等の充実 参加料 パワーアップ高齢者 運動機能向上教室等 無料 一般高齢者 筋カトレーニング教室等 1回100円 パワーアップ高齢者 ・筋カトレーニング教室 12コース ・転倒予防教室 8コース ・水中運動教室 8コース ・総合予防改善プログラム 16コース ・低栄養予防教室 8コース ・口腔機能向上教室 8コース 一般高齢者 ・尿失禁予防教室 4コース ・筋カトレーニング教室<拡充> 12→24コース ・筋カバランストレーニング教室<拡充> 34→44コース 認知症・うつ・閉じこもり予防事業 ・認知症予防教室 8コース ・認知症予防出前講座<拡充> 25回→50回 地域介護予防活動支援事業 ・体力測定事業<新規> 12館 ・介護予防体操出前講座<拡充> 100回→150回 * パワーアップ高齢者:生活機能評価の結果、介護予防への取組みが望ましいと判断された高齢者

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害のあるひととその家族の生活を支えるサービスの充実 障害者入所支援施設(知的等)の設置促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	97,500	97,500	拡充	障害者入所支援施設等建設事業助成 24年度に取得した弁天町の区有地に、知的障害者等入所支援施設を民設民営方式により整備 所在地 弁天町32-1 外 敷地面積 2,684.63㎡ うち障害者入所支援施設部分 1,100.50㎡ 障害者入所支援施設の整備 施設入所支援 45名、生活介護・自立訓練 60名 短期入所 5床、就労継続支援B型 15名、相談支援 25年度 工事着工 26年度 工事竣工、27年3月開設予定 繰入金
精神障害者支援施設の設置促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費	—	—	拡充	* 区政運営編と重複 仮称百人町四丁目精神障害者支援施設の建設 高田馬場福祉作業所移転後の跡地に、精神障害者を対象とした支援施設を整備 所在地 百人町四丁目4番2号 敷地面積 405.15㎡ ・工事費 114,250千円 ・解体工事費 42,091千円 ・設計委託料 13,042千円 ・工事事務費等 344千円 25年度 新施設の実施設計 既存施設の解体工事 新施設の建設工事 26年度 新施設の建設工事 指定管理者選定 27年度 開設準備 開設・運営

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者支援施設への短期入所措置等 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	898	217 分担金及び負担金 1 国庫支出金 144 都支出金 72	新規	障害者虐待防止法の施行(平成24年10月)に伴い、障害者の適切な保護及び養護者に対する適切な支援等の実施 ・短期入所等措置経費 598千円 (延30日分) ・虐待防止啓発パンフレット 300千円 5,000冊作成
障害者ヘルプカードの作成及び配付 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	2,478	2,476 都支出金	新規	災害時や緊急時の障害者の意思疎通の一助とするため、都のガイドラインに沿い障害者ヘルプカードを作成・配付 障害者ヘルプカード作成・配付 14,000部 啓発リーフレット作成・配付 15,000部
障害者総合支援法対応システムの導入 (社会福祉総務費 電子計算機賃借料等) [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	24,292	0	拡充	平成26年4月から本格施行となる障害者総合支援法に対応した事務処理システムの構築 障害者総合支援法対応システム導入経費 21,768千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者就労支援施設事業運営助成等 [福祉部]	126,561	93,093	拡充	障害者就労支援施設の経営安定化のため、運営費の一部を助成 知的障害者就労支援施設運営助成 2施設 (新宿あした作業所、新宿第二あした作業所) 運営補助 12,960千円 精神障害者就労支援施設運営助成 8施設 (オフィスクローバー、ラバンス、ファロ、街、風、ゆあフレンズ、みのり舎、ストロークサービス) 運営補助 87,733千円 身体障害者就労支援施設運営助成 2施設 (東京ワークショップ、パイオニア) 運営補助 21,930千円 新設事業所への運営助成 1施設 運営補助 2,880千円 公募による事業者選定等<新規> 事業者選定経費等 1,058千円 旧西早稲田高齢者作業所を活用し、就労継続支援B型事業を展開 26年4月開設予定 都支出金
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				
障害者地域生活支援事業 (福祉ホーム等) [福祉部]	53,901	11,239	拡充	低額な料金で居住の場が確保できるよう福祉ホーム及びグループホームへの助成 福祉ホーム運営助成 ・あじさいホーム ・ひまわりホーム ・区外施設(1名分) ・諏訪ハウス 重度身体障害者GH運営助成 ・あじさいホーム ・ひまわりホーム 精神障害者GH入退居運営助成等 ・グループホームつる ・ふるさとホーム新宿 ・ふるさとホーム大久保<新規> ・ごみハウス ・ねっこや<新規> ・新規事業所1施設<新規>
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費		国庫支出金 7,493 都支出金 3,746		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付等) [福祉部]	56,880	41,046	拡充 次世代	区内に在住する障害者(児)に対し、日常生活用具の給付(貸与)及び住宅設備の改善を行い、日常生活の利便を向上 基準額の引上げ ・聴覚障害者通信装置 ・音響案内装置(送信機) ・動脈血中酸素飽和度測定器
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費		国庫支出金 27,364 都支出金 13,682		
セーフティネットの整備・充実				
拠点相談事業 【計画】 [福祉部]	29,875	29,875		就労や健康または借金などの問題を抱えるホームレスに対し、専門性をもった相談員による適切な情報提供などを行い、自立を促進 ・相談業務 日常の生活相談のほか、心理・借金・アルコール等専門相談の実施 就労相談 拠点相談所「とまりぎ」 (運営:社団法人東京社会福祉士会)に委託 ・相談体制 主任相談員1名、相談員2名、相談員補助1名、作業員2名、専門相談(月6回)
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		
自立支援ホーム 【計画】 [福祉部]	12,020	6,010		路上生活が短く、就労意欲が高いホームレスに対し、NPOが借り上げたアパートを「自立支援ホーム」とし、集中的に就労支援、生活指導を実施 ・アパート(定員6人) 利用期間1人原則3か月(延長して6か月以内) ・NPOが実施するアウトリーチ(巡回活動)と連携
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域生活の安定促進 (訪問サポート) 【計画】 [福祉部]	25,040	25,040		施設入所者やアパートで生活している者で、未だ基本的な生活習慣が十分回復していない元ホームレスの被保護世帯に対し、専門性を持った団体と連携し、きめ細かな訪問、相談等を行い、安定した自立生活を支援 ・区内訪問サポート 支援対象 300人 相談員の配置(主任相談員 1名、相談員 2名) ・区外宿泊者サポート 支援対象 100人 相談員の配置(相談員 3人)
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費			国庫支出金	
就労支援の充実 【計画】 [福祉部]	27,313	27,313		法外援護 生活保護受給者の自立支援を目的に、ハローワークやNPO等との連携による就労支援を実施 ・支援者数 ハローワークとの連携による支援 300人(年間) NPO等との連携による支援 180人(年間)
福祉費 生活保護費 扶助費			国庫支出金	
自立した地域生活を過ごすための支援の推進 【計画】 [福祉部]	33,242	33,242	次世代	法外援護 生活保護受給者の「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」、「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目的とした支援を実施 ・対象 地域生活を送る生活保護受給者 (支援者数 230人) 小中学生とその保護者 (支援者数 30人)
福祉費 生活保護費 扶助費			国庫支出金	

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ホームレス対策 (自立支援等に関する推進計画の改定) [福祉部]	1,113	0	新規	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法が平成29年8月まで時限延長されたことに伴い、同法に基づき策定した「第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」(平成22年度～25年度)を改定し、第Ⅲ期計画(平成26年度～29年度)を策定 <ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会(委員9名) 4回開催 608千円 ・計画書等作成 505千円 <li style="padding-left: 20px;">計画書1,000部 概要版1,500部
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				
ホームレス対策 (宿泊所の確保等) [福祉部]	36,504	15,330	拡充	生活に困窮するホームレスに対し、食糧の提供、給食宿泊所の提供等を実施 給食宿泊所の確保 20ベッド→21ベッド(拡充) 食料の提供 日用品等の支給
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
社会福祉法人認可及び指導 検査等事務 [福祉部]	3,773	0	新規	地方分権改革推進法に基づき移譲される社会福祉法人に関する定款の認可、指導検査、業務停止命令等の事務を実施 対象:社会福祉法人 16法人 主たる事務所が区内にあって、その事業が区内に限られる法人
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
民生・児童委員の活動等 (活動費) [福祉部]	39,367	33,951	拡充	一斉改選に伴い定数を増 定数 302名→303名
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
法外援護 [福祉部]	94,906	29,913	拡充 次世代	生活保護世帯に対し、生活保護法による保護を補完して、経済的負担を軽減させ当該世帯の自立を支援 ・対象 生活保護世帯 ・内容 健全育成費、中学校卒業者就職支度金、入浴券、家財処分費の支給 自立促進事業 就労支援、社会参加活動支援等 学習支援(拡充) 生活保護受給世帯の中学生に対し、高校進学を目的とした学習支援を実施 支援対象:30人
福祉費 生活保護費 扶助費		国庫支出金 9,373 都支出金 20,540		

3 安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供				
高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	—	—	拡充	* 区政運営編と重複 シニア活動館・管理運営費 指定管理者制度導入 3館→4館 91,161千円 指定管理者選定経費 160千円 更新(信濃町) 【指定管理者制度導入】 21年度 1館(信濃町) 22年度 1館(高田馬場) 24年度 1館(戸山) 25年1月開設 25年度 1館(西新宿)25年6月開設予定 地域交流館・管理運営費 指定管理者制度導入 8館→10館 182,795千円 指定管理者選定経費 新規(中落合・北新宿第二・本塩町・北山伏) 580千円 更新(早稲田南町・西早稲田) 290千円 労働環境モニタリング 1館(百人町) 240千円 【指定管理者制度導入】 21年度 2館(西早稲田・早稲田南町) 22年度 4館(新宿・山吹町・上落合・北新宿) 23年度 1館(下落合) 24年度 1館(百人町) 25年度 2館(東五軒町・中町)
シニア活動館 (管理運営費) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	24,298	17	拡充	シニア活動館の管理運営費 3館→4館(西新宿) (信濃町・高田馬場・戸山・西新宿)
地域交流館 (管理運営費) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	32,636	60	拡充	地域交流館の管理運営費 8館→10館(東五軒町・中町) (西早稲田・早稲田南町・新宿・山吹町・上落合 ・北新宿・下落合・百人町・東五軒町・中町)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害のあるひとの社会参加・就労支援 高田馬場福祉作業所の建替えによる就労支援の充実 【計画】 [福祉部]	—	—	拡充	＊区政運営編と重複 高田馬場福祉作業所の建設 新宿消費生活センター分館移転後の跡施設とともに、現リサイクル施設を解体し、新宿リサイクル活動センターなどの施設と一体的に整備し、活用 ・工事費 266,349千円 ・工事監理業務委託 3,909千円 ・初度調弁費 20,049千円 ・移転運搬費 1,560千円 ・工事事務費等 644千円 ・規模 敷地面積:約1,379㎡ 構造:地下1階 地上4階 延床面積:約3,416㎡ ・開設 25年11月予定
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費				
障害者計画等の推進 [福祉部]	6,777		0 新規	障害者自立支援協議会の運営と、障害者計画の見直し及び第4期障害福祉計画の策定(平成26年度)に向けた実態調査を実施 ・障害者自立支援協議会の運営 1,065千円 ・新宿区障害者生活実態調査業務委託 5,712千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				
障害者施策推進協議会の運営 [福祉部]	2,622		0 拡充	障害者基本法に基づく障害者施策推進協議会の運営 ・第4期障害福祉計画策定の基礎資料となる調査に関する審議を行うため、専門部会を設置 推進協議会本会 4回 専門部会 3回→6回〈拡充〉
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				

3 安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高田馬場福祉作業所 (管理運営費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	66,538	0	拡充	高田馬場福祉作業所の管理運営 障害者の就労の場を広げるとともに、地域交流の場として地域に開かれた施設を目指し、新施設ではカフェ喫茶を実施 新施設所在地:高田馬場四丁目10番2号 移転予定日:平成25年11月 定員:54名→60名
新たな就労支援のしくみづくり				
障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 就労支援費	281,889	104,882	次世代	新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 勤労意欲はあっても就労に結びついていない障害者、高齢者、若年非就業者等に多様な就業機会の提供やコーディネートを実施 運営助成 271,786千円 ・総合相談事業 ・若年者就労支援事業 ・受注センター事業 ・障害者等就労支援事業(就職準備訓練、インターンシップ、職場定着支援、資格取得・スキルアップ支援、就職先紹介・企業開拓) ・コミュニティショップ運営事業 ・IT就労訓練事業 ・ジョブサポーター養成 ・障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援B型)事業所の運営 ・高齢者就業支援事業 コミュニティショップの維持管理等 10,103千円 ※高田馬場店を25年10月で閉店 都支出金

3 安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
離職者への住宅支援給付事業 [地域文化部]	68,758	68,758		離職者であつて住居を喪失した方、喪失するおそれのある方に対し、住宅手当を支給し、常用就労を支援 住宅手当助成金 38,976千円 住宅手当支給対象見込み 総支給月数 延672月 給付限度額:単身世帯 月額53,700円 複数世帯 月額69,800円 給付期間: 原則6か月 ※一定条件の下、最大9か月 支給可能 事務処理体制業務委託 28,261千円 相談受付窓口業務 就労支援員業務 場所 第2分庁舎3階 事務費 1,521千円
産業経済費 産業経済費 就労支援費			都支出金	
地域企業就業支援事業 [地域文化部]	35,297	34,957		地域の採用意欲の高い企業で職場実習(インターンシップ)を行い、実践的な職業能力の向上と地域企業への就業を促進 対象者:失業者(区民) 30名 実施方法:人材派遣会社への委託実施
産業経済費 産業経済費 就労支援費			都支出金	

3 安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが安心して住み続けられる豊かな住まいづくり				
高齢者等入居支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	2,000	1,680 繰入金	次世代	保証人が見つからず、民間賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、協定保証会社をあっ旋し、契約後の家賃等債務の保証料を助成 賃貸住宅に居住する60歳以上の一人暮らしの方へ緊急通報装置等利用料を助成し、入居制限を軽減 ・家賃等債務保証料助成 600千円(20件) ・緊急通報装置等利用料助成 1,080千円(新規20件、継続20件) 対象:賃貸住宅に居住する60歳以上の一人暮らしの方
分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	1,146	405 国庫支出金		マンション管理相談の実施、相談員の現地派遣等によって、管理組合の運営やマンションの維持管理に関する啓発活動、相談及び情報を提供 ・マンション管理相談 ・マンション管理セミナー(年2回 100名) ・マンション管理組合交流会の開催 ・マンション管理相談員資質向上講座 ・マンション管理相談員派遣(年24回)
区営住宅の再編整備 (仮称弁天町コーポラス) 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	200	0		区営住宅の建設により、老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅を再編 ・建設予定地 新宿区弁天町32-1 外 ・敷地面積 1,512.35㎡ ・戸数 73戸 ・スケジュール 平成25、26年度 建設工事 平成27年度 竣工(買取)、入居者移転
住宅相談 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	926	288 国庫支出金	拡充	住宅資金融資あっ旋事業に替わる事業として、住宅の取得、修繕のためのローンに関する相談事業を新たに実施 住宅資金融資相談 120千円(新規) 開催日 毎月第2・第4金曜日 相談員 ファイナンシャル・プランニング技能士 場所 区民相談室

3 安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害に強い、逃げないです む安全なまちづくり				
建築物等耐震化支援事業 【計画】 [都市計画部]	1,293,612	1,071,827	拡充	<p>耐震診断・補強設計に係る費用及び耐震改修工事等への助成</p> <p>建築物等耐震化支援事業 【木造】145,230千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予備耐震診断委託 平屋 252千円 @25.2千円×10件 二階建12,180千円 @42千円×290件(8,400千円) ・耐震診断・補強設計判定業務委託 5,198千円 @34.6千円×150件(3,465千円) ・耐震改修工事費助成(上部構造評点1.0) 72,000千円 @1,800千円×40件(92,000千円) ・簡易耐震改修工事費助成(上部構造評点0.7) 5,000千円 @1,000千円×5件(3,000千円) ・工事監理費助成5,600千円 @80千円×70件(3,440千円) ・耐震改修工事費助成(道路突出・無接道) 22,500千円 @900千円×25件<新規> ・耐震診断・補強設計費助成 22,500千円 @150千円×150件(15,000千円) <p>【非木造】1,125,634千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予備耐震診断委託 アドバイザー派遣 8,694千円 180件(4,830千円) 簡易耐震診断 44,940千円 110件 (28,660千円) ・耐震診断費助成 50,000千円 @2,000千円×25件(30,000千円) ・耐震診断費助成(特定緊急輸送道路) 432,000千円 @4,800千円×90件(480,000千円) ・補強設計費助成(特定緊急輸送道路含む) 110,000千円 @2,000千円 55→15件 @4,000千円 0→20件 ・緊急輸送道路沿道建築物等耐震改修 工事費助成 300,000千円 9件(240,000千円) ・特定緊急輸送道路沿道建築物 除却・建替費助成<新規> 180,000千円 @30,000千円×6件 <p>【その他】22,748千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック塀等除去工事費助成 1,500千円 @150千円×10件 ・耐震シェルター設置費助成 2,000千円 @400千円×5件(2,250千円) ・耐震ヘッド設置費助成 3,500千円 @350千円×10件 ・モデル地区設定による普及啓発強化 10,500千円 (現地調査・説明会・個別相談等) ・がけ調査委託 315千円(357千円) ・その他事務費 4,933千円(6,282千円)
		国庫支出金 561,436 都支出金 510,391		
土木費 建築費 建築行政費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
擁壁・がけ改修等支援事業 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	8,008	0	拡充	擁壁・がけの安全性を向上する指導や啓発を行うとともに、安全な擁壁への改修や設置のための支援策として、工事費助成やコンサルタント派遣を実施 ・コンサルタント等の派遣指導 1,506千円 コンサルタント派遣 @26千円×2回×3件 個別指導 @150千円×9件 ・擁壁等改修工事費助成 6,000千円<拡充> 高さ1.5~5.0m未満 ・事務費等 502千円
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園の治水対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	22,500	0	拡充	集中豪雨による浸水対策として、道路において透水性舗装や浸透ます等の新設・改修を実施 対象地域:近年、水害が発生した地区を中心に路線を選定 (透水性舗装 2,500㎡相当)
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園の治水対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園管理費	12,875	12,825	拡充	集中豪雨による浸水対策として、公園に雨水浸透貯留施設を整備 予定公園:柏木公園(100㎡)
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園擁壁の安全対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	50	0		区が管理する道路を常に良好な状態に保つため、経過監察を実施 ・道路擁壁経過監察 5箇所 (荒木町、市谷柳町、市谷薬王寺町、岩戸町、中落合一丁目)
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園擁壁の安全対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	2,196	0	拡充	区が管理する公園を常に良好な状態に保つため、計画的に擁壁の調査を実施 ・新宿中央公園擁壁等調査 2,146千円<新規> ・公園擁壁経過監察 10園 (おとめ山公園、牛込弁天公園、愛住公園、早稲田公園、みなみもと町公園、住吉公園、しらゆり児童遊園、北柏木公園、若葉公園、白銀公園)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路・公園の防災性の向上 (公園における災害対応施設の整備) 【計画】 [みどり土木部]	10,896	9,576	拡充	災害発生時における区民等への支援機能の充実のため、比較的規模の大きな公園に災害用トイレ等を設置 設置予定公園 2公園(西戸山・花園) 設置施設(1公園あたり) ・災害用トイレ(下水道直結型)一式 ・多目的貯水槽(5t) 1基 ・災害用テント等の物品購入
土木費 公園費 公園新設改良費		繰入金		
道路の無電柱化整備 【計画】 [みどり土木部]	284,915	284,500		主要な区道において電線類を地下に埋設、電柱を撤去し、災害に強いまちづくりを推進 ・三栄通り(共同溝本体工事、引込連携管工事) ・聖母坂通り(埋設物支障移設、道路景観設計)
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		国庫支出金 91,000 都支出金 54,500 繰入金 139,000		
木造住宅密集地区整備促進 【計画】 [都市計画部]	181,885	135,843		若葉・須賀町地区において、住宅の建替えや共同化を促進し、道路等の公共施設の整備を推進 ・建替促進補助金(共同建替2件) ・道路用地取得(70㎡) ・若葉通り等の拡幅に伴う不動産鑑定委託等 ・若葉地区地区計画見直しに係る都市計画手続き等業務委託
土木費 都市計画費 都市計画事業費		使用料及び手数料 38 国庫支出金 90,537 都支出金 45,268		
木造住宅密集地区整備促進事業 (建替促進助成等) [都市計画部]	1,883	0	拡充	木造密集地区の改善に資するため、モデル地区を選定し、説明会や、まちづくりニュースの発行、戸別訪問等の積極的なアプローチを実施 ・区内木造密集地域の現状把握、モデル地区事業調査 1,756千円(新規) ・事務費 127千円
土木費 都市計画費 都市計画事業費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
市街地再開発事業助成 【計画】 [都市計画部]	1,271,486	762,800		<ul style="list-style-type: none"> ・西新宿五丁目中央北地区 257,400千円 面積 約1.5ha 土地整備費、共同施設整備費補助 ・西富久地区 1,014,000千円 面積 約2.6ha 共同施設整備費補助 ・事務費 86千円
土木費 都市計画費 都市計画事業費		国庫支出金 635,700 都支出金 127,100		
市街地再開発の事業化支援 【計画】 [都市計画部]	495	0		市街地再開発準備組合等への活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・西新宿五丁目中央南地区 ・西新宿三丁目西地区 ・西新宿五丁目北地区 ・四谷駅前地区
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
既存建築物の防災対策指導 [都市計画部]	9,710	0	拡充	既存建築物の防災対策指導 <ul style="list-style-type: none"> ・特殊建築物等定期調査報告 ・被災建築物応急危険度判定 「地震ハザードマップ」の作成 (都地域危険度調査など最新の情報を反映) 20,000部 2,224千円<新規> ・耐震改修促進計画の改定 987千円<新規> 「新宿区耐震改修促進計画書」の作成 本編 1,000冊 概要版 2,000冊
土木費 建築費 建築行政費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害に強い体制づくり				
災害情報システムの再構築 【計画】 [区長室]	48,862	37,346	拡充	災害時における区民及び帰宅困難者に対する迅速な情報提供システムを整備(第一次整備)。また、初動態勢の強化に向けて、災害応急活動情報の収集・処理システムや、避難所情報及び災害時要援護者安否確認情報等システムを整備(第二次整備)。さらに、被災者への迅速な生活再建支援に向けて被災者生活再建支援システムの機器端末の増設、研修を実施 25年度 第一次整備工事 新宿駅東口高所カメラ設置 防災無線配備(8所) 第二次整備工事実施設計委託 被災者生活再建支援システム端末増設 26年度 第二次整備工事
総務費 防災費 防災対策費		繰入金 9,346 特別区債 28,000		
災害用避難施設及び備蓄物資の充実等 【計画】 [区長室]	24,037	0	拡充	備蓄物資の適正配置 避難所に避難していなくても支援の必要な方や帰宅困難要援護者のための食糧等備蓄物資の充実、災害用備蓄物資の適正配置を実施 避難所でのプライバシー保護のため、間仕切りを配備 災害用避難施設の整備 新宿駅周辺の帰宅困難者一時待機場所に防災資器材を整備 【備蓄する物資の種類及び数量】 ・粉ミルク(2,200缶) ・避難所間仕切り(50所各100箱)〈拡充〉 【整備内容】 ・災害用備蓄倉庫(15㎡程度1基) ・クイックテント(5張) ・発電機(2台) ・仮設洋式トイレ(4基) ・長巻ロールペーパー(48ロール) ・防雨型ハロゲンライト(2台) ・会議用テーブル(3台) ・会議用いす(5脚)
総務費 防災費 防災対策費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿駅周辺都市再生安全確保計画の策定 [区長室] 総務費 防災費 防災総務費	33,116	16,558 国庫支出金	新規	都市再生特別措置法に基づく新宿駅周辺都市再生安全確保計画の策定 ・基礎調査(新宿駅東口地域) ・計画策定(新宿駅西口地域) ・(仮称)新宿駅周辺都市再生緊急整備協議会の運営
初期消火用スタンドパイプセットの購入 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	20,629	0	新規	震災時における地域の初期消火体制の強化を図ることを目的に、消火栓を活用した初期消火用スタンドパイプセットを「新宿区地震ハザードマップ」に基づく火災危険度(5段階)の高い地域(5、4、3)の防災区民組織等に配備 防災区民組織等 109セット 訓練指導用 3セット
防災連絡車の更新 [区長室] 総務費 防災費 防災総務費	3,507	0	拡充	平時における職員及び防災資機材の輸送用、災害時の応急活動用として防災連絡車を更新 防災連絡車 1台
防災会議等 [区長室] 総務費 防災費 防災総務費	13,777	0	拡充	東京都地域防災計画の修正を踏まえた新宿区地域防災計画の見直し等 ・防災会議の運営 967千円 災害対策基本法の改正に伴い、防災会議を構成する委員に地域防災代表者、学識経験者各1名を増員 防災会議 会長 区長 委員 45名→47名 年2回開催 地域防災計画の修正にあたり専門委員会を設置 ・新宿区地域防災計画の修正 12,810千円(拡充)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
職員防災住宅の維持管理 [区長室]	1,991	8,803	拡充	災害対策要員確保のため、職員防災住宅を設置 ・平成25年度新規設置 上落合職員防災住宅 (既設 下落合 西早稲田 加賀町) 単身用34戸→40戸(6戸増) 世帯用 2戸 被災者用一時滞在施設2室
総務費 防災費 防災総務費		使用料及び 手数料 30 財産収入 8,773		
防災思想の普及 [区長室]	9,928	0	拡充	防災思想の普及啓発 ・新宿区災害対策推進条例(平成25年4月 1日施行予定) 周知パンフレット作成 10,000部作成 410千円 ・新宿区洪水ハザードマップ改訂版の作成 30,000部 1,172千円
総務費 防災費 防災対策費				
備蓄物資の購入 (備蓄物資の更新) [区長室]	41,998	0	拡充	帰宅困難者一時滞在施設として指定した 区施設への備蓄物資の配備 ・帰宅困難者一時滞在用備蓄物資購入 14,519千円<新規> ・配備箇所数: 区施設23施設 ・配備内容:水(500ml 1箱24本入) 1,061箱 ビスケット(1箱80食入) 327箱 アルミブランケット(1箱100枚入) 93箱
総務費 防災費 防災対策費				
災害情報システムの運用 (維持管理) [区長室]	65,861	32,629	拡充	災害時における情報収集伝達用として 衛星電話を配備し、防災行政無線と併 せて運用することにより、情報管理機能 を充実 配備台数 28台 (区役所、防災センター、地域本部、保健 センター、工事・公園事務所、清掃事務所、清掃 センター、新宿中継所) 衛星電話設置工事 14,700千円 機器設置 17,929千円 回線使用料等 2,275千円
総務費 防災費 防災対策費		繰入金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
各種水利の維持管理 (小型防火貯水槽) [区長室]	8,989	0	拡充	区立公園の整備に伴い、新たに小型防火貯水槽(5トン)を設置 設置公園:北新宿二丁目街区公園 (仮称柏木どんぐり公園)
総務費 防災費 防災対策費				
防災センターの管理運営 [区長室]	35,493	78	拡充	区役所本庁舎の夜間・休日等における防災対策要員の補完として、防災センターに新たに要員を配置。災害時の初動態勢を充実 対策要員 3名
総務費 防災費 防災対策費		使用料及び 手数料 64 諸収入 14		
災害時要援護者対策の推進 [区長室]	4,488	0	拡充	平成23年度策定した「災害時要援護者支援プラン」を踏まえ、「災害時要援護者防災行動マニュアル」を改訂 ・災害時要援護者防災行動マニュアル 「いざ大地震に備えて」5,000部作成 1,204千円
総務費 防災費 防災対策費				
防災活動拠点の維持管理 [区長室]	4,267	355	拡充	平成24年度に新築した上落合防災活動拠点の管理運営費を通年計上 初度備品等整備 1,063千円 維持管理費 1,452千円 上落合防災活動拠点(上落合2丁目) 1階 区備蓄倉庫、起震車用車庫、 防災区民組織用倉庫 2~3階 職員防災住宅6戸
総務費 防災費 防災対策費		使用料及び 手数料		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (4) 日常生活の安全・安心を高めるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
犯罪の不安のないまちづくり				
安全推進地域活動重点地区の活動強化 【計画】 [区長室]	8,076		拡充 0 次世代 協働	「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づく重点地区への支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・重点地区指定 90団体(H24.11現在) 目標105団体 団体活動用ベスト ・安全パトロール協力グループ 42団体 パトロール用腕章等 ・重点地区等の連携による安全マップの作成研修 3所1,470千円〈拡充〉 ・講座、研修 ・防犯情報等発信システム業務委託等 ・安全・安心度分析 (重点地区の安全推進活動への評価委託) 1,000千円〈新規〉
総務費 防災費 防災対策費				
消費者が安心して豊かにくらせるまちづくり				
消費生活展 [地域文化部]	6,353		0 拡充	消費生活展の実施(隔年大規模開催) 会場 新宿駅西口イベント広場 開催時期 平成25年12月予定(1回) 規模 来場見込数 2日間 延10,000人 内容 パネル展示 ステージイベント等
産業経済費 産業経済費 消費者支援費				
消費者情報の提供 [地域文化部]	4,542		0 拡充	消費者情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・くらしの情報(年5回発行) ・新宿区の消費者行政(年1回発行) ・消費生活相談事例集 1,500部 ・悪質商法被害防止用冊子 4,500部 ・くらしの豆知識 2,000部 ・中学生用消費者教育副読本印刷(隔年) ・食品放射性物質検査の実施 869千円〈新規〉 検査場所 新宿消費生活センター分館 検査日 毎週月・水曜日 1日2検体(要予約)
産業経済費 産業経済費 消費者支援費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
資源循環型社会の構築				
資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部]	794,638	114,804	協働	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル活動団体への支援 70,210千円 集団回収 480団体 活動支援物品、用具の支給 ・古紙の回収 170,930千円 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック) 週1回の資源回収日、区内集積所 紙パック回収拠点 24拠点 ・びん・缶の分別回収 375,917千円 週1回 拠点回収 家庭系・事業系 びん・缶回収 拠点 3,517箇所 新宿駅周辺エリアにおける集積所回収 約500箇所 ・ペットボトルの回収 167,081千円 拠点回収 3,517箇所 週1回 スーパー・コンビニ等回収 店舗 200箇所 週3回 新宿駅周辺エリアにおける集積所回収 約500箇所 ・乾電池の回収 9,141千円 拠点 67箇所 平成23年4月からびん・缶・ペットボトル等の 回収拠点でも実施 3,517箇所 ・白色トレイの回収 1,359千円 拠点 24箇所
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費		使用料及び 手数料 48,094 諸収入 66,710		

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
プラスチックの資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部]	304,783	5,654		プラスチックの回収 容器包装プラスチックを分別回収し資源化 (平成20年4月から全区実施) 古紙回収日にあわせ週1回の集積所回収
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費		使用料及び 手数料 2,445 諸収入 3,209		
ごみの発生抑制の推進 【計画】 [環境清掃部]	4,643	0	協働	3R推進協議会の運営等 ごみの発生抑制を基本としたごみの減量 とリサイクルの推進に向けて、区民、事業 者及び区による具体策の検討、実施の場 として、「3R推進協議会」を運営 ・3R推進協議会 30団体 10回開催 ・3R協働宣言の推進 ・ごみ発生抑制に向けたシンポジウム 年1回 ・新宿エコ自慢ポイントの実施 ・3R協働宣言行動推進計画書作成啓発
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費				
事業系ごみの減量推進 【計画】 [環境清掃部]	4,113	0		事業系ごみの減量及び再資源化推進を 目的とした、事業用大規模建築物への調 査、指導及び啓発 ・延床面積(3,000㎡以上の建築物)への 立入指導(200件) ・延床面積(1,000㎡以上3,000㎡未満の建築物) への立入指導(300件) ・啓発冊子等作成
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
<p>ごみの発生抑制 (普及啓発)</p> <p>[環境清掃部]</p> <p>環境清掃費 環境清掃費 環境清掃事業費</p>	8,306	0	拡充 協働	<p>ごみの減量、リサイクルの推進のための普及啓発</p> <p>・生ごみ減量のためのモニタリング事業 200千円(新規)</p> <p>説明会の実施とモニタリング調査結果・集計 四谷・牛込・戸塚・落合・区役所地域などを予定 各20世帯程度、計100世帯のモニターを募集</p>
<p>リサイクル活動センターの管理運営</p> <p>[環境清掃部]</p> <p>環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費</p>	56,655	20	拡充	<p>資源循環型社会を形成していくための区民活動の拠点として、リデュース(ごみの発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)から成る「3R」を、積極的に推進</p> <p>新宿 リサイクル活動センターの管理運営 (25年11月開設予定) 25,364千円(新規)</p> <p>所在地 高田馬場四丁目 構造 RC造 地下1階地上4階建の1・2階 (併設:高田馬場福祉作業所等) 指定期間 平成25年11月1日～30年3月31日</p> <p>西早稲田リサイクル活動センターの管理運営 31,291千円</p> <p>指定管理者: 公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支援センター</p> <p>使用料及び手数料</p>

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地球温暖化対策の推進				
区民の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部]	98,134	2,500	協働 次世代	区民省エネルギーの意識の啓発 環境学習情報センターを核とした区民一人ひとりの省エネに対する意識向上の促進・支援 ・環境にやさしい暮らしコンテスト ・省エネ普及啓発事業 ・消費電力量測定機器(省エネナビ等)貸出事業 ・地域センターエコライフまつり ・地域環境学習コーディネーターの活用 ・みどりのカーテン普及事業 ・打ち水大作戦等の実施 ・新宿エコ隊、CO2削減運動パンフレット作成 ・新宿エコ隊の学生への普及 ・省エネ機器等導入の普及 高反射率塗装補助 (補助上限額300千円)20件 太陽光発電システム設置補助 (上限額300千円)190件 太陽熱給湯システム設置補助 (補助率1/5上限額300千円)6件 太陽熱温水器設置補助 (補助率1/5 上限額100千円)4件 雨水利用設備 (補助率1/2 上限額20千円)10件 高効率給湯器設置補助 (エコキュート上限額100千円)40件 高効率給湯器設置補助 (エネファーム上限額100千円)40件
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費			都支出金	
事業者の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部]	16,924	0	協働 次世代	事業者活動への支援 ・省エネルギー診断 10件 省エネナビ(12台導入)を利用した効果的節電運用改善の提案 ・環境経営コンテスト ・環境マネジメント (エコアクション21等)認証助成 5件 ・省エネ技術研修セミナー等 ・太陽光発電システム設置助成 (補助上限額1,000千円) 10件 ・事業者向け温暖化対策支援事業 各種地球温暖化対策支援制度紹介
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
<p>区が率先して取り組む地球温暖化対策 【計画】 [環境清掃部]</p> <p>環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費</p>	33,741	2,500	拡充 次世代	<p>区の公共施設等を活用した温室効果ガス削減の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンオフセット制度によるCO₂削減 間伐委託・林道整備・森林整備 (新宿の森:伊那市・沼田市・あきるの市) ・新宿の森での環境体験学習 ・新宿の森における自治体間交流事業の展開 (新規) ・みどりのカーテン事業 ・グリーン電力の購入 100kw/h ・普及啓発掲示板の設置 <p>地球温暖化対策の取組みの促進のため、新エネ・省エネ機器等の導入や地球温暖化対策を実践している学校等の施設への取組みをアピールする看板の設置等</p>
<p>環境に配慮した道づくり 【計画】 [みどり土木部]</p> <p>土木費 道路橋りょう費 道路維持費</p>	29,923	0		<p>環境に配慮した道路舗装を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遮熱性舗装 予定面積 1,000㎡ ・木製防護柵 予定延長 100m
<p>道路の節電対策 【計画】 [みどり土木部]</p> <p>土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費</p>	74,426	0	拡充	<p>更新時期を迎える街路灯をエネルギー効率のよいLED街路灯等に改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED街路灯 320基 ・大型街路灯 15基 ・街路灯の再配置 1路線 <p>区街路灯と商店街灯が競合している路線について、地元商店街と協議を行い、効果的な街路灯の再配置を実施</p>

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
良好な生活環境づくりの推進				
清潔できれいなトイレづくり (公衆トイレ) 【計画】 [みどり土木部]	1,875	0	拡充 次世代	公衆トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレに改修 公衆トイレの設計 1箇所 (太宗寺内公衆便所)
土木費 公園費 公衆便所費				
路上喫煙対策の推進 【計画】 [環境清掃部]	134,967	0		路上喫煙防止に対するパトロール等の実施 ・新宿駅周辺及び区内主要駅を中心としたパトロール 路上喫煙禁止パトロール 平日32人 監督員2人 土日休日16人 監督員1人 ・区民・事業所従業員向け及び来街者への啓発・PR活動 ・路上喫煙率調査(80箇所) ・喫煙スポットの清掃 7箇所 年末年始を含む毎日
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
アスベスト対策 【計画】 [都市計画部]	35,281	18,250		アスベスト含有調査及び除去等への助成 ・含有調査費助成 20件 (補助上限額250千円) ・除去等工事費助成 一戸建 5件 (補助上限額500千円) 共同住宅等 10件 (補助上限額3,000千円)
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金		
公害監察車の更新 [環境清掃部]	2,025	0	拡充	区内の公害・環境測定等のため、公害監察車を更新 軽貨物・天然ガス仕様車 1台
環境清掃費 環境清掃費 環境清掃総務費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
環境問題への意識啓発				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [環境清掃部]	6,074	0	次世代	区民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、実践行動に結びつけられるように環境学習・環境教育を推進 ・夏休み親子体験教室 40名 ・環境絵画展 ・エコチェックノート ・みどりの小道環境日記コンテスト ・エコリーダー養成講座 ・「環境学習ガイド」リーフレットの作成 ・環境保全のしおり
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [教育委員会]	930	0	次世代	環境教育の推進 「環境学習発表会」を開催し、各学校で実践している環境学習の取組みを発表 環境学習発表会 年1回開催 ・環境問題に関する講演 ・各学校の実践事例の発表 ・事業者の取組みの紹介
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
水とみどりの環の形成				
区民ふれあいの森の整備 【計画】 [みどり土木部]	100,575	100,000	拡充	おとめ山公園に隣接する旧公務員宿舎跡地を、おとめ山公園とあわせ「区民ふれあいの森」として整備 ・整備工事 9,283㎡ 平成25年度 中央・Cゾーン開園、 A・Bゾーン整備工事 平成26年度 A・Bゾーン整備工事、全面開園
土木費 公園費 公園新設改良費		都支出金 20,000 繰入金 80,000		
みどりを残し、まちへ広げる				
新宿りっぱな街路樹運動 【計画】 [みどり土木部]	288	0		新宿グリーンシンボルロードの整備 三栄通り、補助第72号線工期、新宿通りの道路整備等にあわせた街路樹整備を検討
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
みんなのみどり公共施設緑化プラン 【計画】 [みどり土木部]	21,043	0	拡充	区有公共施設等でのみどりを創出 ・学校等区有施設緑化の維持管理及び支援 ・ビオトープの維持管理及び支援 (地域拠点ビオトープ 3箇所、学校ビオトープ) ・花の名所づくり 13,671千円<新規> 区立公園などに「花の名所」を創出
土木費 土木管理費 緑化推進費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
空中緑花都市づくり 【計画】 [みどり土木部]	8,064	0		建築物の屋上や壁面などの緑化を推進 ・緑化助成 屋上・壁面緑化助成 8件 「屋上緑化等推進モデル地区」では緑化計画書制度の基準を超える部分についても助成対象として助成 屋上緑化助成 1件 壁面緑化助成 1件 ・屋上緑化見本園の維持管理 ・接道部緑化助成 ブロック撤去生垣新設助成 1件 ブロック撤去生垣新設助成(モデル地区) 1件 生垣新設 1件 ブロック撤去植樹帯新設助成 1件 植樹帯新設助成 1件 ・ハンギングバスケットやプランターを用いた街路灯や公共施設周辺の緑化 ハンギングバスケット等 新設20基 継続123基
土木費 土木管理費 緑化推進費				
樹木、樹林等の保存支援 【計画】 [みどり土木部]	13,810	0		樹木、樹林等の保護助成 区内にある大きな樹木、まとまった樹林等を、保護樹木、保護樹林、保護生垣等に指定し、都市部における貴重なみどりの保存支援 ・保護助成 樹木1,100本 樹林 100,000㎡ 生垣 1,250m 保護樹木移植費助成 2本 特別保護樹木維持管理 3本 ・維持管理等の支援 保護樹林等落葉回収処理 100㎡ 保護樹木等維持管理委託 10本 ・その他保護樹木標識設置等
土木費 土木管理費 緑化推進費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが自由に安全に行動できる都市空間づくり				
ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画総務費	508	0	次世代	ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインまちづくりガイドラインの普及啓発及び推進 ・推進会議等の運営(3回)
道路のバリアフリー化 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	5,330	5,130	拡充	交通バリアフリー基本構想に基づき区道のバリアフリー化を推進 ・高田馬場周辺2路線 新宿リサイクル活動センター周辺 工事費 5,130千円 事務費等200千円 (点字ブロック設置 160m 舗装改修等)
		繰入金		
新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	19,152	0		新宿駅周辺の回遊性による賑わいの創出のため、整備計画策定に向けた調査及び検討 ・新宿駅前広場の再整備調査検討 ・靖国通り地下通路延伸の実現に向けた調査検討 ・新宿通りモール化調査検討
東西自由通路の整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	565,202	282,601		新宿駅周辺の回遊性確保のため、新宿駅東西自由通路を整備 事業者に対する整備工事費補助
		国庫支出金		

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中井駅周辺の整備推進 (南北自由通路の整備) 【計画】 [都市計画部]	566,025	566,000	拡充	環状6号線中井富士見橋高架下空間を 利用した中井駅周辺の環境整備 中井駅南北自由通路等の整備 ・南北自由通路整備工事委託
土木費 都市計画費 都市計画事業費		国庫支出金 188,666 繰入金 377,334		
中井駅周辺の整備推進 (駅前広場の整備) 【計画】 [みどり土木部]	11,915	11,915	拡充	環状6号線中井富士見橋高架下空間を 利用した中井駅周辺の環境整備 中井駅周辺の道路整備 ・南側広場整備工事(駐輪場基盤)
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		繰入金		
鉄道駅のバリアフリー化 [都市計画部]	17,194	8,500	拡充 次世代	交通バリアフリーの整備促進 ・交通バリアフリー推進委員会の運営 ・鉄道駅のホーム柵設置補助(拡充) 京王線新宿駅 3期目(最終年度)
土木費 都市計画費 都市計画推進費		都支出金		

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
交通環境の整備				
駐輪場等の整備 【計画】 [みどり土木部]	233,844	169,841	拡充	自転車等駐輪場、保管場所の整備 ・自転車等駐輪場整備 高田馬場駅第一自転車等駐輪場 (新宿リサイクル活動センター内) 予定規模 500台 149,414千円 靖国通り路上自転車等駐輪場調査・基本設計 9,500千円<新規> 市ヶ谷駅路上自転車等駐輪場整備 予定規模 5台 1,682千円<新規> 新大久保駅自転車等駐輪場整備 予定規模 660台 57,000千円<新規> * 西新宿・若松河田自転車駐輪場を民間事業者活用方式により整備(24年度事業者選定) ・保管場所整備 百人町・内藤町保管場所 詳細設計 予定規模 百人町2,100台 内藤町2,400台 14,700千円 ・標識設置 798千円 ・26年度整備予定駐輪場民間事業者選定経費 750千円<新規> 予定箇所: 都道8号線、西早稲田駅、靖国通り
土木費 土木管理費 交通安全対策費		国庫支出金 22,800 繰入金 147,041		
放置自転車等の撤去及び自転車適正利用の啓発 【計画】 [みどり土木部]	141,209	525	拡充	放置自転車等の撤去及び自転車適正利用の活動啓発 ・放置禁止区域 31区域(29駅2地域) ・声かけ啓発 31駅 ・放置防止啓発活動の強化 * 高田馬場駅周辺地区における土日祝日 啓発活動の強化<拡充>
土木費 土木管理費 交通安全対策費		諸収入		
自動二輪車の駐車対策 【計画】 [みどり土木部]	2,485	0	拡充	放置自動二輪車の対策の検討及び自動二輪車駐車を整備 ・新宿リサイクル活動センター内 12台 ・民間駐車場への受入れ要請・協議の実施 ・道路空間を利用した駐車場のモデル実施の検証、本格整備の検討 ・自動二輪車附置義務化の検討
土木費 土木管理費 交通安全対策費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放置自転車対策の推進 (自転車等駐輪場、保管場所 の維持管理) [みどり土木部]	228,483	156,243	拡充	自転車等駐輪場、保管場所の維持管理 高田馬場駅第一自転車等駐輪場 (平成25年11月開設予定) 駐輪台数466台 原付・自動二輪42台 自転車駐輪場 15か所1,770台 路上自転車等駐輪場 35か所1,325台 自転車整理区画 60区画4,589台 自転車保管場所 4か所 3,877台
使用料及び 手数料 152,363 諸収入 3,880 土木費 土木管理費 交通安全対策費				
みんなで進める交通安全 (交通安全教育) [みどり土木部]	3,371	0	拡充	交通事故防止を目的に、交通安全思想の 普及啓発 スタントマンによる自転車交通安全教室 ・中学校 4回 新宿・西新宿・新宿西戸山・四谷中学校 ※3年で全校実施(最終年度) ・地 域 1回→2回(拡充) (24年度 牛込地域)
交通安全施設の整備 (交通安全施設費 工事費) [みどり土木部]	31,093	0	拡充	歩行者、自転車を交通事故から守り、交 通弱者にも歩きやすい歩行空間とするた め交通安全施設を整備 ・道路反射鏡4基 ・案内標識2基・防護柵260m ・視覚障害者誘導プレート260m ・路面標示 ①区画線 10,260m ² ②通学路 200m ² ③すべり止め(赤) 200m ² ④すべり止め(キラキラ)100m ² ・通学路の安全確保 カラー舗装 500m ² 5,100千円(拡充) * 教育委員会等との緊急合同点検 に基づく安全対策
土木費 道路橋りょう費 交通安全施設 費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路環境の整備				
都市計画道路の整備 (補助第72号線) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	96,271	81,830 国庫支出金 22,130 都支出金 14,700 特別区債 45,000		都市計画道路補助第72号線の整備 補助第72号線第Ⅰ期 96,271千円 不動産鑑定委託・測量委託等 11,378千円 用地買収費 84,893千円 ※24年度土地開発公社買収用地を買戻し
都市計画道路の整備 (百人町三・四丁目地区の道路整備) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	50	0		百人町三・四丁目地区内における防災機能の強化と快適な歩行空間の形成のための地区計画に基づく道路整備 ・区画街路3号線・5号線整備に向けた調整
人とくらしの道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	86,054	85,934 国庫支出金 12,000 繰入金 73,934	拡充	歩行者の安全と住環境の改善を図るため、地域と協働で道路整備方針を策定 対象地域 西新宿一丁目地区 2路線 * 地域と協働で策定した整備方針に基づく工事
道路の改良 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	9,536	0	拡充	歩行者の安全性の確保及び景観の向上を図るため、区道の整備、舗装改良工事を実施 道路改良工事路線の測量委託 ・早大通り歩道(外苑東通りより西側)

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
細街路の拡幅整備 【計画】 [都市計画部]	186,079	600	拡充	幅員4メートル未満の細街路の拡幅整備 年間整備目標 約6.5km ・拡幅整備工事 190件 ・街区による細街路拡幅 1路線(拡充) ・助成金 測量 10件 樹木移植 1件 擁壁移設 8件 擁壁撤去 5件 ・測量委託 500件 ・相談員 2名 ・事業周知用パンフレット作成
土木費 建築費 建築行政費		使用料及び 手数料		
まちをつなぐ橋の整備 【計画】 [みどり土木部]	23,300	3,350	拡充	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの予防保全 ・補強補修調査設計 1橋 朝日橋 ・補強工事 1橋 上落合八幡歩道橋
土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費		繰入金		
道路の維持補修 [みどり土木部]	331,970	1,475,033	拡充	区道の維持管理 延長293km 面積1,760km ² 都から移管道路(25年度から) 旧青梅街道区間1,130m ² 管理経費増 1,886千円(新規) おとめ山公園北側区道の側溝整備 2,625千円(新規)
土木費 道路橋りょう費 道路維持費		使用料及び 手数料		

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

(1) 歴史と自然を継承した美しいまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域特性に応じた景観の創出・誘導				
景観まちづくりの推進 【計画】 [都市計画部]	8,756	0		景観まちづくり計画の運用及び改定 ・景観まちづくり条例に基づく景観事前協議の実施 ・景観まちづくり相談員の活用 ・景観重要樹木標識設置 ・新宿区景観まちづくり計画・新宿区景観形成ガイドライン差込用パンフレットの作成 ・地域の景観特性に基づく区分地区の指定調査 ・景観形成ガイドライン改定業務支援委託
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
屋外広告物の景観誘導推進 【計画】 [都市計画部]	8,425	0		区内の多様な地域特性に応じた屋外広告物のあり方を検討し、新宿区にふさわしい景観誘導施策を策定・運用 ・屋外広告物景観誘導推進支援業務委託 6,968千円 ・調査事務費等 1,457千円
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
 (2) 地域の個性を活かした愛着をもてるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり				
地区計画等のまちづくりルールの策定 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	56,603		0 拡充	地域住民との協働によるまちづくり活動を行い、地区計画等を策定 ・まちづくり相談員の派遣等(36回) ・地区計画策定支援業務委託(6→7地区) 上落合中央・三丁目地区<拡充> ・広域的まちづくり支援業務委託(3→5地区) 西新宿一丁目・二丁目地区<拡充>

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
 (3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
魅力ある身近な公園づくりの推進				
みんなで考える身近な公園の整備 【計画】 [みどり土木部]	11,109	11,109	拡充 協働 次世代	小規模な公園を対象として、公園利用の活性化を図るため、公園周辺住民との協働による公園を整備 ・対象公園:新宿公園(1,542.36㎡) 改修設計作成
土木費 公園費 公園新設改良費		諸収入		
まちの「広場的利用」の推進による新たな交流の場の創出				
道路を活用したオープンカフェ [みどり土木部]	1,485	1,146	拡充	道路のにぎわいと魅力あふれるまちの創造を目的にオープンカフェを実施 ・モア4番街オープンカフェ本格実施に伴う環境整備 ・シネシティひろばオープンカフェの継続
土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費		使用料及び手数料		

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化・歴史の掘り起こし、継承・発展・発信				
漱石山房の復元に向けた取り組み 【計画】 [地域文化部]	127,381	98	拡充	漱石山房の復元に向け、(仮称)「漱石山房」記念館整備検討会による基本計画(25年3月策定予定)に基づき、広く(仮称)「漱石山房」記念館整備事業の情報を発信 また、(仮称)「漱石山房」記念館の整備のための基金を設置 ・検討会報告書作成 1,292千円<新規> ・展示資料等購入 3,360千円<新規> ・基金積立金 100,098千円<新規> ・基金周知イベント(7月開催予定)等制作委託 13,335千円<新規> ・しおり・ポスター等印刷製本費 5,700千円<新規> ・情報発信イベント(26年2月開催予定)制作委託 3,150千円<新規> ・その他事務費 446千円
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費		財産収入		
区民による新しい文化の創造				
文化体験プログラムの展開 【計画】 [地域文化部]	9,000	100	協働	区民の自主的な文化・芸術活動を活発化し、地域文化の活性化を図るため、区内で活動する文化芸術団体や芸術家などと協働し、区民が低廉で気軽に文化芸術体験ができる「文化体験プログラム」を実施 ・文化体験プログラム 16種以上実施予定 ・芸術体験ひろば(5月5日開催) ・委託団体 公益社団法人日本芸能実演家団体協議会 公益財団法人日本舞踊振興財団 等
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費		諸収入		

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化芸術創造産業の育成				
新宿ものづくりマイスター認定制度 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 産業振興費	763	0		区内の伝統産業やものづくり産業に携わる優秀な技術・技能者を「新宿ものづくりマイスター」として認定 ・認定基準 同一の職種で10年以上従事し、優れた技能を有し、後進の指導を行っている者、染色、その他の伝統工芸優秀技能者、印刷・製本関連産業技能者、その他(服飾製造、装飾品製造、木工製作等) ・認定者 毎年5名程度 ・「技の名匠」の称号を授与
ものづくり産業体験型教室 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 産業振興費	2,000	0	拡充	ものづくり産業や「技の名匠」の技術技能を学ぶ体験教室を開催 体験型教室:年6回→年8回(拡充) 会場: BIZ新宿等 対象: 区内在住、在勤、在学者等 講師: 「技の名匠」等
後継者育成支援 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 産業振興費	2,970	0		地場産業を含むものづくり産業の新たな技術者を育成するため、技術研修生の受け入れ等に必要経費の一部を補助 研修期間 3か月(3回延長可能 最長1年まで) 補助金額: 研修生1人(1か月)あたり8万円 補助対象: 技術研修生の育成のための指導料 材料費等運営費 補助対象事業所: 3件
高田馬場創業支援センターによる事業の推進 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 産業経済施設費	37,829	4,320		高田馬場創業支援センターの管理運営 情報提供、経営相談、オフィススペースの提供等を通じて創業支援や円滑な事業継承を支援 使用料及び手数料

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信 新宿フィールドミュージアム事業の展開 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 ①地域振興費 地域振興総務費 ②文化振興費 文化振興事業費	17,601	0		新宿の魅力を引き起こすため、文化財・博物館・美術館等、豊富な歴史文化遺産等を活用 また、10月から11月を文化月間として設定し、区民・文化芸術団体・学校・企業・財団・区等、多様な実施主体により、「新宿フィールドミュージアム協議会」を組織し、文化芸術イベントを通して、新宿のまちの魅力を創造・発信 新宿未来創造財団運営助成 11,479千円 歴史発見型フィールドミュージアムの展開 (落合地区) 新宿フィールドミュージアム事業の展開 6,122千円 催事等委託 5,481千円 事業報告書作成 536千円 事務経費 105千円
新宿シティプロモーション推進協議会の運営 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	3,924	0		新宿シティプロモーション推進協議会を運営し、新宿区全体が一丸となった総合的な文化観光施策を推進 ・推進協議会の開催 年12回 (事務局:新宿未来創造財団) ・観光ポータルサイト「しんじゅくナビ」を活用したイベント情報など集客力のある観光情報の発信 ・各構成団体の事業間相互乗り入れなど、団体間の連携強化 ・ロケ地活用事業 ロケ地の情報収集、情報発信等 新宿未来創造財団運営助成事業

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歌舞伎町ルネッサンスの推進 (TMOの運営支援) 【計画】 [区長室]	23,970	0	協働	歌舞伎町ルネッサンスの実現に向け、歌舞伎町タウン・マネージメントの運営を支援 ・歌舞伎町タウン・マネージメントの運営支援 23,970千円 歌舞伎町の課題をまち全体で取り組むために設立した「歌舞伎町タウン・マネージメント」の運営支援
総務費 総務管理費 企画調整費				
道路の適正利用 (不法看板と放置自転車対策) 【計画】 [みどり土木部]	40,867	0		放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発活動 歌舞伎町一丁目及び周辺の放置自転車撤去及び啓発
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
路上の清掃 【計画】 [環境清掃部]	28,437	0	協働	歌舞伎町クリーン作戦 ・路上清掃委託 歌舞伎町周辺(新宿駅東口周辺含む) 水曜日・年末年始を除く毎日 ・歌舞伎町クリーン作戦(毎週水曜日) 地元団体・ボランティア等との協働による路上清掃の実施
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
セントラルロード等の道路の整備 【計画】 [みどり土木部]	6,526	0	新規協働	歌舞伎町地区の道路整備 「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」に基づき、周辺環境に適した道路整備 ・道路詳細設計委託 2路線 6,526千円 セントラルロード(特別区道21-190) セントラルロード北側(特別区道21-200)
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
誰もが、訪れたいくなる活気と魅力あふれる商店街づくり にぎわいと魅力あふれる商店街支援 【計画】 [地域文化部]	130,000	71,000	都支出金	商店会等が実施する、まちのにぎわいや交流を創出するためのイベント事業や、地域の安全安心など商店街の魅力を高める街路灯の設置等の施設整備事業等への支援 ・活性化事業(施設整備事業等) 補助率:2/3 助成限度額:20,000千円 ・イベント事業 補助率 2/3 助成限度額:2,666千円 (1商店街あたり2事業まで) *区内全域にわたるイベントを実施する新宿区商店会連合会が主催する事業の助成限度額は6,000千円
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
環境に配慮した商店街づくりの推進 【計画】 [地域文化部]	33,000	12,500	都支出金	商店会等が実施する、商店街路灯のLED化やソーラー・ハイブリッド型街路灯の設置・切替等への支援 ・対象事業 LED街路灯設置切替、ソーラー・ハイブリッド型街路灯の設置・切替等(LEDランプ交換も含む) ・補助率 4/5 9/10 ・助成限度額 20,000千円
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
中小企業向け制度融資 創業資金 (商店街空き店舗借主特例) 【計画】 [地域文化部]	7,911	0		区内の商店街の空き店舗の活用により、商店街活性化を図るため、空き店舗を活用して創業する中小企業者に対し、経営に必要な資金を融資し、その貸付利子と貸付信用保証料の全部を補助 創業資金利子補給 3,181千円 貸付条件等 貸付限度額 2,000万円以下 貸付期間 7年以内(据置12か月以内) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 年2.1%以下(見込) 利子補給件数 10件 貸付信用保証料補助 4,730千円 ※上限なし
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中小企業向け制度融資 店舗改装資金 (商店街空き店舗貸主特例) 【計画】 [地域文化部]	3,615	0		区内の商店街の空き店舗の活用により、 商店街活性化を図るため、空き店舗の貸 主に対し、必要な店舗改装資金を融資 し、その貸付利子と貸付信用保証料の全 部を補助 店舗改装資金利子補給 1,533千円 貸付条件等 貸付限度額 1,500万円以下 貸付期間 8年以内(据置6か月以内) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 年2.1%以下(見込) 利子補給件数 10件 貸付信用保証料補助 2,082千円 ※上限40万円
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
商店街消費拡大推進事業 [地域文化部]	42,500	0		区内全域で一斉にキャンペーンを行い、 買物客に対して各参加店で抽選券(スク ラッチくじ方式)を配付。当たり券は、その まま参加店で利用できる買い物券とし、商 店街の消費拡大を推進 ・参加予定店 約4,000店 ・くじ配付枚数 200万枚 ・景品総額 3,000万円 ・売上予定総額 10億円 ・当り本数 26万本程度 ・くじ配付期間 平成25年6月頃 ・景品引換期間 平成25年6月頃
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
平和都市の推進				
平和啓発事業の推進 【計画】 [総務部・教育委員会]	5,499	0		<p>平和の啓発普及活動 5,048千円</p> <p>平和展等 ・平和展の開催(新宿歴史博物館等 3施設) ・映画会 2回 ・コンサート 1回 ・語り部派遣 戦争体験を若い世代に伝えるため、小学校などに語り部を派遣 ・平和市長会議及び日本非核宣言自治体協議会への参加</p> <p>親と子の平和派遣 区民の親と子(小学4年～中学3年)7組 広島市(平成25年8月5日～7日)</p> <p>平和派遣者との協働事業 平和派遣者報告会・すいとんの会・ 平和講演会の開催 平和マップウォーキング(各1回)</p> <p>平和のポスター作品展 451千円 小学生・中学生を対象に作品を募集し 展示会を実施 区役所1階ロビー</p>
総務費 総務管理費 一般管理費 教育費 教育総務費 教育指導研究費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多文化共生のまちづくりの推進 地域と育む外国人参加の促進 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 ①文化振興総務費 ②多文化共生推進費	7,408	0	拡充 協働	多文化共生まちづくり会議の運営 2,090千円 多文化共生のまちづくりを総合的かつ効果的に推進するため、「新宿区多文化共生まちづくり会議」を運営 全体会年2回開催 委員(32名以内) 部会(2部会) 年各2回開催 ・外国人にルーツを持つ子どもの教育環境の向上について ・災害時における外国人支援の仕組みづくりについて ネットワーク事業の推進 5,318千円 しんじゅく多文化共生プラザを拠点とした、地域住民と活動団体によるネットワーク事業を推進 ・多文化共生連絡会の開催による課題の検討と事業の実施 ・各種啓発講座実施 ・ネットワークが主体となった事業の実施 ・地元町会や商店街との連携による外国人の地域活動への参加促進 ・日本人と外国人の意見交換の場の創出 ・多様な主体との連携による事業の実施、活動記録の発信
外国人相談窓口の運営 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	21,108	0	拡充	新宿区で生活している外国人が安心して過ごせるよう、多言語による相談窓口を設置 住民基本台帳制度変更等による相談状況の変化に対応し、本庁舎窓口体制を強化 ・開設時間 9:30～16:30 ⇒ 9:30～17:00(拡充) 場所:本庁舎1階(区政情報センター内)、しんじゅく多文化共生プラザ(外国人相談コーナー) 対応言語:英語、中国語、韓国語、ミャンマー語、タイ語など

区政運営編

1 好感度一番の区役所の実現

(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
窓口サービスの充実				
住民票コード通知事務 [地域文化部] 地域文化費 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳費	4,190	0	新規	改正住民基本台帳法の適用により住民票に記載される外国人住民票コードの通知事務 ・通知対象者:平成25年7月8日時点で、住民票が作成されている外国人住民
地域センター受付システムの運用等 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 区民施設総務費	12,102	0	新規	地域センター利用者の利便性向上を目的に、インターネットで利用申請できる受付システムを導入 運用開始:平成25年10月予定
戸籍事務 [地域文化部] 地域文化費 戸籍住民基本台帳費 戸籍事務費	55,210	78,943	拡充	大規模かつ広域的な災害に備え、新たに戸籍の副本データを管轄法務局が管理する戸籍副本データ管理センターに保管するシステムに参加 ・戸籍副本データ管理システム結合費用 10,399千円(新規)
IT利活用による利便性の向上				
ホームページのリニューアル【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	18,561	0	拡充 次世代	コンテンツ管理システム(CMS)を活用して区公式ホームページを管理・運営 26年9月の現行CMSの保守終了を機に、より利用者満足度が高く、障害者・高齢者への配慮を徹底したホームページへ見直し ・CMSの機器賃貸借、保守等 6,070千円 ・視覚障害者等のための音声読み上げソフト 使用料 252千円 ・外国人のための多言語翻訳ソフト使用料 187千円 ・次期ホームページの仕様検討支援委託 4,515千円(新規) ・ホームページ機器設定等 7,537千円(新規) (既存機器をデータセンターに移設し、災害時の安定運用を確保) 25年度 次期ホームページの仕様決定、 コンテンツ管理システム決定 26年度 新ホームページへの移行・公開 27年度 保守管理

1 好感度一番の区役所の実現
 (2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民意見を区政に反映するしくみの確立				
行政評価制度の推進 【計画】 [総合政策部]	7,171		0 拡充	<p>区が行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部評価 内部評価実施結果報告書の作成等 ・外部評価 外部評価委員会 20回開催 委員 学識経験者3名 区民・区内各種団体構成員12名 外部評価実施結果報告書の作成等 <p>* 25年度は24年度に引き続き経常事業評価を実施 (評価対象経常事業 ㉔72事業→㉕140事業) * 「区の総合判断」(予算への反映等)の内容を公表(報告書を作成)</p>
総務費 総務管理費 企画調整費				
IT利活用による効率性の向上				
全庁情報システムの統合推進 【計画】 [総合政策部]	90,502		0 拡充	<p>「情報システム統合のための標準仕様」に基づき、個別業務システムを整理・統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別業務システム統合(11システム) ・経費削減効果 △74,282千円 ・統合基盤運用管理 (SE運用支援、機器・ソフト等保守賃借)
総務費 総務管理費 電子計算事務費				
基幹業務等システムの安全対策 [総合政策部]	182,164		0 新規	<p>基幹業務システムの震災の被害による混乱を可能な限り防止するため、ホストコンピュータのリプレースに合わせ、ホストコンピュータをデータセンターへ移設し、基幹データ等をデータセンターに退避するシステムを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データセンター環境整備・ホスト更新 ・データセンター使用料 ・機器・ソフトウェア保守等 ・基幹データ退避システム構築 ・個別業務システム重要情報データ(25システム)退避作業
総務費 総務管理費 電子計算事務費				

1 好感度一番の区役所の実現
 (3) 分権を担える職員の育成と人事制度等の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
職員の能力開発、意識改革の推進				
区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 人事管理費	18,186	0	拡充	区研修及び自己啓発支援 実務を遂行するうえで欠かせない知識の習得を通じ、基礎的能力を向上させるとともに、区民起点で考え、区民と協働し、職場や仕事を改善する職員を育成 ・区研修(職場外研修)の実施 ・自己啓発支援の実施 自己啓発講座受講助成50件 自主研究グループ活動助成8件 等 ・「(仮称)OJT支援ブック(一般編)」作成(新規) ・「新宿区人材育成基本方針」改定版作成 (新規)
新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上 【計画】 [新宿自治創造研究所担当部] 総務費 総務管理費 企画調整費	15,587	10		新宿区における新しい自治のあり方の研究、政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営 ・非常勤職員等 所長1名 研究員2名 政策形成アドバイザー1名 テーマ別アドバイザー2名 <事業内容> ・区民を対象としたフォーラムの開催 1回 ・職員を対象とした講演会の開催 2回 ・新宿区の人口動態分析に係る2つのテーマについて、研究員、アドバイザー、職員等で調査研究を実施 ・研究テーマ (視点) ・単独世帯の実態 ・人口動態分析による新宿の将来像 ・研究所レポートの発行(600部×3種)
				諸収入

2 公共サービスのあり方の見直し
 (1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な主体による公共サービスの提供				
児童館における指定管理者制度の活用 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	305,557	0	拡充 次世代	利用者満足度が高い児童館運営を目指し、指定管理者制度を導入 7館→9館に導入 303,517千円 指定管理者選定経費 4館 1,800千円 (本塩町、北山伏、早稲田南町、西新宿) 労働環境モニタリング 1館 240千円 (百人町) 【指定管理者制度導入】 21年度 2館(早稲田南町・西新宿) 22年度 3館(高田馬場第一・上落合・北新宿第一) 23年度 1館(富久町) 24年度 1館(百人町) 25年度 2館(東五軒町・中町)
シニア活動館における指定管理者制度の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	91,321	0	拡充	利用者満足度が高いシニア活動館運営を目指し、指定管理者制度を導入 3館→4館に導入 91,161千円 指定管理者選定経費 更新(信濃町) 160千円 【指定管理者制度導入】 21年度 1館(信濃町) 22年度 1館(高田馬場) 24年度 1館(戸山) 25年1月開設 25年度 1館(西新宿)25年6月開設予定
地域交流館における指定管理者制度の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	183,905	0	拡充	利用者満足度が高い地域交流館運営を目指し、指定管理者制度を導入 8館→10館に導入 182,795千円 指定管理者選定経費 新規(中落合・北新宿第二・本塩町・北山伏) 580千円 更新(早稲田南町・西早稲田) 290千円 労働環境モニタリング 1館(百人町) 240千円 【指定管理者制度導入】 21年度 2館(早稲田南町・西早稲田) 22年度 4館(新宿・山吹町・上落合・北新宿) 23年度 1館(下落合) 24年度 1館(百人町) 25年度 2館(東五軒町・中町)

2 公共サービスのあり方の見直し
 (1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公園の管理運営における指定管理者制度の活用 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園管理費	165,994	0	新規	新宿中央公園の管理運営 利用者満足度が高い公園の維持管理を目指し、新宿中央公園に指定管理者制度を導入 ・指定管理経費 165,758千円 ・指定管理者に対する事業評価等 236千円 新宿中央公園 住所:西新宿二丁目11番 面積:88,065.95㎡ 指定管理者 新宿中央公園パークアップ共同体 指定管理期間 平成25年4月～平成28年3月
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	7,326	0		ことぶき館の管理運営 ことぶき館用務業務委託を推進 ・委託館 4館
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	7,326	0	次世代	児童館の管理運営 児童館用務業務委託を推進 ・委託館 4館
保育園・子ども園用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	186,167	0	拡充 次世代	保育園・子ども園の管理運営 保育園・子ども園用務業務委託を推進 ・保育園委託実施園 13園→8園 ・子ども園委託実施園 4園→10園(拡充)
学校給食調理業務の民間委託 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 学校給食費 ②中学校費 学校給食費	797,576	0	拡充 次世代	学校給食調理業務の委託化 ・調理業務委託 小学校23校→27校(拡充) 529,370千円 (4校 花園小、天神小、落合第五小、落合第六小) 中学校10校 208,830千円 ・非常勤栄養職員 小学校15人 44,532千円 中学校 5人 14,844千円

2 公共サービスのあり方の見直し
 (1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
区議会に関するアンケート調査 [議会事務局]	2,184	0	新規	区議会や区議会議員に対する区民の意識、意向を調査 調査対象 区在住20歳以上の区民 2,500人 調査方法 郵送によるアンケート 調査時期 平成25年8月～10月
議会費 議会費 議会費				
総務管理費 (一般事務費) [総務部]	3,000	0	新規	アトム展の実施 新宿未来特使「鉄腕アトム」任命10周年を記念したイベント ・新宿未来特使アトム展 開催時期 平成25年7月～8月 開催場所 新宿歴史博物館
総務費 総務管理費 一般管理費				
東京都議会議員選挙 [選挙管理委員会]	119,288	119,288	新規	任期満了(平成25年7月22日)に伴う都議会議員選挙の執行 ・選挙期日 平成25年6月23日(日曜日)
都支出金				
総務費 選挙費 都議会議員選挙費				
参議院議員選挙 [選挙管理委員会]	136,627	136,627	新規	任期満了(平成25年7月28日)に伴う参議院議員選挙の執行 ・選挙期日(想定) 平成25年7月21日(日曜日)
都支出金				
総務費 選挙費 参議院議員選挙費				

2 公共サービスのあり方の見直し
 (1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
住宅・土地統計調査 [地域文化部] 地域文化費 統計調査費 基幹統計費	17,996	17,996 都支出金	新規	住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を明らかにするための調査 調査期日:平成25年10月1日
経済センサス基礎調査及び商業統計調査準備事務 [地域文化部] 地域文化費 統計調査費 基幹統計費	141	141 都支出金	新規	平成26年7月1日に実施を予定している経済センサス基礎調査及び商業統計調査に向けた事前準備事務
農林業センサス調査区設定 [地域文化部] 地域文化費 統計調査費 基幹統計費	50	50 都支出金	新規	平成27年2月1日に実施を予定している農林業センサスの調査区の設定
広報活動 (区政普及のための出版物の発行及び配布) [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	33,325	0	拡充	「新宿区くらしのガイド」、「新宿区地図」の作成 ・「新宿区くらしのガイド」26年度版の作成 260,000部(隔年発行) 25,935千円 ・「新宿区地図」の作成 300,000部(隔年発行) 7,312千円 発行時期 26年3月下旬予定 全戸配布・窓口配布は26年4月から実施 (26年度実施)

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
施設の機能転換				
ことぶき館の機能転換 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	—	—		* 区政運営編、公共サービスのあり方の提供体制の見直しと重複 ことぶき館をシニア活動館・地域交流館として整備 24年度 シニア活動館の開設 1館(戸山) 地域交流館の開設 1館(百人町) 25年度 シニア活動館の開設 1館(西新宿) 地域交流館の開設 2館(東五軒町・中町)
各地区の施設活用				
旧四谷第三小学校の活用 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 企画調整費	5,000	0	新規	旧四谷第三小学校有効活用の推進 「四谷駅前地区第一種市街地再開発事業」における区権利床への「文化国際交流拠点機能」の誘致と「スポーツができる機能」の整備に向けた調整・検討

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
(仮称)四谷保健福祉施設・ 清掃センターの建設及び開設 (四谷地区) 【計画】 [地域文化部]	192,035	188,881	拡充	三栄町生涯学習館集会室機能の活用・ 整備に伴う工事費等 ・工事費 188,881千円 ・工事監理業務委託 2,744千円 ・工事事務費等 410千円 施設全体の規模等 ・規模(予定) 敷地面積 1,376㎡ 延床面積 5,127㎡ 開設予定 平成26年2月
地域文化費 区民施設費 区民施設建設費		繰入金		
(仮称)四谷保健福祉施設・ 清掃センターの建設及び開設 (四谷地区) 【計画】 [健康部]	738,938	674,144	拡充	四谷保健センター等健康推進施設の 建設に伴う工事費等 ・工事費 674,144千円 ・工事監理業務委託 9,791千円 ・初度調弁費 47,489千円 ・移転運搬費 2,001千円 ・落成記念式典 1,769千円 ・工事事務費等 3,744千円
健康費 健康推進費 健康推進施設建設費		繰入金 169,144 特別区債 505,000		
(仮称)四谷保健福祉施設・ 清掃センターの建設及び開設 (四谷地区) 【計画】 [環境清掃部]	619,738	589,876	拡充	新宿東清掃センターの建設に伴う 工事費等 ・工事費 589,876千円 ・工事監理業務委託 8,567千円 ・初度調弁費 14,268千円 ・移転運搬費 1,394千円 ・工事事務費等 737千円 ・仮施設賃借料 4,896千円
環境清掃費 環境清掃費 ①環境清掃施設建設費 ②環境清掃施設費		繰入金		

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民健康センター解体後の跡地活用 (大久保地区) 【計画】 [健康部]	508,515	478,709	新規	「新宿区緊急震災対策」に基づき、区民健康センターを解体し、(仮称)新宿保健センター等健康推進施設を建設 ・規模:延床面積 2,330㎡ 地上4階 地下1階 1・2階 保健センター 3階 医師会立診療所 4階 医師会館 地下1階 災害時医療救護支援備蓄倉庫 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造) ・工事費 478,709千円 ・工事監理業務委託料 28,280千円 ・工事事務費等 1,526千円 ・実施時期(予定) 25年度 建設工事 26年度 建設工事・新施設開設 区民健康センターの廃止
健康費 健康推進費 健康推進施設建設費		繰入金 119,709 特別区債 359,000		
区民健康センター解体後の跡地活用 (大久保地区) 【計画】 [健康部]	104,210	104,210	新規	新宿区医師会施設の建設 ・工事費 97,892千円 ・工事監理業務委託料 6,318千円
健康費 健康推進費 受託事業費		諸収入		
大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用 (大久保地区) 【計画】 [福祉部]	5,013	0	拡充	「新宿区緊急震災対策」に基づき、大久保第二保育園・大久保ことぶき館は、仮施設で運営し、解体後の跡地は、私立子ども園への建替え用地として活用 大久保ことぶき館仮施設賃借料 5,013千円 設置場所:西大久保公園 仮施設使用期間:24年9月～27年3月
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費				

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用 (大久保地区) 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	38,583	0	拡充	「新宿区緊急震災対策」に基づき、大久保第二保育園・大久保ことぶき館は、仮施設で運営し、解体後の跡地は、私立子ども園への建替え用地として活用 大久保第二保育園仮園舎賃借料 38,583千円 設置場所:西大久保公園 仮施設使用期間:24年9月～27年3月 定員:105名
新宿リサイクル活動センターの整備 (戸塚地区) 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設建設費	253,743	233,868	拡充	新宿リサイクル活動センターの建設 新宿消費生活センター分館移転後の跡施設とともに、現リサイクル施設を解体し、高田馬場福祉作業所などの施設と一体的に整備し、活用 ・工事費 233,868千円 ・工事監理業務委託 3,433千円 ・初度調弁費 15,171千円 ・落成記念式典 608千円 ・工事事務費 663千円 ・規模 敷地面積:1,379㎡ 構造:地下1階 地上4階 延床面積 約3,416㎡ ・開設 25年11月予定 繰入金 58,868 特別区債 175,000
新たな高田馬場福祉作業所の整備 (戸塚地区) 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費	292,511	266,349	拡充	高田馬場福祉作業所の建設 新宿消費生活センター分館移転後の跡施設とともに、現リサイクル施設を解体し、新宿リサイクル活動センターなどの施設と一体的に整備し、活用 ・工事費 266,349千円 ・工事監理業務委託 3,909千円 ・初度調弁費 20,049千円 ・移転運搬費 1,560千円 ・工事事務費等 644千円 ・規模 敷地面積 約1,379㎡ 構造:地下1階 地上4階 延床面積 約3,416㎡ ・開設 25年11月予定 繰入金 53,349 特別区債 213,000

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高田馬場福祉作業所移転跡地の活用 (戸塚地区) 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費	169,727	114,250 繰入金 23,250 特別区債 91,000	拡充	仮称百人町四丁目精神障害者支援施設の建設 高田馬場福祉作業所移転後の跡地に、精神障害者を対象とした支援施設を整備 所在地 百人町四丁目4番2号 敷地面積 405.15㎡ ・工事費 114,250千円 ・解体工事費 42,091千円 ・設計委託料 13,042千円 ・工事事務費等 344千円 25年度 新施設の実施設計 既存施設の解体工事 新施設の建設工事 26年度 新施設の建設工事 指定管理者選定 27年度 開設準備 開設・運営
中央図書館移転後の活用 (落合第一地区) 【計画】 [教育委員会] [総合政策部] 教育費 図書館費 図書館費	86,496	0	新規	中央図書館移転後に施設を解体し、跡地に地域図書館等を整備 解体工事費 79,300千円 解体設計委託料 7,196千円
道路公園事務所等の維持管理 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	27,903	160	拡充	現中央図書館の建物1階にある西部工事事務所・西部公園事務所の中央図書館解体に伴う仮移転先整備 仮移転先 西部工事事務所→新宿清掃事務所 西部公園事務所 →小滝橋地域防災活動拠点 移転期間 平成25年11月～平成28年3月 (平成28年度以降は、現在地に再設置)
中央図書館の移転先整備等 (大久保地区) [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	156,191	0	拡充	「新宿区緊急震災対策」に基づき、旧戸山中学校施設を中央図書館の仮施設として整備 工事費 94,954千円 工事監理業務委託 4,241千円 初度調弁費 20,137千円 移転運搬費 36,859千円

2 公共サービスのあり方の見直し
 (2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中長期修繕計画等				
地域センターの計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 地域センター費	164,079	164,079	拡充	若松地域センター ・屋上防水工事等 30,374千円 大久保地域センター ・空調設備更新工事 113,774千円 落合第一地域センター ・外壁改修工事 19,931千円
中強羅区民保養所の計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 区民保養施設費	17,820	17,699	拡充	中強羅区民保養所 ・自家用発電機改修工事 17,820千円
区民健康村の計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 区民保養施設費	124,316	124,184	拡充	区民健康村 ・屋上防水・外壁改修工事 124,316千円
新宿歴史博物館の計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ協働施設費	29,096	29,096	拡充	新宿歴史博物館 ・昇降機改修工事 29,096千円
生涯学習館の計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ協働施設費	3,274	0	拡充	住吉町生涯学習館 ・外壁改修調査委託 3,274千円

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿スポーツセンターの計画 修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習ス ポーツ協働施設費	20,829	20,829	拡充	新宿スポーツセンター ・昇降機改修工事 20,829千円
		繰入金		
新宿コズミックスポーツセン ターの計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習ス ポーツ協働施設費	7,743	0	拡充	新宿コズミックスポーツセンター ・屋上防水・外壁補修設計委託 7,743千円
旧西早稲田高齢者作業所の 計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	64,985	52,743	拡充	旧西早稲田高齢者作業所 ・施設改修工事監理委託 10,742千円 ・施設改修工事費等 54,243千円
		繰入金		
特別養護老人ホーム等の計 画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総 務費	164,524	159,644	拡充	北新宿特別養護老人ホーム ・外壁・屋上防水改修工事 103,156千円 細工町高齢者在宅サービスセンター ・外壁・屋上防水設計 4,880千円 ・冷暖房設備改修工事 10,351千円 ・給排水設備改修工事 4,819千円 若葉高齢者在宅サービスセンター ・外壁・屋上防水工事 20,157千円 中落合高齢者在宅サービスセンター ・冷暖房設備改修工事 21,161千円
		繰入金		

2 公共サービスのあり方の見直し
 (2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域交流館の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	16,755	16,755 繰入金	拡充	西早稲田地域交流館 ・冷暖房設備改修工事 16,755千円
児童館の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	32,483	32,483 国庫支出金 1,600 都支出金 2,107 繰入金 28,776	拡充 次世代	本塩町児童館 ・給排水工事 2,825千円 北新宿第二児童館 ・昇降機工事 29,658千円
子ども家庭支援センターの計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	56,728	56,728 国庫支出金 12,982 都支出金 21,871 繰入金 21,875	拡充 次世代	榎町子ども家庭支援センター ・冷暖房工事 56,728千円

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
清掃事務所等の計画修繕 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	27,915	27,915	拡充	新宿中継所 ・冷暖房設備改修更新工事 27,915千円
小学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費	528,404	490,079 国庫支出金 27,809 繰入金 462,270	拡充 次世代	・屋上防水 防水工事 202,941千円 江戸川小・大久保小・落合第五小 柏木小・西戸山小 ・外壁改修 外壁調査 33,889千円 大久保小・落合第五小・柏木小・西戸山小 改修工事 75,390千円 津久戸小・戸塚第三小 ・内部改修等整備 冷暖房設備改修 32,337千円 江戸川小・四谷第六小 ・屋内運動場整備 照明改修設計 425千円 早稲田小 ・校庭整備 改修設計 4,011千円 津久戸小・市谷小・落合第一小 改修工事 179,411千円 富久小・戸山小・戸塚第三小
中学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 中学校費 営繕費	39,623	30,821	拡充 次世代	・屋上防水 実施設計委託 612千円 牛込第一中 ・外壁改修 外壁調査 8,190千円 落合中 ・校庭整備 改修工事 30,821千円 西新宿中・牛込第二中

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
本庁舎免震改修工事等事業者の選定等 [総務部]	5,863	0	新規	区役所本庁舎免震改修の設計・工事施工事業者のプロポーザル選定経費等 ・事業者選定委員会委員謝礼 120千円 2名×4回分 ・提案事業者参加報償費 1,400千円 @200千円×7社分 ・プロポーザル支援業務委託等 4,343千円
総務費 総務管理費 庁舎改修費				
庁舎管理費(維持補修費) [総務部]	82,308	0	拡充	区役所庁舎機能の維持管理 区役所本庁舎免震改修工事の実施に伴い第二分庁舎分館 西駐車場に倉庫を増設 34,153千円 (本庁舎免震改修等に伴う書庫等として使用。使用後は、西新宿保健センターの移転などに伴う第二分庁舎の書庫等として活用を予定) 本庁舎冷温水発生機オーバーホール等 48,155千円
総務費 総務管理費 庁舎管理費				
生涯学習館(設備整備) [地域文化部]	60,855	52,666	拡充	赤城生涯学習館 「新宿区緊急震災対策」に基づき、耐震補強工事を実施 耐震補強工事 52,666千円 工事監理委託料等 8,189千円 赤城生涯学習館概要 昭和38年11月竣工 構造・規模 鉄筋コンクリート造 地上2階 延床面積694㎡
地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ協働施設費		繰入金		

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
<p>子ども園の震災対策 [子ども家庭部]</p> <p>子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費</p>	3,091	0	拡充	<p>東京都が実施する都営住宅(戸山ハイムアパート)の耐震工事に伴う旧東戸山幼稚園耐震補強工事負担金</p> <p>期間:平成24年8月～平成25年7月 耐震補強工事費負担金 3,091千円</p>
<p>幼稚園の震災対策 [教育委員会]</p> <p>教育費 幼稚園費 営繕費</p>	10,551	0	拡充	<p>東京都が実施する都営住宅の耐震工事に伴う東戸山幼稚園仮設園舎での保育の実施</p> <p>期間:平成24年9月～平成26年3月 仮設園舎賃借料 10,051千円 移転経費 500千円</p>

IV 主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事務事業名	削減等の額	説明
区長室		
決算不用額等精査	△ 3,753	
総合政策部		
決算不用額等精査	△ 41,045	
総務部		
決算不用額等精査	△ 63,036	
納税推進員 (徴税費 一般事務費)	△ 2,200	納税推進員の見直し(8→7人)
地域文化部		
決算不用額等精査	△ 132,814	
まちづくり活動助成	△ 3,000	助成額見直し 1地区2,000千円→1,800千円
佐伯祐三記念館の管理運営	△ 1,757	委託職員数の見直し
生涯学習館(管理運営費)	△ 8,034	三栄町生涯学習館の事業終了等
中小企業活性化支援 (ビジネスアシスト新宿)	△ 1,375	事業手法の見直し
内職相談	△ 47	新宿区勤労者・仕事支援センター事業に 統合
雇用促進支援事業	△ 4,194	
福祉部		
決算不用額等精査	△ 52,976	
障害者地域生活支援事業(地域活動支援センター)	△ 4,976	法内就労継続支援事業所へ移行 対象事業所 5→4所
障害者福祉センター(障害者相談支援事業)	△ 3,603	障害者センター管理運営に事業統合
高齢者クラブへの助成等(指導員の活動)	△ 2,995	高齢者クラブ指導員の見直し(2→1人)
生涯現役塾	△ 201	シニア活動館の事業として実施
一人暮らし高齢者等への助成(ふれあい訪問・地域見守り協力員事業)	△ 509	契約内容の見直し等

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布等	△ 374	契約内容の見直し等
介護支援ボランティア・ポイント事業	△ 1,552	契約内容の見直し等
在宅復帰リハビリテーション連携事業	△ 1,656	契約内容の見直し等
ことぶき館の管理運営	△ 16,625	シニア活動館及び地域交流館への機能転換等
シニア活動館の管理運営	12,759	西新宿シニア活動館開設等
シニア活動館における指定管理者制度の活用	40,821	西新宿シニア活動館開設等
地域交流館の管理運営	1,751	東五軒町・中町地域交流館開設
地域交流館における指定管理者制度の活用	32,096	東五軒町・中町地域交流館開設
生活保護法施行事務	2,824	医療扶助適正化のため、後発医薬品利用促進等を新たに実施
子ども家庭部		
決算不用額等精査	△ 183,035	
保育室利用	△ 27,146	認証保育所への移行に伴い、事業終了
赤ちゃん木育ひろば事業	△ 5,000	事業終了
保育所(材料費)	91,547	保育園5園の子ども園化等
保育所(延長保育)	△ 33,313	保育園5園の子ども園化等
保育所(一時保育)	85	保育園5園の子ども園化等
保育所(障害児保育)	△ 28,509	保育園5園の子ども園化等
保育所(管理運営費)	△ 55,329	保育園5園の子ども園化等
保育所(仮設園舎賃借料等)	△ 17,500	事業終了
児童館における指定管理者制度の活用	65,864	東五軒町・中町児童館への指定管理者導入
児童館(教材費)	△ 697	東五軒町・中町児童館への指定管理者導入
児童館(行事費)	△ 1,897	東五軒町・中町児童館への指定管理者導入
児童館(管理費)	△ 7,048	東五軒町・中町児童館への指定管理者導入

主な事務事業の見直し

単位:千円

事務事業名	削減等の額	説明
子ども園建設事業助成等	180,542	東戸山幼稚園・大久保第二保育園の民設子ども園化
保育園・子ども園・児童館用務業務委託	16,346	保育園13→8園 子ども園 4→10園 児童館 6→4館 用務業務委託
学童クラブ(事業委託)	99,531	児童指導業務の委託等16→19所 指導業務準備委託3→9所
学童クラブ(管理運営)	△ 38,563	直営学童クラブ10→7所
健康部		
決算不用額等精査	△ 322,487	
保健センター(生活習慣病予防健診)	△ 33,343	事業終了(特定健診・若年者健診は民間医療機関に委託化)
納付推進員(国民健康保険特別会計)	△ 3,092	納付推進員の見直し(9→8人)
歯の衛生週間	△ 3,771	事業を見直し、歯周疾患検診を充実
歯科健康相談(国民健康保険特別会計)	△ 2,244	
歯科健康相談(後期高齢者医療特別会計)	△ 629	
特定健康診査等事業費(国民健康保険特別会計)	△ 3,052	業務体制の見直し(民間事業者等への委託化)
環境清掃部		
決算不用額等精査	△ 60,139	
一般廃棄物処理業の許可事務等	△ 343	許可事務実施形態の変更(清掃協議会への事務移管)
有料ごみ処理券の交付等	△ 33,259	廃棄物処理手数料の改定
収集作業の運営	19,408	収集作業体制の見直し(退職職員代替分の委託化)
みどり土木部		
決算不用額等精査	△ 20,877	
道路公園事務所等の維持管理	△ 524	新宿中央公園への指定管理者導入
公園及び児童遊園等の維持管理	△ 110,331	新宿中央公園への指定管理者導入及び退職不補充に伴う直営作業の委託化等
新宿中央公園の管理	165,994	指定管理者導入

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
公衆便所の維持管理	989	退職不補充に伴う直営作業の委託化
道路占用料等の改定	△ 231,608	
都市計画部		
決算不用額等精査	△ 10,771	
地域地区見直し事務	△ 1,072	「地区計画の推進」に事業統合
住宅資金融資あっ旋利子補給	△ 294	事業終了
議会事務局		
決算不用額等精査	△ 4,361	
教育委員会事務局		
決算不用額等精査	△ 120,232	
社会教育委員の活動	△ 431	今後、行政評価を踏まえ、あり方を検討
小・中学校給食調理業務委託	76,941	学校給食調理業務の民間委託
連携教育の推進	△ 31,051	「学校支援体制の充実」に事業統合
普通学級等の管理運営 (小・中学校・特別支援学校)	△ 5,913	PPSへの電力供給変更に伴う電気料金の減
その他(共通)		
職員定員管理の適正化等	△ 496,915	定員適正化計画(△55人) その他の見直し(△14人)
全庁情報システムの統合	△ 74,282	全庁情報システムの統合90,502 統合効果△164,784
土地建物貸付収入	△ 339,373	区有財産の有効活用
土地信託(配当金)収入	△ 605,000	
合 計	△ 2,452,655	

V 平成24年度2月補正予算の概要

財政規模

単位:百万円

区 分	平成24年度		
	2月補正予算	既定予算	計
一 般 会 計	△ 3,371	139,108	135,737
国民健康保険特別会計	△ 110	35,588	35,478
介護保険特別会計	0	21,236	21,236
後期高齢者医療特別会計	△ 86	6,307	6,221
合 計	△ 3,567	202,239	198,672

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分	平成24年度			
	2月補正予算	既定予算	計	
一 般 財 源	特別区税	738	38,017	38,755
	地方譲与税		519	519
	利子割交付金		480	480
	配当割交付金		234	234
	株式等譲渡所得割交付金		47	47
	地方消費税交付金		8,534	8,534
	自動車取得税交付金		337	337
	地方特例交付金	△ 25	105	80
	特別区交付金	298	25,809	26,107
	その他	197	4,661	4,858
	小計	1,208	78,743	79,951
	財政調整基金繰入金	△ 1,798	6,981	5,183
	合 計	△ 590	85,724	85,134
特 定 財 源	分担金及び負担金	△ 20	1,999	1,979
	使用料及び手数料		3,563	3,563
	国庫支出金	△ 1,537	25,111	23,574
	都支出金	△ 403	9,137	8,734
	諸収入	31	2,663	2,694
	繰入金	△ 970	7,467	6,497
	特別区債	△ 669	3,037	2,368
	その他	787	407	1,194
合 計	△ 2,781	53,384	50,603	
歳 入 合 計	△ 3,371	139,108	135,737	

○ 一般会計の主な補正事項

現時点で不用額になることが明らかな事項等の精査を行い、財政調整基金の取り崩し額を縮減し、今後、活用可能な基金の残高を確保します。

△ 3,371 百万円

(歳入)

・特別区税	738 百万円
・特別区交付金	298 百万円
・財政調整基金繰入金(取り崩し)	△ 1,798 百万円
・国・都支出金	△ 1,940 百万円
・その他の歳入	△ 669 百万円

(歳出)

執行状況を精査し、契約の確定等に伴い不用となる経費を減額します。

・国民健康保険特別会計等への繰出金	922 百万円
・各種基金への積立	1,420 百万円
・施設整備等、116事業の経費精査	△ 5,713 百万円

一般会計歳出予算の内訳

単位:百万円 %

区 分		平成24年度			
		2月補正予算	既定予算	計	構成比
目的別内訳	1 議会費		833	833	0.6%
	2 総務費	△ 176	11,294	11,118	8.2%
	3 地域文化費	△ 106	6,768	6,662	4.9%
	4 産業経済費	△ 82	3,186	3,104	2.3%
	5 福祉費	△ 1,432	41,893	40,461	29.8%
	6 子ども家庭費	△ 1,319	21,899	20,580	15.2%
	7 健康費	795	15,272	16,067	11.8%
	8 環境清掃費	△ 64	7,906	7,842	5.8%
	9 土木費	△ 2,110	12,233	10,123	7.5%
	10 教育費	△ 237	10,187	9,950	7.3%
	11 公債費	△ 50	3,465	3,415	2.5%
	12 諸支出金	1,410	4,022	5,432	4.0%
	13 予備費		150	150	0.1%
性質別内訳	義務的経費	△ 1,073	72,844	71,771	52.9%
	人件費	△ 104	28,353	28,249	20.8%
	扶助費	△ 919	41,031	40,112	29.6%
	公債費	△ 50	3,460	3,410	2.5%
	投資的経費	△ 3,769	13,387	9,618	7.1%
一般事業費	1,471	52,877	54,348	40.0%	
歳出合計		△ 3,371	139,108	135,737	100%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

VI 平成25年度2月補正予算の概要

○「新宿区職員の退職手当に関する条例」の改正に伴い退職手当を減額するとともに、国民健康保険料改定等の対応とあわせ、補正予算(2月補正)を計上します。

財政規模

単位:百万円

区 分	平成25年度			平成24年度	比較増減	
	当初予算	2月補正	計	当初予算	増減額	増減率
一 般 会 計	136,204	△ 292	135,912	137,220	△ 1,308	△1.0%
特 別 会 計	63,877	△ 51	63,826	62,936	890	1.4%
合 計	200,081	△ 343	199,738	200,156	△ 418	△0.2%

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分	平成25年度			平成24年度	比較増減		
	当初予算	2月補正	計	当初予算	増減額	増減率	
一 般 財 源	特別区税	38,500		38,500	38,017	483	1.3%
	地方譲与税	492		492	519	△ 27	△5.2%
	利子割交付金	429		429	480	△ 51	△10.7%
	配当割交付金	241		241	234	7	2.9%
	株式等譲渡所得割交付金	52		52	47	5	10.3%
	地方消費税交付金	7,923		7,923	8,533	△ 610	△7.1%
	自動車取得税交付金	280		280	337	△ 57	△17.0%
	地方特例交付金	67		67	105	△ 38	△36.2%
	特別区交付金	25,308		25,308	25,809	△ 501	△1.9%
	その他	2,755		2,755	2,802	△ 47	△1.6%
	小計	76,047		76,047	76,883	△ 836	△1.1%
	財政調整基金繰入金	7,124	△ 315	6,809	7,606	△ 797	△10.5%
	合 計	83,171	△ 315	82,856	84,489	△ 1,633	△1.9%
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,064		2,064	1,999	65	3.3%
	使用料及び手数料	3,740		3,740	3,563	177	5.0%
	国庫支出金	25,957		25,957	25,093	864	3.4%
	都支出金	9,366	23	9,389	8,791	598	6.5%
	諸収入	2,720		2,720	2,586	134	5.2%
	繰入金	7,383		7,383	7,414	△ 31	△0.4%
	特別区債	1,420		1,420	2,879	△ 1,459	△50.7%
	その他	383		383	406	△ 23	△5.7%
合 計	53,033	23	53,056	52,731	325	0.6%	
歳 入 合 計	136,204	△ 292	135,912	137,220	△ 1,308	△1.0%	

○「新宿区職員の退職手当に関する条例」の改正に伴う退職手当の減額

・国の改正内容に準じて最高支給月数等を見直します。 △ 63,042 千円

職員費(退職手当)

○ 国民健康保険特別会計への繰出金の減

△ 229,482 千円

・国民健康保険料の改定等に伴い、国民健康保険特別会計への繰出金を減額します。

一般会計歳出予算の内訳

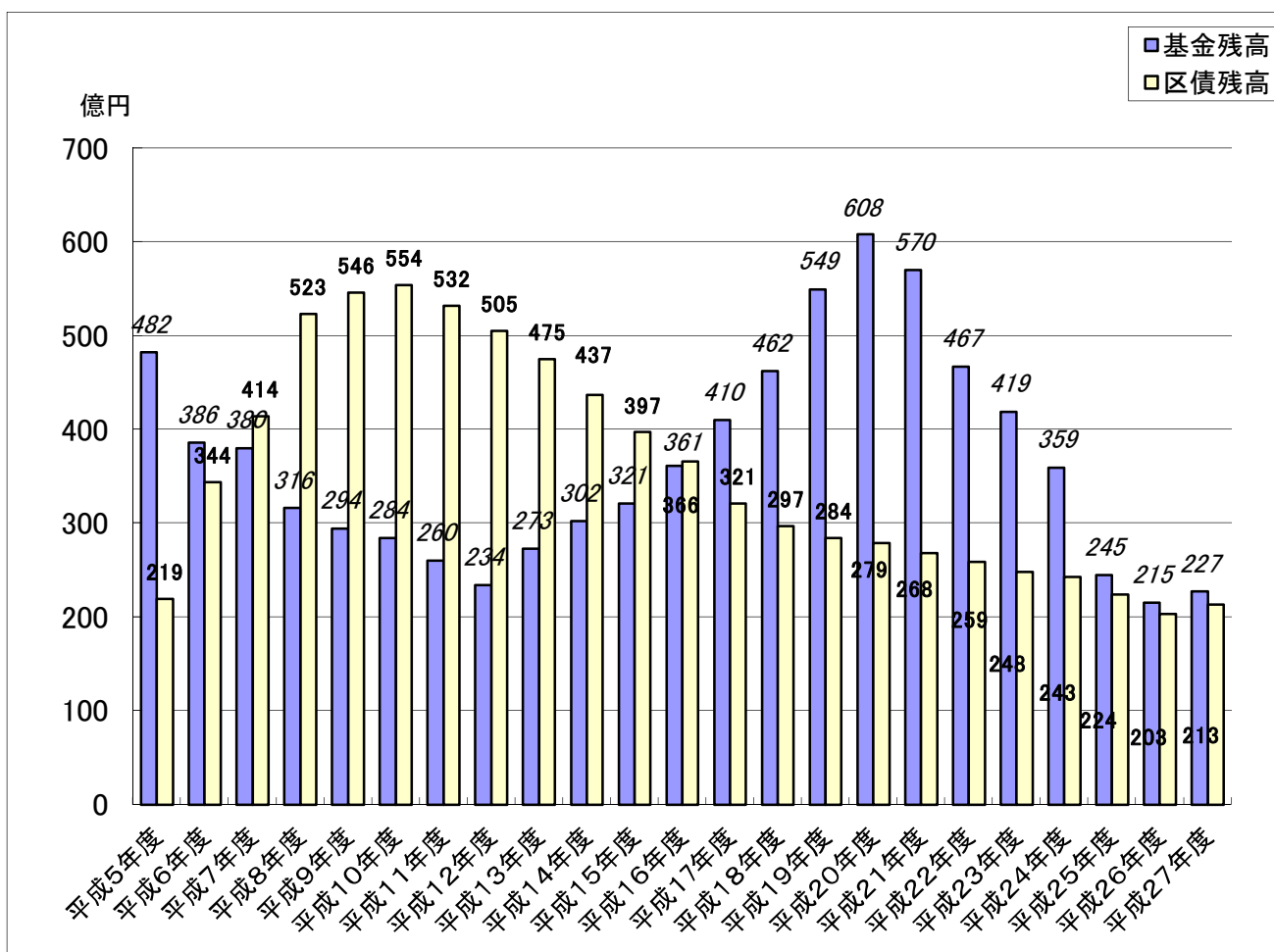
単位:百万円 %

区 分	平成25年度				平成24年度		比較増減		
	当初予算	2月補正	計	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率	
目的別内訳	1 議会費	819		819	0.6%	840	0.6%	△ 21	△2.5%
	2 総務費	11,412	△ 63	11,349	8.4%	10,893	7.9%	456	4.2%
	3 地域文化費	6,698		6,698	4.9%	6,778	4.9%	△ 80	△1.2%
	4 産業経済費	2,891		2,891	2.1%	3,180	2.3%	△ 289	△9.1%
	5 福祉費	41,125		41,125	30.3%	41,542	30.3%	△ 417	△1.0%
	6 子ども家庭費	21,216		21,216	15.6%	22,009	16.1%	△ 793	△3.6%
	7 健康費	15,130	△ 229	14,901	11.0%	14,895	10.9%	6	0.0%
	8 環境清掃費	8,270		8,270	6.1%	7,907	5.8%	363	4.6%
	9 土木費	11,726		11,726	8.6%	12,261	8.9%	△ 535	△4.4%
	10 教育費	10,068		10,068	7.4%	10,257	7.5%	△ 189	△1.8%
	11 公債費	3,727		3,727	2.7%	3,465	2.5%	262	7.6%
	12 諸支出金	2,972		2,972	2.2%	3,043	2.2%	△ 71	△2.3%
	13 予備費	150		150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
性質別内訳	義務的経費	74,026	△ 63	73,963	54.4%	73,483	53.6%	480	0.7%
	人件費	28,590	△ 63	28,527	21.0%	28,991	21.1%	△ 464	△1.6%
	扶助費	41,713		41,713	30.7%	41,032	29.9%	681	1.7%
	公債費	3,723		3,723	2.7%	3,460	2.5%	263	7.6%
	投資的経費	11,499		11,499	8.5%	12,713	9.3%	△ 1,214	△9.5%
	一般事業費	50,679	△ 229	50,450	37.1%	51,024	37.1%	△ 574	△1.1%
歳出合計	136,204	△ 292	135,912	100%	137,220	100%	△ 1,308	△1.0%	

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

Ⅶ 2月補正後の基金残高と区債残高の推移と今後の見込み

- 区の貯金にあたる基金の残高は、平成24年度末では359億円の見込みとなっています。
- 平成27年度末の基金残高は24年度末見込から132億円減り、27年度末区債残高見込213億円より14億円上回る227億円となる見込みです。
- 厳しい財政環境の中にあっても、区民生活を支え、着実に必要な施策を展開するためには、健全な財政を保持していくことが重要です。今後の状況変化に柔軟に対応できる財政基盤の確立を目指して、従来にも増して、限られた資源の有効活用と、重点的、効果的な財源配分を徹底した行財政運営に取り組んでまいります。



*各年度末決算額、24年度末～27年度末は見込み額

特別区債と債務負担行為額の推移

単位:億円

区 分 / 年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
各 年 度 末 残 高	397	366	321	297	284	279	268	259	248	243	224
うち減税補填債等	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53
公 債 費	63	125	56	45	37	34	33	34	39	34	37
債務負担行為額	75	73	88	116	49	97	116	50	86	131	164
債 務 合 計	472	439	409	413	333	376	384	309	334	374	388

*平成17年度～平成23年度は決算額、平成24年度以降は見込み額

年度末基金残高の推移と今後の見込み

単位:億円

区 分		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
財 政 調 整 基 金	積 立	24	48	39	32	21	21	24	13	33	33
	取 崩				50	50	35	52	68	39	19
	年度末 残 高	176	225	264	247	218	204	176	121	115	130
減 債 基 金	積 立			3	5	6	8	10	10	10	10
	取 崩			10	10	25	15	25	24	10	10
	年度末 残 高	77	77	70	65	46	39	24	11	11	11
社会資本等整備基金	積 立	7	25	20	15	12	12	13	6	6	6
	取 崩			11	25	37	23	20	30	6	3
	年度末 残 高	63	87	96	86	62	50	43	19	19	23
義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金 (24年4月基金名称変更 旧名称:義務教育施設整備基金)	積 立	14	11	6	6	5	3	7		1	1
	取 崩			4	2	22	3	11	11	9	6
	年度末 残 高	67	78	80	84	67	68	64	53	45	40
定 住 化 基 金	積 立										
	取 崩			3	3	8	8	7	8	8	1
	年度末 残 高	48	48	45	42	34	26	19	10	2	1
その他特定目的基金	積 立	8	4	32	5	3	3	4	1		
	取 崩	1	2	12	11	9	10	3	4	7	
	年度末 残 高	31	33	52	46	40	32	33	30	23	23
年度末基金残高合計		462	549	608	570	467	419	359	245	215	227

*平成18年度～平成23年度は決算額、平成24年度以降は見込み額

*端数整理の関係で合計が合わないところがあります

Ⅷ 2月補正後の第2次実行計画期間中の収支見通し

単位:百万円

項目	24年度 2月補正後予算	25年度 2月補正後予算	収支見通し		合 計
			26年度	27年度	
歳入	130,554	129,103	132,034	133,989	525,680
一般財源	79,951	76,047	81,323	81,850	319,171
特別区税	38,755	38,500	38,242	38,011	153,508
特別区交付金	26,107	25,308	25,582	26,162	103,159
その他	15,089	12,239	17,499	17,677	62,504
特定財源	50,603	53,056	50,711	52,139	206,509
歳出	135,737	135,912	135,952	135,920	543,521
義務的経費	71,771	73,963	75,719	76,264	297,717
人件費	28,249	28,527	28,315	28,288	113,379
扶助費	40,112	41,713	43,021	45,438	170,284
公債費	3,410	3,723	4,383	2,538	14,054
一般事業費	54,348	50,450	47,672	47,875	200,345
投資的経費	9,618	11,499	12,561	11,781	45,459
計画事業費	15,176	19,089	18,337	17,748	70,350
差 引 額	△ 5,183	△ 6,809	△ 3,918	△ 1,931	△ 17,841

*差引額については、財源不足額(財政調整基金の充当額)を表しています。

〈推計の内容〉

1 歳入

[特 別 区 税]	…	特別区税は、区民税について区民所得の伸びを考慮し、たばこ税の動向を加味して推計しました。
[特 別 区 交 付 金]	…	特別区交付金は、25年度都区財政調整当初フレーム見込を基に、調整税の伸び等を考慮して推計しました。
[その他の一般財源]	…	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、25年度都区財政調整当初フレーム見込等を基に推計しました。
[特 定 財 源]	…	国・都支出金は、25年度見込を基に計画事業費及び扶助費分の増減等を加味して推計しました。

2 歳出

[人 件 費]	…	退職者数及び採用者数の見込を考慮して推計しました。
[扶 助 費]	…	今後の高齢化率の動向等を加味し、伸び率を見込み推計しました。
[公 債 費]	…	既発行分の償還計画に新たな起債に伴う償還額を加味して推計しました。
[投 資 的 経 費]	…	計画事業費及び施設改修等の経費を考慮して推計しました。
[一 般 事 業 費]	…	25年度見込を基に、特別会計繰出金の伸び等を加味して推計しました。

参 考

24新総合財第321号

平成24年 9月 3日

各 部（局）長 様

新宿区副区長 野 口 則 行

(公 印 省 略)

平成25年度予算の見積りについて（依命通達）

現下の経済情勢は、復興需要を背景に緩やかな景気回復の期待感があるものの、欧州政府債務危機を巡る海外景気の下振れ懸念、日本の貿易収支の赤字や為替相場の円高傾向、さらには、電力供給の制約など、景気の先行きは極めて不透明である。

また、本区の23年度決算は、実質単年度収支が3年連続の赤字となり、経常収支比率は0.3ポイント上昇して88.1%になるなど、依然として、財政構造の硬直化に歯止めがかかっていない。加えて、財源不足を補うため、3年連続で財政調整基金を取り崩して対応しており、財政収支が均衡していない状況を打開することが急務となっている。

一方で、社会保障制度と税の一体改革については、今後、区民の生活はもとより、地方財政制度に大きな影響を与えることが想定される。

こうした区を取り巻く厳しい財政環境に鑑み、今こそ全職員が現場現実を鋭く見極め、これまでの延長で考えるのではなく、新しい発想から事業の見直しや再構築に積極果敢に挑戦しなければならない。

そのうえで、将来にわたって区民が安心して暮らせるまちづくりを進めるため、経費の削減努力を懸命に積み重ねるとともに、事業の評価などを通じて歳入歳出全般にわたる見直しを断行し、強固で自立的な財政基盤を確立することが肝要である。

このような状況を踏まえて、平成25年度予算は、「将来にわたり健全な区財政の確保を基本に、直面する課題に重点的に取り組み、これからも区民が安心して暮らせる施策を着実に推進する予算」と位置づけ、①区民に最も身近な基礎自治体として、震災対策の充実強化など緊急性が高い区政課題に的確に対応すること、②行政評価に基づく事務事業の見直しをはじめ、より効果的・効率的な事業の実現など、徹底して経費の削減に努めることを基本として、編成する。

よって、予算の見積りにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を点検し、簡素化・効率化を図り、事業のあり方や実施体制など根本的に見直すこと。
また、経費の見積りにあたっては、行政評価を踏まえるとともに、決算や執行状況などを十分に分析し、的確に見積もること。
- 2 実行計画事業については、計画策定の趣旨を踏まえ、最小の経費で事業目標を達成するよう、適切な見積りを行うこと。
- 3 緊急経済・雇用対策については、区民生活を支える観点から、国、都の施策との連携・補完など適切に対処すること。
- 4 参画と協働の取組みについては、地域の力と多様性を活かし、より積極的に推進すること。
- 5 区単独の事業補助金については、原則として、新たな創設は行わないこと。また、行政評価の状況を踏まえ、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。
- 6 内部管理経費については、決算実績に基づき、徹底した削減に努めること。
- 7 新規・拡充事業については、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の見直しや過去の決算状況を分析し不用額の徹底的な精査を基本とし、財源の有効活用に努めること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、目的やその効果を踏まえ事業の終期を明記すること。

8 施設整備等については、原則として、中長期修繕計画に基づき、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行うとともに、良好な景観の形成や地球温暖化対策についても留意し、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積もること。

特に、工事費積算については、特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

9 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積もること。

10 区出資の財団等については、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積もること。

11 施設の管理費については、引き続き施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを行うとともに、指定管理者事業評価の結果を踏まえ、的確な管理運営費を見積もること。

12 省資源、省エネルギーについては、ISO14001による環境マネジメントシステムを確実に推進するうえからも、その徹底を図り経費の削減に努めること。

13 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果、安全性を十分検討の上、適切な対応を図ること。

14 職員定数については、民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、的確な経費を見積もること。

また、再任用制度を有効に活用すること。

15 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕そくを行い、収入増加に努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画等に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

16 現下の厳しい財政状況から、第二次実行計画の財源を支えるとともに、将来にわたって持続可能な財政を目指すため、別に定める「平成25年度予算編成手法の取組みについて」に基づき、見積りを作成すること。

17 経費については、次に定めるところにより見積もること。

(1) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積もること。

イ 新規事業、拡充事業、その他の経費

一般財源充当日途額の範囲内で所要額を見積もること。

ウ 経常事業評価対象事業

評価結果を踏まえ、所要額を見積もること。

(2) 二次経費

ア 計画事業 計画事業内示額を上限として、所要額を見積もること。

イ 設備整備等 時期・必要性を厳しく見極め、的確に所要額を見積もること。

(3) 下記経費については、特に目的・必要性・規模等を厳しく精査したうえで見積もること。

ア 事務管理経費

旅費（近接地内・近接地外・費用弁償）、需用費（消耗品費・印刷製本費・修繕費）、役務費（郵便料・電信料）、使用料及び賃借料、備品購入費

イ その他

時間外勤務手当、報償費（講師謝礼）、委託料（施設管理委託料・その他委託料）、工事請負費（維持修繕工事費）

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	平成25年度	平成24年度	比較増減	
	予算額	予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	136,204,068 (135,911,544)	137,219,450	△ 1,015,382 (△ 1,307,906)	△0.7% (△1.0%)
国民健康保険特別会計	35,499,287 (35,448,303)	35,612,856	△ 113,569 (△ 164,553)	△0.3% (△0.5%)
介護保険特別会計	22,060,688	21,037,288	1,023,400	4.9%
後期高齢者医療特別会計	6,316,752	6,286,243	30,509	0.5%
合 計	200,080,795 (199,737,287)	200,155,837	△ 75,042 (△ 418,550)	0.0% (△0.2%)

()は25年度2月補正後(1号補正後)の予算額

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	38,500,207	28.3%	38,017,548	27.7%	482,659	1.3%
2 地方譲与税	492,040	0.4%	518,981	0.4%	△ 26,941	△5.2%
3 利子割交付金	428,922	0.3%	480,421	0.4%	△ 51,499	△10.7%
4 配当割交付金	240,615	0.2%	233,895	0.2%	6,720	2.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	51,885	0.0%	47,056	0.0%	4,829	10.3%
6 地方消費税交付金	7,923,488	5.8%	8,533,584	6.2%	△ 610,096	△7.1%
7 自動車取得税交付金	279,553	0.2%	336,707	0.2%	△ 57,154	△17.0%
8 地方特例交付金	66,927	0.0%	104,889	0.1%	△ 37,962	△36.2%
9 特別区交付金	25,308,000	18.6%	25,809,000	18.8%	△ 501,000	△1.9%
10 交通安全対策特別交付金	49,381	0.0%	51,617	0.0%	△ 2,236	△4.3%
11 分担金及び負担金	2,064,442	1.5%	1,998,773	1.5%	65,669	3.3%
12 使用料及び手数料	3,740,432	2.7%	3,563,258	2.6%	177,174	5.0%
13 国庫支出金	25,956,759	19.1%	25,092,618	18.3%	864,141	3.4%
14 都支出金	9,366,414	6.9%	8,790,906	6.4%	575,508	6.5%
15 財産収入	987,607	0.7%	1,061,563	0.9%	△ 73,956	△7.0%
16 寄附金	784	0.0%	38,844	0.0%	△ 38,060	△98.0%
17 繰入金	14,506,120	10.7%	15,019,904	10.9%	△ 513,784	△3.4%
18 繰越金	2,000,000	1.5%	2,000,000	1.6%	0	0.0%
19 諸収入	2,819,992	2.1%	2,640,386	1.9%	179,606	6.8%
20 特別区債	1,420,500	1.0%	2,879,500	2.1%	△ 1,459,000	△50.7%
歳入合計	136,204,068	100%	137,219,450	100%	△ 1,015,382	△0.7%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	818,731	0.6%	840,477	0.6%	△ 21,746	△2.6%
2 総務費	11,411,841	8.4%	10,892,949	7.9%	518,892	4.8%
3 地域文化費	6,697,692	4.9%	6,778,004	4.9%	△ 80,312	△1.2%
4 産業経済費	2,891,038	2.1%	3,179,630	2.3%	△ 288,592	△9.1%
5 福祉費	41,124,572	30.2%	41,541,929	30.3%	△ 417,357	△1.0%
6 子ども家庭費	21,216,506	15.6%	22,009,447	16.1%	△ 792,941	△3.6%
7 健康費	15,130,173	11.1%	14,895,004	10.9%	235,169	1.6%
8 環境清掃費	8,270,212	6.1%	7,906,593	5.8%	363,619	4.6%
9 土木費	11,725,759	8.6%	12,260,781	8.9%	△ 535,022	△4.4%
10 教育費	10,068,509	7.4%	10,256,466	7.5%	△ 187,957	△1.8%
11 公債費	3,726,619	2.7%	3,464,790	2.5%	261,829	7.6%
12 諸支出金	2,972,416	2.2%	3,043,380	2.2%	△ 70,964	△2.3%
13 予備費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	136,204,068	100%	137,219,450	100%	△ 1,015,382	△0.7%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出目的別総括表】

単位:百万円

区 分 章別内訳		平成25年度			
		一般会計 予算額	構成比	実行計画事業	
				予算額	一般財源 充 当 額
まちづくり編	I 区民が自治の主役として、考え、行動していただけるまち	1,408	1.0%	142	4
	II だれもが人として尊重され、自分らしく成長していただけるまち	36,185	26.6%	4,381	1,474
	III 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	54,610	40.1%	4,153	2,982
	IV 持続可能な都市と環境を創造するまち	12,090	8.9%	3,631	1,452
	V まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	1,043	0.8%	85	11
	VI 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	2,896	2.1%	489	88
	小 計	108,232	79.5%	12,881	6,011
区政運営編	I 好感度一番の区役所の実現	20,554	15.1%	150	0
	II 公共サービスのあり方の見直し	7,418	5.4%	6,058	3,873
	小 計	27,972	20.5%	6,208	3,873
合 計		136,204	100%	19,089	9,884

* 構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出性質別総括表】

単位:百万円

年度 性質別内訳	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	74,026	54.3%	73,483	53.6%	543	0.7%
人件費	28,590	21.0%	28,991	21.1%	△ 401	△1.4%
扶助費	41,713	30.6%	41,032	29.9%	681	1.7%
公債費	3,723	2.7%	3,460	2.5%	263	7.6%
投資的経費	11,499	8.5%	12,712	9.3%	△ 1,213	△9.5%
補助事業費	4,808	3.6%	4,937	3.6%	△ 129	△2.6%
単独事業費	6,691	4.9%	7,775	5.7%	△ 1,084	△13.9%
一般事業費	50,679	37.2%	51,024	37.1%	△ 345	△0.7%
物件費	26,398	19.4%	25,809	18.8%	589	2.3%
維持補修費	1,216	0.9%	1,136	0.8%	80	7.1%
補助費等	7,080	5.2%	7,460	5.5%	△ 380	△5.1%
積立金	3,074	2.2%	3,046	2.2%	28	0.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,178	0.9%	1,182	1.0%	△ 4	△0.4%
繰出金	11,583	8.5%	12,241	8.9%	△ 658	△5.4%
予備費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳出合計	136,204	100%	137,219	100%	△ 1,015	△0.7%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【職員及び給与費の状況】

単位:人

区分	22年度	23年度	24年度	対前年度(伸率:%)		25年度	対前年度(伸率:%)	
職員数計	2,838	2,880	2,842	△ 38	(△1.3)	2,803	△ 39	(△1.4)
職員数(一般)	2,633	2,613	2,578	△ 35	(△1.3)	2,566	△ 12	(△0.5)
" (再任用)	205	267	264	△ 3	(△1.1)	237	△ 27	(△10.2)

単位:百万円

区分	22年度	23年度	24年度	対前年度(伸率:%)		25年度	対前年度(伸率:%)	
給与費	23,442	22,910	22,478	△ 432	(△1.9)	21,728	△ 750	(△3.3)
給料	11,053	10,836	10,648	△ 188	(△1.7)	10,368	△ 280	(△2.6)
職員手当	8,646	8,405	8,201	△ 204	(△2.4)	7,988	△ 213	(△2.6)
共済費	3,743	3,669	3,629	△ 40	(△1.1)	3,372	△ 257	(△7.1)

【注】各年度一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当)

単位:百万円:人

区分	22年度	23年度	24年度	対前年度(伸率:%)		25年度	対前年度(伸率:%)	
退職手当	3,261	3,139	2,452	△ 687	(△21.9)	2,761	309	(12.6)
退職者数	156	148	126	△ 22	(△14.9)	135	9	(7.1)

【注】各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	10,660,733	30.0%	10,492,088	29.5%	168,645	1.6%
2 一部負担金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使用料及び手数料	436	0.0%	436	0.0%	0	0.0%
4 国庫支出金	8,647,030	24.4%	9,011,331	25.3%	△ 364,301	△4.0%
5 療養給付費等交付金	789,589	2.2%	998,027	2.8%	△ 208,438	△20.9%
6 前期高齢者交付金	3,262,921	9.2%	3,007,785	8.4%	255,136	8.5%
7 都支出金	2,414,078	6.8%	1,899,588	5.4%	514,490	27.1%
8 共同事業交付金	4,509,125	12.7%	4,273,080	12.0%	236,045	5.5%
9 財産収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
10 繰入金	5,119,390	14.4%	5,850,168	16.4%	△ 730,778	△12.5%
11 繰越金	56,587	0.2%	47,225	0.1%	9,362	19.8%
12 諸収入	39,394	0.1%	33,124	0.1%	6,270	18.9%
歳入合計	35,499,287	100%	35,612,856	100%	△ 113,569	△0.3%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	733,725	2.1%	732,024	2.2%	1,701	0.2%
2 保険給付費	22,446,598	63.2%	22,728,867	63.8%	△ 282,269	△1.2%
3 後期高齢者支援金等	5,516,435	15.5%	5,347,653	15.0%	168,782	3.2%
4 前期高齢者納付金等	7,245	0.0%	6,560	0.0%	685	10.4%
5 介護納付金	2,194,145	6.2%	2,147,550	6.0%	46,595	2.2%
6 共同事業拠出金	4,148,183	11.7%	4,198,759	11.8%	△ 50,576	△1.2%
7 保健事業費	246,368	0.7%	254,217	0.7%	△ 7,849	△3.1%
8 諸支出金	56,588	0.2%	47,226	0.1%	9,362	19.8%
9 予備費	150,000	0.4%	150,000	0.4%	0	0.0%
歳出合計	35,499,287	100%	35,612,856	100%	△ 113,569	△0.3%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	4,085,178	18.5%	3,978,968	18.9%	106,210	2.7%
2 使用料及び手数料	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	4,877,758	22.1%	4,565,038	21.7%	312,720	6.9%
4 支払基金交付金	5,991,640	27.2%	5,615,015	26.7%	376,625	6.7%
5 都支出金	3,103,470	14.1%	3,111,387	14.8%	△ 7,917	△0.3%
6 財産収入	1,496	0.0%	1,929	0.0%	△ 433	△22.4%
7 繰入金	3,973,629	18.0%	3,731,526	17.7%	242,103	6.5%
8 繰越金	12,840	0.0%	11,206	0.1%	1,634	14.6%
9 諸収入	14,674	0.1%	22,216	0.1%	△ 7,542	△33.9%
歳入合計	22,060,688	100%	21,037,288	100%	1,023,400	4.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	918,727	4.2%	1,022,527	4.9%	△ 103,800	△10.2%
2 保険給付費	20,452,900	92.7%	19,171,948	91.1%	1,280,952	6.7%
3 基金積立金	1,767	0.0%	197,315	0.9%	△ 195,548	△99.1%
4 地域支援事業費	624,452	2.8%	584,290	2.8%	40,162	6.9%
5 諸支出金	12,842	0.1%	11,208	0.1%	1,634	14.6%
6 予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
歳出合計	22,060,688	100%	21,037,288	100%	1,023,400	4.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,387,277	53.6%	3,360,762	53.5%	26,515	0.8%
2 使用料及び手数料	13	0.0%	13	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	2,837,364	44.9%	2,834,894	45.1%	2,470	0.1%
4 繰越金	8,356	0.2%	7,817	0.1%	539	6.9%
5 諸収入	83,742	1.3%	82,757	1.3%	985	1.2%
歳入合計	6,316,752	100%	6,286,243	100%	30,509	0.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	179,515	2.8%	200,400	3.2%	△ 20,885	△ 10.4%
2 広域連合納付金	5,922,233	93.8%	5,873,084	93.4%	49,149	0.8%
3 後期高齢者支援事業費	196,646	3.1%	194,940	3.1%	1,706	0.9%
4 諸支出金	8,358	0.1%	7,819	0.1%	539	6.9%
5 予備費	10,000	0.2%	10,000	0.2%	0	0.0%
歳出合計	6,316,752	100%	6,286,243	100%	30,509	0.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳入予算款別総括表】 25年度1号補正後予算比較

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成25年度 1号補正後		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	38,500,207	28.3%	38,017,548	27.7%	482,659	1.3%
2 地方譲与税	492,040	0.4%	518,981	0.4%	△ 26,941	△5.2%
3 利子割交付金	428,922	0.3%	480,421	0.4%	△ 51,499	△10.7%
4 配当割交付金	240,615	0.2%	233,895	0.2%	6,720	2.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	51,885	0.0%	47,056	0.0%	4,829	10.3%
6 地方消費税交付金	7,923,488	5.8%	8,533,584	6.2%	△ 610,096	△7.1%
7 自動車取得税交付金	279,553	0.2%	336,707	0.2%	△ 57,154	△17.0%
8 地方特例交付金	66,927	0.1%	104,889	0.1%	△ 37,962	△36.2%
9 特別区交付金	25,308,000	18.6%	25,809,000	18.8%	△ 501,000	△1.9%
10 交通安全対策特別交付金	49,381	0.0%	51,617	0.0%	△ 2,236	△4.3%
11 分担金及び負担金	2,064,442	1.5%	1,998,773	1.5%	65,669	3.3%
12 使用料及び手数料	3,740,432	2.8%	3,563,258	2.6%	177,174	5.0%
13 国庫支出金	25,956,759	19.1%	25,092,618	18.3%	864,141	3.4%
14 都支出金	9,389,254	6.9%	8,790,906	6.4%	598,348	6.8%
15 財産収入	987,607	0.7%	1,061,563	0.9%	△ 73,956	△7.0%
16 寄附金	784	0.0%	38,844	0.0%	△ 38,060	△98.0%
17 繰入金	14,190,756	10.5%	15,019,904	10.9%	△ 829,148	△5.5%
18 繰越金	2,000,000	1.5%	2,000,000	1.6%	0	0.0%
19 諸収入	2,819,992	2.1%	2,640,386	1.9%	179,606	6.8%
20 特別区債	1,420,500	1.1%	2,879,500	2.1%	△ 1,459,000	△50.7%
歳入合計	135,911,544	100%	137,219,450	100%	△ 1,307,906	△1.0%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成25年度 1号補正後		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	818,731	0.6%	840,477	0.6%	△ 21,746	△2.6%
2 総務費	11,348,799	8.4%	10,892,949	7.9%	455,850	4.2%
3 地域文化費	6,697,692	4.9%	6,778,004	4.9%	△ 80,312	△1.2%
4 産業経済費	2,891,038	2.1%	3,179,630	2.3%	△ 288,592	△9.1%
5 福祉費	41,124,572	30.3%	41,541,929	30.3%	△ 417,357	△1.0%
6 子ども家庭費	21,216,506	15.6%	22,009,447	16.1%	△ 792,941	△3.6%
7 健康費	14,900,691	11.0%	14,895,004	10.9%	5,687	0.0%
8 環境清掃費	8,270,212	6.1%	7,906,593	5.8%	363,619	4.6%
9 土木費	11,725,759	8.6%	12,260,781	8.9%	△ 535,022	△4.4%
10 教育費	10,068,509	7.4%	10,256,466	7.5%	△ 187,957	△1.8%
11 公債費	3,726,619	2.7%	3,464,790	2.5%	261,829	7.6%
12 諸支出金	2,972,416	2.2%	3,043,380	2.2%	△ 70,964	△2.3%
13 予備費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	135,911,544	100%	137,219,450	100%	△ 1,307,906	△1.0%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出性質別総括表】25年度1号補正後予算比較

単位:百万円

年 度 性質別内訳	平成25年度 1号補正後		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	73,963	54.4%	73,483	53.6%	480	0.7%
人件費	28,527	21.0%	28,991	21.1%	△464	△1.6%
扶助費	41,713	30.7%	41,032	29.9%	681	1.7%
公債費	3,723	2.7%	3,460	2.5%	263	7.6%
投資的経費	11,499	8.5%	12,712	9.3%	△1,213	△9.5%
補助事業費	4,808	3.6%	4,937	3.6%	△129	△2.6%
単独事業費	6,691	4.9%	7,775	5.7%	△1,084	△13.9%
一般事業費	50,450	37.1%	51,024	37.1%	△574	△1.1%
物件費	26,398	19.4%	25,809	18.8%	589	2.3%
維持補修費	1,216	0.9%	1,136	0.8%	80	7.1%
補助費等	7,080	5.2%	7,460	5.5%	△380	△5.1%
積立金	3,074	2.3%	3,046	2.2%	28	0.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,178	0.9%	1,182	1.0%	△4	△0.4%
繰出金	11,354	8.3%	12,241	8.9%	△887	△7.2%
予備費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳出合計	135,912	100%	137,219	100%	△1,307	△1.0%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【職員及び給与費の状況】

単位:人

区 分	22年度	23年度	24年度	対前年度(伸率:%)		25年度 1号補正後	対前年度(伸率:%)	
職員数計	2,838	2,880	2,842	△38	(△1.3)	2,803	△39	(△1.4)
職員数(一般)	2,633	2,613	2,578	△35	(△1.3)	2,566	△12	(△0.5)
〃(再任用)	205	267	264	△3	(△1.1)	237	△27	(△10.2)

単位:百万円

区 分	22年度	23年度	24年度	対前年度(伸率:%)		25年度 1号補正後	対前年度(伸率:%)	
給与費	23,442	22,910	22,478	△432	(△1.9)	21,728	△750	(△3.3)
給料	11,053	10,836	10,648	△188	(△1.7)	10,368	△280	(△2.6)
職員手当	8,646	8,405	8,201	△204	(△2.4)	7,988	△213	(△2.6)
共済費	3,743	3,669	3,629	△40	(△1.1)	3,372	△257	(△7.1)

【注】各年度一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当)

単位:百万円:人

区 分	22年度	23年度	24年度	対前年度(伸率:%)		25年度 1号補正後	対前年度(伸率:%)	
退職手当	3,261	3,139	2,452	△687	(△21.9)	2,698	246	(10.0)
退職者数	156	148	126	△22	(△14.9)	135	9	(7.1)

【注】各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】 25年度1号補正予算後比較

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成25年度 1号補正後		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	10,624,262	30.0%	10,492,088	29.5%	132,174	1.3%
2 一部負担金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使用料及び手数料	436	0.0%	436	0.0%	0	0.0%
4 国庫支出金	8,647,030	24.4%	9,011,331	25.3%	△ 364,301	△4.0%
5 療養給付費等交付金	789,589	2.2%	998,027	2.8%	△ 208,438	△20.9%
6 前期高齢者交付金	3,477,890	9.8%	3,007,785	8.4%	470,105	15.6%
7 都支出金	2,414,078	6.8%	1,899,588	5.4%	514,490	27.1%
8 共同事業交付金	4,509,125	12.7%	4,273,080	12.0%	236,045	5.5%
9 財産収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
10 繰入金	4,889,908	13.8%	5,850,168	16.4%	△ 960,260	△16.4%
11 繰越金	56,587	0.2%	47,225	0.1%	9,362	19.8%
12 諸収入	39,394	0.1%	33,124	0.1%	6,270	18.9%
歳入合計	35,448,303	100%	35,612,856	100%	△ 164,553	△0.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成25年度 1号補正後		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	733,725	2.1%	732,024	2.2%	1,701	0.2%
2 保険給付費	22,446,598	63.3%	22,728,867	63.8%	△ 282,269	△1.2%
3 後期高齢者支援金等	5,434,705	15.3%	5,347,653	15.0%	87,052	1.6%
4 前期高齢者納付金等	2,540	0.0%	6,560	0.0%	△ 4,020	△61.3%
5 介護納付金	2,229,596	6.3%	2,147,550	6.0%	82,046	3.8%
6 共同事業拠出金	4,148,183	11.7%	4,198,759	11.8%	△ 50,576	△1.2%
7 保健事業費	246,368	0.7%	254,217	0.7%	△ 7,849	△3.1%
8 諸支出金	56,588	0.2%	47,226	0.1%	9,362	19.8%
9 予備費	150,000	0.4%	150,000	0.4%	0	0.0%
歳出合計	35,448,303	100%	35,612,856	100%	△ 164,553	△0.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

平成24年度 行政評価事業 一覧

(1) 実行計画事業 まちづくり編

平成24年度に実施した行政評価のうち、「第一次実行計画期間における総合評価(4年間の評価)」及び「第二次実行計画における改革方針(今後の方向性)」の評価結果を掲載しています。
上段：内部評価

【凡 例】

- A : 計画以上の達成
- B : 計画どおり
- C : 計画以下

計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	参照頁
1 自治基本条例の推進	24年度からは、経常事業として継続実施しています。区の基本政策として、事業の推進・定着を図る取組みを更に推進します。	B 適当でない	継続 適当	33
2 特別区のあり方の見直しと自治権の拡充	権限移譲や義務付け・枠付けの見直し、それらに伴う財源移譲等、新宿区の自治権の拡充に向けて、引き続き取り組みます。	C 適当	継続 適当	—
3 NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進	協働事業提案制度についてはNPO団体等の地域活動団体と区の協働をさらに促進していけるよう、課題の検証・検討を行い、制度を見直し、具体的な改善点をまとめました。これらの見直しの内容を着実に実行していきます。また、活動資金助成についても引き続き制度の趣旨普及と申請事業内容のレベルアップに努めます。 平成25年度からは新宿NPO協働推進センターのサイトとして、キラミラネット(地域活動団体の活動情報の発信に特化したサイト)を移行・運営することにより、センターで実施する交流事業や講座事業、普及啓発事業等、センター情報を発信するツールとしても活用し、コンテンツ内容を充実させた上で、しんじゅくノートとのリンクを図っていきます。	B 適当	手段改善 適当	34
4 町会・自治会及び地区協議会活動への支援	地域活動に対する新しい財政支援制度について、現行の地区協議会まちづくり活動補助金の活用を総括し、町会・自治会の役割を明確化するとともに、自治活動の活性化に向けて、地域団体との連携の在り方を検討していきます。	B 適当	継続 適当	35
5 地域を担う人材の育成と活用	生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度では、登録者の情報・実績を簡便に検索でき、登録者情報を地域に対して積極的に発信でき、かつ、地域の需要・要望について、登録者に発信できるシステムを構築していきます。	B 適当	手段改善 適当	35
6 成年後見制度の利用促進	今後、成年後見制度の利用が増加するにつれ、市民後見人を活用するケースも増加していくと思われれます。市民後見人の養成は重要な課題の一つであり、需要に見合った人数の確保に努めるとともに、現在行っている登録後見活動メンバーに対する研修や、専門家や実際に後見活動をしている方々との交流などを通して、今後も市民後見人の育成及びスキルの向上を図っていきます。	B 適当	継続 適当	36
7 男女共同参画の推進	男女共同参画を推進するうえで、区民等との協働を一層進めるほか、啓発活動においても「第二次男女共同参画推進計画」の体系を意識し、若者を対象にした講座の充実や、男女共同参画推進センター利用団体との連携を深めた講座の実施等の工夫をしていきます。	B 適当	手段改善 適当	37
8 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	ワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰式等における事例紹介の機会を活用し、先進事例の取組みを具体的に紹介するとともに、企業が得られるメリットを積極的にPRできる方法を検討していきます。	B 適当でない	継続 適当	37
9 保護者が選択できる多様な保育環境の整備	保護者の選択の幅を広げるため、第二次実行計画においても、受入れ枠の拡大を基本としつつ、多様な保育サービスの実現を図っていきます。	B 適当	継続 適当	38~41
10 子どもの居場所づくりの充実	学童クラブについては、第二次実行計画期間中に、すべての区立学童クラブに児童指導業務委託を導入し、全所で延長保育を実施するとともに、事業の充実を図っていきます。各所の活動内容については、区の担当職員が巡回し、落ち着いた遊びや生活が出来るような環境作りや、安全に十分注意した指導が行われているかなどの確認を行います。	B 適当	継続 適当	41
11 地域における子育て支援サービスの充実	子育て中の保護者の方が孤立しないよう、民生・児童委員や区民の子育て支援団体・サークルとの協働により、さらに子育てしやすい環境づくりを進めていきます。	B 適当	事業拡大 適当	44~46
12 子ども発達センター移転と児童デイサービスの拡充	第一次実行計画において、「子ども発達センターの移転」及び「児童デイサービスの拡充」は終了しました。今後は、関係機関と連携強化しながら、効果的な発達支援が提供できるよう、経常事業の子ども総合センター発達支援事業として事業を進めていきます。	B 適当	終了 適当	47
13 確かな学力の育成	第二次実行計画からは、本事業を確かな学力の育成という視点だけに限定せず、学校支援体制の充実、学校評価の充実など、学校の教育力を向上させるという視点で再構築し、実施しています。	B 適当でない	手段改善 適当	48

	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	参照頁
14	特色ある教育活動の推進	校長のリーダーシップの下に、各学校(園)が、中・長期的な視点に立った「特色ある教育活動計画」を策定し、学校や地域の実態に即した「特色ある教育活動」を推進することで、児童・生徒一人ひとりの個性や地域の特性を活かして特色ある学校づくりを行っていきます。	B 適当	継続 適当	48
15	特別な支援を必要とする児童生徒への支援	日本語の指導を必要とする児童・生徒の個別の悩みや不安に対して、各学校に配置されているスクールカウンセラーがカウンセリングを行っていますが、必要に応じて母語が話せる通訳を派遣するなど、学校と連携しながら支援の充実を図っています。 また、特別支援教育を巡る情勢の変化や新たに生じた諸課題に対応するため、教育委員会事務局内に「特別支援教育課題検討委員会」を設置し、総合的な特別支援教育推進体制を構築するための方向性と、その実現のための具体的方策について検討していきます。	B 適当	事業拡大 適当	49・50
16	学校適正配置の推進	子どもたちを取り巻く様々な環境の変化や区民ニーズについては適切に対応し、未来を担う子どもたちにより良い教育環境を確保するように努めていきます。	B 適当	継続 適当	—
17	学校施設の改善	第二次実行計画においては、学校給食調理施設の環境改善を図ることを目的として、ドライ化または空調化整備を行います。より良い学校施設を目指して、地域の要望等も含め、時節の課題に応じた改修整備を行っていきます。	B 適当	手段改善 適当	51
18	学校の情報化の推進	学校情報ネットワークの構築が終了したことから、24年度からは経常事業として、システム運用と支援員の学校巡回によるICT活用支援とともに、各種研修会の実施等を通して、児童・生徒の情報リテラシーや情報モラル教育の推進に取り組んでいます。	B 適当	継続 適当	—
19	地域との協働連携による学校の運営	現行の地域協働学校について23年度に実施した検証を踏まえ、学校評議員制度や特色ある教育活動などの関係についても一定の整理を行うなどして、地域協働学校の仕組みをわかりやすく区民に周知していきます。今後も、地域協働学校の指定拡大と、活動の充実支援を行っていきます。	B 適当	事業拡大 適当	53
20	家庭の教育力向上支援	事業の定着が図れたことから、24年度から経常事業化しました。今後、参加者へのアンケート調査の結果などをもとに、プログラムの改善・充実を図っていきます。	B 適当	継続 適当	—
21	総合運動場及びスポーツ環境の整備	区のスポーツ環境の整備については、ハード的な側面にとどまらず、スポーツ団体をはじめ各種団体への支援や施設をより有効かつ効果的に活用していくための仕組みづくり等についても検討し、「スポーツ環境会議」を活用しながら、将来にわたって持続的なスポーツ環境の推進に取り組んでいきます。	B 適当	その他 適当	54
22	新しい中央図書館のあり方の検討	新中央図書館の建設スケジュールは、新宿区緊急震災対策により改めて判断することになりましたが、「新中央図書館等基本計画」を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方については、引き続き図書館運営協議会等で検討を行っていきます。	C 適当	継続 適当	—
23	図書館サービスの充実	インターネット利用環境の整備など、機器導入の終了に伴い、経常事業化しました。引き続き、レファレンスに関する取組みを行うとともに、その周知に努めていきます。	B 適当	継続 適当	55
24	子ども読書活動の推進	学校図書館への司書等の配置など、第二次実行計画に基づき継続的な充実を図っていきます。	B 適当	事業拡大 適当	55
25	歯から始める子育て支援	現在、乳幼児を抱える親子等が集まる児童館等のイベントや、保育園等での保護者会を活用し、むし歯予防に関する講話や個別の相談の実施など、歯科に関する情報提供を行っています。今後も様々な機会をとらえて、普及・啓発していただけるよう工夫していきます。	B 適当	手段改善 適当	56
26	食育の推進	地域の児童館、図書館、保育園等の施設に食育ボランティア等が出向き、体験型の食育講座や食を通じた交流を推進しています。さらに、高齢者や障害者の方を対象にした地域団体の食育活動のサポートも実施しています。今後は、さらに、専門学校や企業等と協力し、それぞれの団体の特性を生かした協働による食育を推進していきます。	B 適当	継続 適当	56
27	元気館事業の推進	指定管理者による管理体制が整ってきたことから、24年度からは経常事業化しています。引き続き、利用者アンケートや利用者懇談会、常設している提案箱を活用して、各年代の利用者のニーズを把握し、利用率向上に向けて健康増進プログラムの内容を検討していきます。	B 適当	継続 適当	—

	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	参照頁
28	女性の健康支援	四谷保健センター内に女性健康支援センターを開設し、がん検診などの正しい知識や情報について、地域の誰もが必要ときに得られるよう、情報コーナーの設置やホームページの充実などの整備を進めていきます。女性の健康に関わる保健医療機関、学生、患者会、民間団体などによるネットワークづくりを進め、男性も含め地域全体で女性の健康づくりを推進していきます。	B 適当でない	事業拡大 適当	57
29	新型インフルエンザ対策の推進	医療機関に対するBCP策定支援と地域医療を包括するBCP策定を目的に、新型インフルエンザ対策連絡会の専門部会として「地域医療体制専門部会」を設置しました。各医療機関のBCPの策定状況などを情報交換するとともに、新宿区全体の医療連携のあり方などを検討しています。今後、正しい情報提供体制のあり方なども含めて検討していきます。	B 適当	手段改善 適当	60
30	エイズ対策の推進	24年度から経常事業化し、引き続き「新宿」という地域特性を生かし、多くの支援団体と効果的な連携を進めていきます。	B 適当	手段改善 適当	—
31	高齢者を地域で支えるしくみづくり	第二次実行計画事業では、地域全体で認知症高齢者を支援していく体制の推進のため、認知症サポーターの活用や、介護者支援のさらなる充実、医療と福祉・介護の連携強化等の新たな課題に取り組んでいます。情報紙訪問配布事業は、高齢者の見守り活動として定着しているため、24年度からは経常事業として継続実施しています。 また、認知症サポーターの具体的な活動や地域での自助・共助の取り組みについては、現場の知恵を把握し、広報しんじゅくや各種会議等を通じて紹介していきます。	B 適当	継続 適当	62・63
32	介護保険サービスの基盤整備	民有地で整備する小規模多機能型居宅介護の事業者公募については、平成24年度から区の独自報酬を拡大し、事業者の参入促進を図っています。加えて、小規模多機能型居宅介護及び認知症高齢者グループホームの整備については、公有地の活用を推進していくことが重要であると考えます。特に、公有地の中でも区が保有する空き施設や施設跡地を活用した整備を積極的に進めていきます。	C 適当	継続 適当	63～65
33	介護保険制度改正に伴う支援	17年度の制度改正から6年以上が経過し、当初の目的が達成されたことから、24年度から、経常事業として、通所介護食費助成等の支援を実施しています。	B 適当	継続 適当	—
34	後期高齢者医療制度の実施に伴う支援	22年度以降、葬祭費は東京都後期高齢者医療広域連合が給付する事業となったことから、24年度から経常事業化し、事業を継続実施しています。後期高齢者医療制度創設時に立ち上げた入院時負担軽減支援金については、引き続き継続実施する予定ですが、今後の国での制度変更の動向を踏まえ、事業のあり方を再検討します。	B 適当	継続 適当	—
35	高齢者総合相談センターの機能強化	今後も、「高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画」の重点的取り組みとした「認知症高齢者支援の推進」「在宅療養体制の充実」「高齢者総合相談センターの機能強化の推進」を推進していきます。	B 適当	継続 適当	62
36	障害者の福祉サービス基盤整備	障害のある方やそのご家族が、年齢を重ねても住み慣れた地域を離れることなく、安心して生活を継続できるよう、入所支援施設の建設整備計画を進めていきます。	B 適当	継続 適当	67
37	ホームレス及び支援を要する人の促進	ホームレスに対する支援については、「地域生活安定促進(訪問サポート)」や「拠点相談事業」、「自立支援ホーム」によりホームレスの個別の状況にあった自立を支援します。 また、生活保護受給者に対する支援として「就労支援の充実」を加え、NPOやハローワークとの連携を強化することにより就労支援を充実させ、経済的自立を目指した支援を行います。 今後も個々の状況に応じNPO等と連携・協働を一層深めながら、自立支援を推進します。	B 適当	事業拡大 適当	70・71
38	高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備	今後も引き続き、ことぶき館の機能転換によりボランティアなど社会貢献活動の拠点となる新たな機能を加えた「シニア活動館」と、地域での仲間づくりや介護予防などに取り組む「地域交流館」を整備し、高齢者の社会参加やいきがいづくりの拠点整備を推進していきます。	B 適当	継続 適当	74・117
39	障害のある人への就労支援の充実	障害者就労支援施設に対する運営助成、新規事業所の開設に向けた相談を適切に行います。一般就労に向けた支援は、(財)新宿区勤労者・仕事支援センターと連携し、福祉施設から一般就労への移行支援を行っていきます。また、民間企業との協働による就労支援を検討していきます。	B 適当	継続 適当	69・75 ・76

	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	参照頁
40	新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援	第二次実行計画においては、指標に就職者数や定着者数も加え、きめ細かく総合的な就労支援をより一層充実させていきます。また、受注センターによる共同受注の拡大により、更に作業所等への仕事の提供を増やし、障害者の工賃アップに貢献していきます。	B	事業拡大	76
			適当	適当	
41	特別な支援を必要とする人への居住支援	災害時居住支援は事業が一定の軌道に乗ったことから24年度からは経常事業化し事業を継続しています。高齢者入居支援では、緊急通報装置等利用料助成を開始し、高齢者への入居制限の解消に努めていきます。	C	手段改善	78
			適当	適当	
42	分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援	マンション管理相談、マンション管理相談員の派遣及びマンション管理組合交流会等を引き続き実施するとともに、マンションの規模に応じたニーズの把握や対応についても今後検討し、マンション管理組合への積極的な支援を行っていきます。	C	継続	78
			適当	適当でない	
43	区営住宅の再編整備(早稲田南町地区)	平成27年度の竣工と、老朽化した3つの区営住宅の入居者移転を目指し、入居者や地域の要望を取り入れながら、区営住宅の再編整備を行っていきます。	B	継続	78
			適当	適当	
44	建築物の耐震化強化	危険度の高い地域の木造住宅や高齢者、障害者が居住する木造住宅の耐震改修工事においては、一般と比べて補助金の上限額を高く設定するなど、充実した内容となっています。「地域危険度」の高い町丁目の中から選定したモデル地区について、戸別訪問等の積極的な普及啓発活動を実施しています。24年7月から、道路に突出している木造住宅又は敷地が道路に接していない木造住宅においても耐震改修工事の補助を開始するなど、効果的に事業を展開していきます。	B	事業拡大	79
			適当	適当	
45	道路・公園の防災性の向上	東日本大震災以降、公園の防災機能を高めることが、これまで以上に求められています。これからも、実行計画等に基づく公園の新設や改修にあたっては、防災の視点を重視して整備を進めていきます。また、多目的貯水槽をはじめとした災害時に活用できる施設についても、積極的な整備を行っていきます。	B	手段改善	80
			適当	適当	
46	道路の無電柱整備	無電柱化の整備には、多額の経費と時間を必要とすることから、国・都等の補助を活用するなど効率的に実施します。また、国道・都道の無電柱化とも連携してネットワーク化を図り、歩行空間のバリアフリー化や防災機能の強化、美しい都市景観を創出していきます。	B	継続	81
			適当	適当	
47	木造住宅密集地区整備促進	地区の防災性の向上及び住環境の改善を図るため、関係権利者の合意形成を進めて事業を推進していきます。	B	継続	81
			適当	適当	
48	再開発による市街地の整備	再開発による市街地の整備については、計画づくりの早い段階で景観まちづくり審議会の意見をお聞きするとともに、計画案の説明会などを通じてご意見を広くお聞きする機会を設けていきます。また、学識経験者等からなる都市計画審議会にも諮りながら、事業を進めていきます。	B	継続	82
			適当	適当	
49	地域防災拠点と避難施設の充実	第一次実行計画において、防災行政無線のデジタル化は終了しましたが、東日本大震災の際に課題となった「初動態勢の確保」をより強化するため、第二次実行計画事業として災害情報システムの再構築を実施しています。	B	終了	83
			適当	適当	
50	防災活動の拠点整備	第二次実行計画では、事業を統合しています。小滝橋地域防災活動拠点は、職員の災害対策応急活動拠点として、平成23年度に整備が完了しました。そして、上落合防災活動拠点は、区の防災備蓄倉庫の他に、地域の防災倉庫、防火水槽及び職員防災住宅を附置した地域防災コミュニティの場として、地元町会と調整を進めながら整備を行い、平成25年4月に開設します。今後、二つの防災活動拠点を一体的に運用し、効果的・効率的な災害対策応急活動体制を築いていきます。	B	事業統合	86
			適当	適当	
51	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	これまでの取組みで一定数に達した重点地区の活動強化を目的として、重点地区や防犯ボランティア相互の連携や人事交流等の相互補完を図っていくため、防犯座談会や地域安全マップ作製等を実施していきます。また、重点地区と未実施地区との犯罪認知件数を比較するなど客観的な指標を検討します。	B	継続	87
			適当	適当	
52	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進	今後も発生抑制を基本とする、ごみの減量とリサイクルを推進し、持続可能な資源環境型社会を構築していきます。	B	継続	88~90
			適当	適当	
53	地球温暖化対策の推進	区内事業者団体との連携を深めることにより、一層の普及啓発に努めます。平成24年度から、WEBを活用した大学生版の新宿エコ隊を構築しています。今後はインターネットによる情報発信を区民や事業者向けにも拡大し、一層の普及啓発を図ります。	B	継続	91~92
			適当	適当	

	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	参照頁
54	清潔できれいなトイレづくり	これからも、バリアフリーはもとより災害時にも使用可能なトイレの整備を積極的に進めます。また、整備にあたっては、通風や採光、まちの景観などにも配慮し、誰もが快適に利用できる清潔できれいなトイレを目指していきます。	A	継続	93
			適当	適当	
55	路上喫煙対策の推進	現在、検証の途中ですが、路上喫煙禁止パトロールと駐輪指導との兼務により、巡回範囲の縮小や喫煙禁止指導が散漫になることもあり、路上喫煙対策等に対する要望も多く寄せられていることから、現状での兼務は、効果・効率面での課題も多いと考えます。今後は吸い殻やポイ捨てごみの対策について、他の委託業務と一元化できないかも含め、引き続き検討し、費用対効果を高めるべく努めていきます。	B	継続	93
			適当	適当	
56	アスベスト対策	今までの周知活動に加え、24年度から、助成の対象となる建物所有者等への助成制度の周知文(パンフレット)の送付を始めました。また、不動産業界団体や解体業界団体等を訪問するなど、助成制度の利用を促進するための周知活動を行っていきます。	C	手段改善	93
			適当	適当	
57	環境学習・環境教育の推進	引き続き、環境学習事業の促進を図り、環境学習発表会の取組みを広く発信するため、環境学習事業内容を検討するなど、環境学習情報センター及び学校での環境教育の着実な推進を図ります。	A	継続	94
			適当	適当	
58	区民ふれあいの森の整備	公園の拡張整備により、かつての谷戸地形を再生し、武蔵野の雑木林や湧水の保全拡充を図ることで、みどり豊かな落ち崖線の復活を目指していきます。今後、公園の特徴や魅力を活かした管理運営方法について十分に検討し、自然に親しむために多くの方々に来園していただけるよう努めていきます。	B	継続	95
			適当	適当	
59	玉川上水を偲ぶ流れの創出	全区画の整備完了に伴い、24年度から経常事業化し施設の維持管理を実施しています。施設の完成を機に、今後一層の周知を行い、さらに地域との連携を視野に入れて、活用を検討していきます。	B	継続	—
			適当	適当	
60	新宿りっぱな街路樹運動	三栄通りの無電柱化事業など計画的な道路事業にあわせ実施する事業であることから、第二次実行計画においても計画事業として位置づけ継続実施しています。整備にあたっては沿道状況等を考慮し樹種や形態を検討していきます。	B	継続	95
			適当	適当	
61	新宿らしい都市緑化の推進	第二次実行計画では「新宿らしいみどりづくり」として事業を統合・再編しています。 区全体のみどりの量の維持・向上を図るため、保護樹木制度や緑化計画書制度等の充実と活用を図ることによって既存樹木・樹林の保護や、新たなみどりの創出に努めていきます。	B	事業統合	95~96
			適当でない	適当	
62	樹木、樹林等の保護	第二次実行計画では「新宿らしいみどりづくり」として事業を統合・再編しています。 保護樹木等の所有者に対して、様々な支援とあわせて、今後も保護に関する相談や現地調査などによるきめ細やかな対応を行うことにより樹木・樹林の保全に取り組みます。	B	手段改善	96
			適当	適当	
63	アユやトンボ等の生息できる環境づくり	「アユが喜ぶ川づくり」は、24年度から経常事業として引き続き実施しています。「生き物の生息できる環境づくり」は第二次実行計画で、「新宿らしいみどりづくり」の「みんなでみどり公共施設緑化プラン」に統合して事業実施しています。	B	事業統合	—
			適当	適当	
64	ユニバーサルデザイン・ガイドラインの策定と推進	ユニバーサルデザインを推進していくためには、区民や事業者等の理解と協力が必要です。段差解消など様々な問題解決を進めるためにも、区民や事業者等で構成する「ユニバーサルデザイン推進会議」等を活用しながら普及啓発を行っていきます。	B	手段改善	97
			適当	適当	
65	交通バリアフリーの整備推進	区内のバリアフリーに関する事業を円滑に進捗させるため、新宿区交通バリアフリー推進委員会を設けています。障害者・高齢者等の皆さんからの意見については、バリアフリー推進委員会等を通じて把握しています。今後も整備にあたっては、事前に障害者等の意見を聞く機会を設けるなど、配慮していきます。	B	継続	98
			適当	適当	
66	新宿駅周辺の整備推進	東西自由通路事業に着手したことを、駅周辺のまちづくり実現に向けた起爆剤とするため、今後、関係機関と協議しながら、東西の駅前広場や周辺の歩行者ネットワーク整備等の計画を策定し、早期事業化に向けた調整を行っていきます。	B	継続	97
			適当	適当	
67	高田馬場駅周辺の整備推進	24年度からは経常事業として、中期改善策である高田馬場駅戸山口東側区道のバリアフリー化整備を促進しています。駅前広場を含めた長期的改善策については、周辺のまちづくりとあわせた新たな空間を創出する必要があり、地元町会等と協議を進めるとともに、周辺建物の建て替え動向等を注視しながら、関係機関への働きかけを行っていきます。	B	継続	—
			適当	適当	

	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	参照頁
68	中井駅周辺の整備推進	南北自由通路については、平成24年10月16日に西武鉄道と工事施行協定を結びました。平成24年度中に工事着手する予定であり、今後も着実に整備が進むよう、西武鉄道等関係機関と引き続き調整していきます。	B	継続	98
			適当	適当	
69	自転車等の適正利用の推進	駅前以外の放置自転車については、町会や地域の方々との合同による注意札貼付などの啓発活動を行うとともに、放置の常態化が見られる場所については、自転車整理指導員の巡回指導を強化していきます。	B	継続	99
			適当	適当	
70	地域活性化バスの整備促進	新宿駅周辺循環型バスの運行開始に伴い24年度から経常事業化しました。引き続きバスの運行ルートなど、利用状況の推移を見ながら、必要に応じて改良を検討していきます。利用者にわかりにくいバス停については、バス事業者と改善を検討していきます。	B	継続	—
			適当	適当	
71	都市計画道路の整備(補助72号線)	第Ⅰ期区間の道路開通のため、引き続き用地買収と道路整備に向けた取組みを推進します。道路整備に際しては、バリアフリーに配慮し、誰もが移動しやすく、利用しやすい道路づくりに努めます。	B	継続	101
			適当	適当	
72	人にやさしい道路の整備	今後も、誰もが歩きやすい安全で快適な歩行空間を確保するとともに、生活する人が安心して暮らせる道路整備を推進していきます。	B	継続	101
			適当	適当	
73	細街路の整備	いつ起きてもおかしくないといわれる首都直下地震など、災害時等の緊急車両通行への対応を優先事項として細街路拡幅整備を行っていきます。平常時の一般車両の通行に伴う危険増への対応策については関係部署と連携を図り協議していきます。	B	継続	102
			適当	適当	
74	まちをつなぐ橋の整備	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修及び点検を引き続き実施し、事業費の平準化やライフサイクルコストの削減を図ります。	B	継続	102
			適当	適当	
75	景観に配慮したまちづくりの推進	景観まちづくり計画の理念、内容について、引き続き事業者に対し、周知を行っていきます。景観行政団体として、景観に対する意識向上のためにシンポジウムやイベントを積極的に開催するとともに、区民の意見を十分に踏まえながら事業を進めていきます。屋外広告物については、関係機関との調整を行いながら、地域住民等の意見を参考として、新宿区にふさわしい景観誘導施策を検討します。	A	事業拡大	103
			適当	適当	
76	地区計画等を活かした地域の個性豊かなまちづくりの推進	新宿区都市マスタープランに基づき、区は地域住民やその地域で活動する人々と協働で、地区計画等によるまちづくりを推進しています。地域の個性を活かしたまちづくりとするため、地域の良いところは保全しつつ、規制緩和により建て替えを促進するなど、地区計画等を活用したルール作りを進めています。今後も、開発と保全のバランスある、地域の個性豊かなまちづくりを推進していきます。	C	その他	104
			適当	適当	
77	歩きたくなる道づくり	いきいきパークの整備終了にともない24年度から経常事業化しました。散歩道についての住民へのPRは、区の広報やホームページへの掲載とあわせ、町会等へのお知らせを活用し地元と協力して行うとともに、健康面をアピールするなど効果的に行っていきます。	B	継続	—
			適当	適当	
78	魅力ある身近な公園づくりの推進	区は、これまで公園の新設や大規模改修の際には、地域との協働により整備を行ってきました。今後とも住民の意見やアイデアを公園整備に活かし、利用ニーズを反映した魅力ある公園づくりを進め、まちの防災性の向上や地域コミュニティの活性化などに寄与する公園づくりを行っていきます。	B	継続	105
			適当	適当	
79	文化・歴史資源の整備・活用	(仮称)「漱石山房」記念館の整備に向けて、平成25年度は多くの人が全国から本事業に参画できる仕組みとして基金の設置を行います。今後も、地域の様々な主体との連携を図り、新宿の豊かな文化・歴史資源を効果的に継承・発信していきます。	B	事業拡大	106
			適当	適当	
80	文化体験プログラムの展開	文化体験プログラムにおいては多くの区民が文化芸術活動に参加するための機会の提供の場であることを十分に考慮して、プログラム内容の検討を行っています。区の伝統産業である染色や新宿末廣亭に代表されるような落語などの講座を取り上げるなど、幅広いプログラムを今後も提供していきます。	B	継続	106
			適当	適当	
81	新宿文化ロードの創出	第二次実行計画では、「新宿文化ロード」を「新宿フィールドミュージアム事業」に発展的に取り込み、ビクターズ産業(賑わい産業)という産業振興の特性を残しつつ、文化芸術の振興にもつなげています。今後も地域や商店会等に参加を求め、積極的に新宿の魅力を発信していきます。	B	事業統合	108
			適当	適当	
82	文化芸術の創造性を活かした地域産業の新たな展開への支援	商店会や事業者をはじめ、区民など産業に携わる多彩な担い手と一体となって、地域産業の活性化を進めていきます。	B	手段改善	108
			適当	適当	

	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	参照頁
83	新宿の魅力発信	第二次実行計画では事業を再編統合し、新宿の魅力を発信する取り組みを進めています。 新宿の魅力を総合的、戦略的に発信する取り組みを進めていくための組織体制の強化を図りつつ、今後も多くの来街者が訪れるような施策を展開して経済効果につながるような魅力の発信に取り組んでいきます。	B	事業統合	108
			適当	適当	
84	歌舞伎町地区のまちづくり推進	歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちへと再生する取り組み「歌舞伎町ルネッサンス」を、引き続き、官民一体となって推進する。また、さらなる歌舞伎町の活性化に向け、隣接する新宿駅周辺や大久保地区とも連携・協力した事業を展開する。	B	継続	109
			適当	適当	
85	商店街活性化支援	第一次実行計画として本事業を構成する4枝事業を精査し、平成24年度から第二次実行計画「にぎわいと魅力あふれる商店街支援としての統合のほか、新たに「環境に配慮した商店街づくり」「商店街空き店舗活用支援融資」を創設し、商店街活性化支援の強化を図っています。	B	手段改善	110
			適当	適当	
86	平和啓発事業の推進	今後とも平和啓発事業を積極的に推進し、平和マップウォーキング、平和講演会、すいとんの会等年間を通じて多彩な企画を展開していきます。	B	継続	112
			適当	適当	
87	地域と育む外国人参加の促進	新宿区多文化共生まちづくり会議を平成24年9月に設置しました。学識経験者や区民、多文化共生活動団体や地域団体の方を委員として、「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」、「災害時における外国人支援の仕組みづくり」の実現に向けて検討を行っています。今後も委員の方々の意見を聴きながら、地域の課題に取り組んでいきます。	B	手段改善	113
			適当	適当	

区政運営編

1	コールセンターの設置による多様なライフスタイルに対応した区政情報の提供	コールセンターを設置し、安定的運営ができていることから24年度から経常事業化しました。引き続き、FAQ(よくある質問とその回答)のアクセス件数の増加策や電話問い合わせの傾向を踏まえた、効果的なFAQ内容の更新を図ります。	B	手段改善	—
			適当	適当	
2	コンビニ収納の活用	コンビニ収納可能な納付書のコンビニ収納が終了したことから、24年度に経常事業化しました。今後もコンビニ収納の周知を引き続き行っていきます。	B	継続	—
			適当	適当	
3	区政情報提供サービスの充実	区ホームページは、平成24年度にアクセシビリティ検証を実施し、平成25年度に使いやすさを含めた基本設計を予定しています。これらを踏まえてリニューアルし、平成26年度公開時に、より見やすく情報が探しやすいホームページとなるよう努めます。	B	継続	114
			適当	適当	
4	自動交付機の運用	自動交付機の設置が完了したことから24年度に経常事業化しました。自動交付機の運用については、利用者に一層便利なツールとなるよう、更なる創意工夫を図っていきます。	A	継続	—
			適当	適当	
5	図書館におけるICタグ及び自動貸出機の導入	機器の導入完了により事業の当初目的が達成したことから、24年度に経常事業化しました。今後もICタグを利用した自動貸出機により、利用者の貸出時間短縮を図るとともに、自動貸出機の利用について周知徹底を図っていきます。	B	継続	—
			適当	適当	
6	行政評価制度の確立	行政評価の仕組みは一定程度確立されてきましたが、計画事業の区政運営編、経常事業、個別目標の評価手法等について課題が残されています。これらの評価が適切に行われるよう、評価の仕組みや評価書について検討し改善を図っていきます。	B	手段改善	115
			適当	適当	
7	区民意見の分析と施策への有効活用	システムの導入が完了したことから24年度に経常事業化しました。今後も、区民からのご意見・ご要望の統計処理及び分析を行い、各課の事業充実に資するような情報の提供に努めます。	B	継続	—
			適当	適当	
8	発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備	システムの導入が完了したことから24年度に経常事業化しました。毎年度、財務書類を作成し公表していきます。行政評価への活用や資産分析を通じた行財政運営の研究等に取り組んでいきます。	B	継続	—
			適当	適当	
9	区政の効率性を高めるためのIT利活用の推進	第一次実行計画期間にて計画事業は終了しました。24年度からは経常事業として実施しています。今後も庁内の各個別業務を横断的に評価した指数(COBIT)を用いて明確化された問題点や課題等を踏まえ、個別の改善策を提示しながら職員の意識改革を図っていきます。	C	手段改善	—
			適当	適当	
10	庁内情報基盤の強化	イントラシステム及び財務・文書管理等システムの整備が完了したことから第一次実行計画期間にて計画事業は終了し、引き続き庁内情報基盤の効果的運用、機能の改善、ITスキル向上のための職員研修について、24年度から経常事業化しています。	B	継続	—
			適当	適当	

	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性 事業拡大	参照頁
11	全庁情報システム統合の推進	各課で運用している個別業務システムの整理・統合を進め、全庁的なITコストの削減、システム運用管理の改善を図ります。	B	今後 の方向性 事業拡大	115
			適当	適当	
12	人材育成センターの開設による分権時代にふさわしい職員の育成	今後とも、人材育成センターを、分権時代を担う区職員の育成の拠点と位置付け、民間の人材開発のノウハウも導入しながら、研修をはじめOJT支援、自己啓発支援などをトータルで進めていきます。	B	手段 改善	116
			適当	適当	
13	新宿自治創造研究所の設置による政策形成能力の向上	第二次実行計画では、人口・世帯にかかる基礎調査を基本テーマに設定し、研究成果を発信しています。また、区及び職員の政策形成能力の向上に引き続き取り組みます。	B	継続	116
			適当	適当	
14	目標管理型人事考課制度の推進	制度構築がほぼ終了したことから24年度に経常事業化しました。各課における的確な課題認識とその共有は目標管理の根幹であることから、今後も、説明会や研修等を通じて、職員の理解促進を継続的に図っていきます。	B	手段 改善	—
			適当	適当	
15	あゆみの家における指定管理者制度の活用	平成24年4月に指定管理者制度を導入し、第一次実行計画期間において計画事業は終了しました。	B	終了	—
			—	—	
16	児童館における指定管理者制度の活用	児童館における指定管理者制度の活用については、民間のノウハウを生かした事業運営と、より効果的・効率的な施設管理を図ることを目的に今後も拡充していきます。	B	継続	117
			—	—	
17	シニア活動館における指定管理者制度の活用	柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るために、第二次実行計画期間内に設置するシニア活動館には、引き続き指定管理者制度を導入します。	B	継続	117
			—	—	
18	地域交流館における指定管理者制度の活用	柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るために、第二次実行計画期間内に設置する地域交流館には、引き続き指定管理者制度を導入します。	B	継続	117
			—	—	
19	図書館における指定管理者制度の活用	指定管理者制度の導入が終了したため、24年度から経常事業化しています。今後も、事業が適正に運営されているか検証していきます。	B	継続	—
			—	—	
20	情報処理業務の外注化による専門性の活用	ネットワーク管理業務やヘルプデスク業務、データセンター利用など、外部の専門性を有効活用すべき業務の大半を外部委託し、システム運用等の業務効率化を図ったため24年度から経常事業化しました。引き続き業務効率化と情報政策機能の強化に取り組んでいきます。	A	継続	—
			—	—	
21	児童館・ことぶき館用務業務の見直し	今後も、用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託化を推進します。	B	継続	118
			—	—	
22	保育園用務業務の見直し	今後も、用務業務職員の退職に併せ、業務の委託化を図るとともに、区民サービスの向上を図ります。	B	継続	118
			—	—	
23	学校給食調理業務の民間委託	引き続き、26年度までに区立学校全校での調理業務民間委託を目指します。	B	継続	118
			—	—	
24	施設の機能転換	子ども家庭支援センターの設置個所数については、相談件数の増加等により1所増とし、計5所体制を目指します。ことぶき館については、利用者を拡大するとともに、幅広い活動が展開できるようにするため、引き続き「シニア活動館」及び「地域交流館」への機能転換を進めます。	B	継続	—
			—	—	
25	旧四谷第三小学校の活用	再開発事業における区権利床の有効活用について、まちづくり、地域貢献の観点から検討を進めます。	B	継続	121
			適当	適当	
26	三栄町生涯学習館の集会室機能の統合	25年度に新建物を開設し、集会室機能を新施設に統合します。	B	継続	122
			—	—	
27	三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備	25年度の開設に向け、施設整備及びソフト面での体制づくりを進めます。	B	継続	122
			—	—	

	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	参照頁
28	旧戸山児童館等の活用	戸山シニア活動館と若松町高齢者総合相談センター併設施設は、平成25年1月に、旧戸山児童館の跡地に開設しました。	B —	継続 —	—
29	旧新宿第一保育園の活用	新宿区緊急震災対策に基づき区民健康センター(旧新宿第一保育園含む)を解体します。 なお、その跡地に西新宿保健センターを移転して、医師会館との複合施設を建設し、あわせて災害時に区内の医療救護所を支援するための拠点を整備します。	B —	継続 —	123
30	旧戸山中学校の活用	新宿区緊急震災対策に基づき、現中央図書館の仮施設や区民健康センターとして使用します。	B —	継続 —	125
31	大久保児童館等のあり方検討	新宿区緊急震災対策に基づき24年度に施設を解体し、保育園等を仮施設へ移転しました。今後は、就学前の子どもの保育・教育環境の充実と保育需要に応えるため、私立子ども園への建替え用地として活用します。	B —	継続 —	—
32	戸塚小売市場廃止後の活用	第一次実行計画期間において、西早稲田リサイクル活動センターを開設したため、計画事業は終了しています。	B —	終了 —	—
33	高田馬場三丁目地区の施設活用	第一次実行計画期間において、地区全体の施設の再構築が完了(高田馬場シニア活動館・私立認可保育所・小滝橋地域防災活動拠点)したため、計画事業は終了しています。	B —	終了 —	—
34	戸塚特別出張所移転後の活用	第一次実行計画期間において、施設の改修が完了(新宿区社会福祉協議会事務所)したため、計画事業は終了しています。	B —	終了 —	—
35	シルバー人材センター移転後の活用	第一次実行計画期間において、施設の改修が完了(新宿消費生活センター分館・高田馬場創業支援センター)したため、計画事業は終了しています。	B —	終了 —	—
36	消費生活センター分館の整備	第一次実行計画期間において、新宿消費生活センター分館の移転整備が完了したため、計画事業は終了しています。24年度からは経常事業として、引き続き新宿消費生活センターの機能充実を図っています。	B —	終了 —	—
37	新宿リサイクル活動センターの機能充実	平成25年度の開設に向け、引き続き開設準備を行います。	B —	継続 —	124
38	高田馬場福祉作業所の整備	平成25年度の開設に向け、引き続き開設準備を行います。	B —	継続 —	124
39	高田馬場福祉作業所移転後の活用	高田馬場福祉作業所移転後の跡地については、精神障害者支援施設を整備するために活用します。	B —	継続 —	125
40	西戸山第二中学校統合後の活用	25年4月から新宿NPO協働推進センター・私立子ども園等を開設します。	B —	継続 —	—
41	子ども発達センター移転後のあゆみの家の整備	第一次実行計画期間において改修工事が完了したため、計画事業は終了しています。	B —	終了 —	—
42	上落合防災活動拠点の整備	平成25年4月に上落合防災活動拠点を開設します。	B —	事業統合 —	—
43	西新宿保育園移転後の活用	平成25年度に西新宿シニア活動館を開設します。	B —	継続 —	—
44	中長期修繕計画に基づく施設の維持保全	引き続き、計画的な予防保全工事を立案していきます。	B —	継続 —	126

(2) 経常事業

	事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	今後の方向性		25年度予算額
			24年度内部評価	24年度外部評価	
1	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	防犯カメラの設置補助制度については、広報紙による広報や町会連合会会議での説明等を行っていますが、今後は、重点地区等を対象とした防犯連絡会議における広報や区内警察署の防犯担当者からの広報等様々な機会をとらえ、多角的に周知を行います。また、防犯カメラの設置場所の選定については、警察との連携を強化して、ひったくりや自転車盗等の街頭犯罪が多発する地域に設置する等、犯罪抑止力の向上を重視した、より効果的な設置を推進していきます。	継続	適当	9,605千円
2	地域協働事業への支援	本事業は特別出張所ごとに助成金の交付を希望するコミュニティ団体等を公募し、事業助成するため、内容も様々です。区は地域コミュニティ団体の自主性を尊重し、それらの活動に対して財政的支援を行うことで、地域コミュニティの活性化と事業促進を図っています。今後も、特別出張所は地域協働の拠点として、コミュニティ団体の育成と事業支援により、地域コミュニティの形成に寄与していきます。	継続	適当	3,000千円
3	住居表示の実施・維持管理	住居表示の実施にあたっては、地元町会等に十分な趣旨説明を行い、円滑な合意形成を図っていきます。		—	
	住居表示審議会の運営		継続		1,047千円
	住居表示の趣旨普及		継続		209千円
	住居表示板等維持管理費		継続		3,841千円
4	産業振興会議の運営	引き続き産業振興に関する基本的事項を調査審議するとともに、調査審議結果の区内事業者等への周知に努めます。	継続	—	1,202千円
5	中小企業向け制度融資	中小企業向け制度融資は、資金面から区内中小企業者を支援し、中小企業の経営安定化・発展を図るため大変重要で継続性のある事業と認識しています。 今後、執行率の低い制度融資についても、その原因を探りながら適切に見直していくとともに、他の事業との連携や事業周知を強化するなど、引き続き中小企業者に制度融資を迅速かつ効果的に利用していただくため努力していきます。		適当	
	融資資金の貸付等(商工業資金貸付)		継続		1,101,000千円
	融資資金の貸付等(商店会共同事業資金利子補給)		継続		19千円
	融資資金の貸付等(環境保全資金利子補給)		継続		257千円
	融資資金の貸付等(魅力ある商店街づくり資金利子補給)		継続		926千円
	融資資金の貸付等(地場産業振興資金利子補給)		継続		3,032千円
	融資資金の貸付等(商工業資金利子補給)		継続		333,554千円
	融資資金の貸付等(店舗改装資金利子補給)		拡大		5,123千円
	融資資金の貸付等(商工業年末特別資金利子補給)		継続		163千円
	融資資金の貸付等(小規模企業資金利子補給)		継続		52,739千円
	融資資金の貸付等(小規模企業特例資金利子補給)		継続		57,969千円
	融資資金の貸付等(創業資金利子補給)		拡大		21,303千円
	融資資金の貸付等(技術・事業革新資金利子補給)		継続		1,050千円
融資資金の貸付等(経営応援資金利子補給)	継続		7,612千円		

	事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	今後の方向性		25年度 予算額
			24年度 内部 評価	24年度 外部 評価	
5	融資資金の貸付等(小売市場使用者移転支援資金利子補給)		継続		982千円
	融資資金の貸付等(情報技術活用促進資金利子補給)		継続		771千円
	融資資金の貸付等(債務一本化資金利子補給)		継続		29,004千円
	融資資金の貸付等(貸付信用保証料補助)		継続		96,973千円
6	融資資金の貸付等(ワーク・ライフ・バランス企業応援資金利子補給)	企業の経営基盤の強化等に向け、「ワーク・ライフ・バランス」への取り組みを継続していくことが大変重要であると認識しています。今後、内部評価の手法等について、男女共同参画課と連携し、より具体的な改善方法を検討していきます。	継続	適当でない	1,297千円
7	勤労者福利厚生資金貸付	社会情勢の変化に応じた利用しやすい制度を構築するため、貸付実績の減少要因の分析方法も含めて検討していきます。また、多様な媒体を活用した効果的な周知方法を合わせて検討していきます。	縮小	適当	10,180千円
8	商工相談	中小企業者の抱えている経営課題は、金融、開業、経営管理等様々なものがあると認識しています。事業の周知に関しては、区の広報やホームページ等で広く周知を行っています。また、課の情報誌に利用者の声を掲載し、具体的な利用方法や事業の効果等をわかりやすく伝え、利用の促進を図っています。	継続	適当	21,576千円
9	中小企業活性化支援(産業コーディネーターの活用)	今後、産業コーディネーターの増員にあたっては、適切な人材の確保に努めていきます。	継続	適当	720千円
10	中小企業活性化支援(優良企業表彰)	PRの機会を増加して周知に努めるとともに、受賞メリットについて検討していきます。	継続	—	3,444千円
11	中小企業活性化支援(パソコン教室の運営)	未来創造財団でも類似事業を実施しているため、今後、目的に応じた調整を行い、事業のあり方を検討します。	継続	—	252千円
12	地場産業の振興(地場産業団体の展示会等)	区と団体との定期的な情報連絡会の開催など、密接な連携に努めていきます。	継続	—	5,000千円
13	新宿ビズタウンネット	インターネットを活用した産業振興に向けた情報を発信していくことの重要性を踏まえ、まずは視聴効果を高めるためにも、発信する情報や番組内容をより魅力あるものとしていく必要があると考えています。引き続き、ツイッターなどホームページ機能以外のインターネットの研究や制作動画の内容精査等、必要な改善に取り組んでいきます。	継続	適当でない	3,927千円
14	新宿ビズタウンニュース	事業の効果検証につながるアンケートの実施等について改めて検討するとともに、より効果的・効率的な情報提供に努めていきます。今後、より良い情報発信媒体としていくため、発行回数や部数、形態などについて十分に検討していきます。	継続	適当	1,890千円
15	産業創造プランナー	今後は、当初の設置目的とする文化創造産業の育成に留まらず、職務内容を拡大し、区全般の産業振興に向け、産業振興会議及び産業コーディネーターとの連携を図るなど、産業創造プランナーの専門的知識や経験が十分に活用できるよう努めていきます。	継続	適当	5,970千円
16	内職相談	公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センターでは、平成23年度から障害者が働く就労継続支援B型事業所などの作業所や高齢者、若年者、女性など個人に対して、民間等から受託した事業を提供する受注センター事業を開始し、受注件数も増えています。効率的かつ迅速な仕事の提供を可能にするため、内職相談を財団に移管することとし、内職希望者や事業所の意見を取り入れ、ニーズに則した利用しやすい仕組みを検討していきます。	統合	適当	0千円
17	産業会館(管理運営)	今後も施設の管理方法や利用率向上に向けた改善を検討していきます。	手段改善	—	78,600千円

	事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	今後の方向性		25年度 予算額
			24年度 内部 評価	24年度 外部 評価	
18	民生・児童委員の活動等	民生・児童委員の業務は多岐にわたっており、行政からの依頼も含め、負担が多くなっていると言えます。 民生・児童委員向けの研修としては、東京都民生委員児童委員連合会において、専門研修やメンタルヘルス研修を行っているほか、区においても新任研修や正副会長研修などを実施しています。今後も民生・児童委員の活動が円滑に行えるよう、関係部署と連携し、支援していきます。		適当	
	民生委員の活動等(活動費)		継続		39,367千円
	民生委員の活動等(民生委員推薦会)		継続		1,039千円
	各種団体への助成(新宿区民生委員児童委員協議会)		継続		1,285千円
19	行旅死亡人及び行旅死亡取扱事務	法により実施責任が区に定められている事業であり、引き続き適正に事業を実施していきます。	継続	—	4,578千円
20	旧軍人等援護事務	法により行政での実施が義務づけされた事業であり、引き続き適正に事業を実施していきます。	継続	—	73千円
21	新宿区社会福祉協議会運営助成	現在の社会福祉協議会の財源は、大部分が補助金ですが、独立した法人として、自らが経営努力をし、自主財源の確保に努めることは必要であると考えます。今後、社会福祉協議会において、自主財源確保のための収益事業を様々な視点から検討し、社会福祉協議会の公共性・公益性を踏まえ、適正な収益事業を実施できるよう、区としても支援していきます。	継続	適当	245,943千円
22	各種団体への助成(新宿区遺族会)	会員の高齢化や会員数の減少などを考慮し、今後の方向性について継続的に団体と協議しながら検討していきます。	継続	—	315千円
23	福祉サービスの利用者支援	現在行っている福祉部各課及び高齢者総合相談センター窓口への周知用チラシ設置に加え、広報しんじゅくへの掲載等、様々な機会を通じた周知を検討していきます。今後、制度の見直し、類似・関連事業との統合を検討する際には、他自治体の取組みを参考にしながら、利用しやすい制度となるよう検討していきます。		適当	
	利用者支援の充実(福祉法律相談等)		手段改善		270千円
	利用者支援の充実(サービス評価事業)		継続		10,466千円
24	障害者福祉活動事業助成等	制度利用が促進されるよう、積極的な制度周知・説明に努めていきます。	継続	—	4,541千円
25	障害者施策推進協議会の運営	障害者自立支援協議会・障害者自立支援ネットワークとの連携体制を検討していきます。	継続	—	2,622千円
26	障害者就労支援推進	区内障害者福祉サービス事業所(就労継続支援B型)の民間企業からの受注は大変厳しい状況が続いており、障害者の就労機会の拡大と工賃引き上げのため、引き続き地域緑化事業を推進します。	継続	適当	30,000千円
27	こころのバリアフリー	引き続き障害者への理解を促進させるため、必要な普及啓発活動に努めます。	継続	—	2,063千円
28	福祉作業所の管理運営	高田馬場福祉作業所は、平成25年11月の移転にあわせて現在54名の受入定員を60名に拡充します。 障害者に作業の場を提供するとともに、社会の一員として充実した生活がおくれるように、それぞれの障害の状況や地域社会への参加の意欲に応じた支援を実践するため、今後も指定管理者との連携だけでなく、(財)新宿区勤労者・仕事支援センター等とも連携していきます。		適当	
	新宿福祉作業所(管理運営)		継続		20,295千円
	高田馬場福祉作業所(管理運営)		継続		66,538千円

事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	今後の方向性		25年度予算額	
		24年度内部評価	24年度外部評価		
29 障害者福祉センター(管理運営)	センター利用者の障害の重度化、高齢化によって、近年は館内での事故リスクが懸念されています。利用者の方々へできる限りのお声掛けと配慮をすると共に、ヒヤリ・はっと事例の検討を重ね、事故防止に努めています。今後さらに具体的に体力増進・健康維持のための配慮を、設備やプログラム等に反映させていきます。	継続	適当	225,840千円	
30 新宿生活実習所(管理運営)	新宿生活実習所の利用者数は定員を超えており、今後も対象者の増加が予想されることから新施設の整備は喫緊の課題と捉えています。平成27年3月に開設予定の弁天町区有地を活用した知的障害者等入所支援施設において、定員54名で生活介護事業を実施予定です。	継続	適当	127,479千円	
31 新宿区シルバー人材センター運営助成等	シルバー人材センターでは、事業委員会において、新規自主事業の開発に取り組んでいます。また、顧客満足度調査結果や会員の意見を取り入れ、自主事業を新たな視点から見直し、事業の拡大を図っていくとともに、受注増が期待できる分野や新たな受託事業にも積極的に取り組むことで、就業率アップを図っていきます。	継続	適当	111,103千円	
32 高齢者福祉活動事業助成等	地域のシニア世代や高齢者の方々ボランティアとして活動を継続してきた食事サービスは、地域が担う高齢者の見守り等に資する活動であることから、区は一般財源に組み替えて補助を実施しています。 実費徴収額等の適否、事業規模、財源等については、利用者の動向、団体の活動状況等を踏まえながら今後検討していきます。	継続	適当でない	12,162千円	
33 高齢者クラブへの助成等	高年齢者クラブが、高年齢者の積極的な社会参加につながる活動団体となり、また、加入者数の増につながる事業を行いやすくなるような助成のあり方について検討していきます。		適当でない		
		高年齢者クラブへの助成(連合会事業助成)		継続	6,478千円
		高年齢者クラブへの助成(運営助成)		継続	33,923千円
	高年齢者クラブへの助成(指導員の活動)	継続		2,985千円	
34 敬老事業	ことぶき祝金、高齢者訪問の対象年齢、敬老会の開催方法等の各事業のあり方については、対象者の増加や高齢者の生活を支えていく事業への比重が大きくなっていることを鑑み、効果的・効率的な手法を検討すると同時に事業そのもののあり方について検討を行い、取り組んでいきます。		適当		
		敬老事業(敬老会)		手段改善	11,576千円
		敬老事業(高齢者訪問)		継続	5,803千円
	敬老事業(ことぶき祝金支給)	その他		70,894千円	
35 高齢者健康増進事業(高齢者福祉大会)	高齢者クラブ以外の幅広い地域の高齢者の参加ができる仕組みを検討していきます。	継続	—	1,657千円	
36 ことぶき館(管理運営)	ことぶき館のあり方を見直し、引き続き地域交流館・シニア活動館への機能転換を進めます。	縮小	—	73,049千円	
37 シニア活動館(管理運営)	シニア活動館、地域交流館は、指定管理者制度導入により、今後も、事業者のノウハウを活かしながら、館の設置目的を充分果たしていくよう指導していきます。 シニア活動館については、指定管理者が現役世代やシニア世代を取り込むべく、ターゲットを絞った講座の開催や地域のシニア世代等に講師を担ってもらったりなど、様々な工夫を行っているところであり、今後も支援していきます。	拡大	適当	24,298千円	
38 地域交流館(管理運営)	夜間利用等に伴う受益者負担については、現在機能転換の途中であることから、今後の検討課題としていきます。	拡大	適当	32,636千円	
39 高齢者いこいの家(管理運営)	施設の老朽化や、施設規模を活かした活用策などの課題を整理し、今後、そのあり方を検討していきます。	その他	—	34,869千円	
40 各種団体への事業助成(新宿区保護司会)	活動内容を精査し、より効果的なものとなるよう、地域での新たな活動展開を促進していきます。	継続	—	720千円	

	事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	今後の方向性		25年度 予算額
			24年度 内部 評価	24年度 外部 評価	
41	しんじゅく女性団体会議の運営	参加団体が実質的に固定化されているため、新たな区内女性団体の参加を促す周知活動を検討します。	継続	—	240千円
42	図書・資料情報提供	蔵書の見直しを図ることで、利用者の利便性の向上や施設の有効活用を図ります。	継続	—	2,190千円
43	男女共同参画推進センター(管理運営)	新たな団体の利用奨励や、より効果的に登録団体の活動が支援できるよう検討します。	継続	—	7,542千円
44	男女共同参画推進会議の運営	委員公募の周知方法について、幅広い応募がなされるよう方法を検討します。	継続	—	730千円
45	男性の育児・介護サポート応援事業	新宿区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度のコンサルタント派遣制度を活用しながら、就業規則等の整備及び男性の育児・介護休業の取得を支援するとともに、「新宿区男性の育児・介護サポート企業」への登録を推進し、意識啓発と効果的な事業促進を図ります。産業振興課とも連携し、事業間の相乗効果を高めることにより、ワーク・ライフ・バランス全体の向上に努めていきます。	手段 改善	適当	2,164千円
46	福祉年金事務	国や日本年金機構と連携し、法令に従い、事業を実施します。	継続	—	12千円
47	基礎年金等事務費	国や日本年金機構と連携し、法令に従い、事業を実施します。	継続	—	4,474千円
48	環境審議会の運営	東日本大震災後のエネルギー需給を踏まえた環境施策の見直しや、地球温暖化対策指針の改定に向けた取り組みも想定しています。	拡大	—	1,221千円
49	環境基本計画の推進	環境審議会の意見を踏まえ施策等の進捗管理、効果の検証を実施していきます。	継続	—	616千円
50	ISO14001の推進	新宿区が一事業者として認証を取得しているISO14001について、引き続き、各現場での負担を減らしながらマネジメントの実効性を高める改善を行います。	継続	—	1,866千円
51	エコライフ推進員の活動	若い年齢層からの申し込みが増加するよう募集方法の改善を検討します。	継続	—	452千円
52	環境学習センターの管理運営	他の実行計画事業の経常事業化も視野に入れ、事業の統合など効果的効率的な事業運営を検討します。	継続	—	29,578千円
53	自転車等利用環境の整備促進	毎月10日に区内4カ所で、自転車の交通マナー向上のための指導啓発活動「自転車ストップ作戦」を、警察署と合同で実施しています。自転車利用者に直接、現場で行うこのような啓発活動を今後も継続して実施していきます。 自転車歩行者専用道などのインフラ整備については、整備が可能な区内の広幅員の道路について、道路管理者や警察署と協議を重ね、路線を選定のうえ、計画的な整備を検討していきます。	継続	適当	1,088千円
54	放置自転車対策の推進(自転車駐輪場、保管場所の維持管理)	保管場所の集約化、収容台数の拡大に合わせ、撤去方法を再検討するとともに、民間によるノウハウの活用等を通じ、経費節減を検討します。	継続	—	228,483千円
55	みんなで進める交通安全(交通安全運動の推進等)	施設の改修の際には、材料の選定や設置方法を創意工夫し、より効果的な整備を行うとともに、関連事業である「みんなで進める交通安全」との連携についても、引き続き実施していきます。	継続	—	2,779千円
56	みんなで進める交通安全			適当	
	みんなで進める交通安全(交通安全資機材の整備)	中学校等での自転車交通安全教室におけるスタントマンの交通事故再現による啓発活動は、危険を肌で感じることができ、大変効果的であると認識しています。長年実施しているこの他の個別の事業についても、区内各地域の交通事故発生件数等の推移などから、実施方法や実施場所等について検証し、事業の効果を高めていきます。 警察や交通安全協会が実施する交通安全運動に参加するほか、区内各地域の町会や商店会が実施する行事やイベント等にもブースを出展するなど積極的に参加し、地域との協働による啓発活動を今後も引き続き実施していきます	継続		1,333千円
	みんなで進める交通安全(交通安全パレード)		継続		646千円
	みんなで進める交通安全(交通安全教育)		継続		3,371千円
	みんなで進める交通安全(交通安全協会への事業助成)		手段 改善		3,360千円
みんなで進める交通安全(交通安全総点検)	継続			117千円	

	事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	今後の方向性		25年度 予算額
			24年度 内部 評価	24年度 外部 評価	
57	道路を活用したオープンカフェ	都市再生特別措置法による特例を適用して、新宿モア4番街に設置されている食事施設等や、広告塔を有効活用し、地元の商店街や民間企業の広告掲載や、コラボレーションの実施を検討します。	継続	適当	1,485千円
58	街路灯及び橋りょう灯の維持管理	LED化など、節電対策を推進します。		—	
	街路照明費 維持管理費(維持補修)		継続		54,087千円
	街路照明費 維持管理費(電灯料)		継続		106,021千円
59	民有灯及び商店街灯の支援	民有灯については、町会の要望等、地元の声を考慮しつつ、改修時に合わせてLED化を検討していきます。また、商店街灯については、都や区の助成制度により、LED街路灯などの環境配慮型商店街灯への改修を促進しています。		適当	
	民有灯及び商店街灯の維持助成		継続		52,079千円
	民有灯改修等支援		継続		11,258千円
60	交通安全施設費(工事費)	「みんなで進める交通安全」事業との連携など、引き続き適正な整備を推進します。	継続	—	31,093千円
61	公園及び児童遊園等の維持管理	安全で快適な公園を保つだけでなく、それぞれの公園の個性や特色を高めるような空間活用を図り、特色ある公園施設の設置や植栽管理を行っていきます。		—	
	公園及び児童遊園等の維持管理(維持補修)		継続		147,332千円
	公園及び児童遊園等の維持管理(清掃委託)		継続		211,455千円
	公園及び児童遊園等の維持管理(光熱水費)		継続		41,839千円
	公園及び児童遊園等の維持管理(樹木の維持管理)		継続		77,199千円
	公園及び児童遊園等の維持管理(その他の維持管理)		継続		80,617千円
	妙正寺川公園の維持管理		継続		10,662千円
62	サポーター制度による公園管理	サポーター活動は、清掃や花壇の管理をはじめとして、生物の育成、見守り活動や公園のパトロールなど多岐にわたり、それぞれに多様な課題があると認識しています。このため、日ごろの連絡や聞き取りを通して、サポーターが必要とする情報や課題の把握に努めるとともに、ホームページやサポーター向けの情報紙等により情報発信を行うなど、サポーター相互の情報共有と連携を図っていきます。また、要望に応じて区の職員による植物の育成等に関する技術指導も行っていきます。	継続	適当	6,582千円
63	景観まちづくり審議会の運営	今後とも審議会の答申を施策に反映させ、良好な景観形成を推進します。	継続	—	1,249千円
64	駐車場整備事業の推進	地域のまちづくりの動向を踏まえながら、引き続き、地区の特性にあった駐車場施策を推進していきます。	継続	適当	2,966千円
65	鉄道施設の整備促進	開かずの踏切対策など、引き続き関係機関からの情報を収集するとともに、都・事業者に対応を働きかけていきます。	継続	—	20千円
66	スクールスタッフの活用	スクールスタッフの人材確保が課題になっていることから、今後、都の人材バンクや地域文化部の生涯学習指導者・支援者バンクの活用など、必要な人材の確保に努めていきます。	継続	適当	26,209千円
67	社会教育委員の活動	討議内容の範囲が縮小しており、現委員の任期が満了となる25年8月までに今後の方向性を検討します。	その他	—	930千円

	事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	今後の方向性		25年度 予算額
			24年度 内部 評価	24年度 外部 評価	
68	スクール・コーディネーターの活動	現在、スクール・コーディネーターは、学校のニーズに沿った教育課程の支援などを行い、地域の人材等を学校の教育活動へつなげることに重点を置き活動しています。今後は、スクール・コーディネーターの役割を、地域の方にも十分ご理解いただけるよう周知を行うとともに、学校と地域との情報の共有化については、地域協働学校に設置する、保護者や地域の方が構成員となる学校運営協議会で、その役割を担っていきます。	継続	適当	4,175千円
69	家庭の教育力の向上			—	
	家庭の教育力の向上(家庭教育学級及び講座の運営)		継続		3,280千円
	家庭の教育力の向上(PTA研修会)	家庭教育講座の実施については、私立幼稚園ともより多くの連携を図っていきます。また、子ども園等での取り組みを踏まえ、今後、事業の精査・検討をする必要があります。	継続		1,188千円
	家庭の教育力の向上(地域との連携による家庭教育支援)		継続		2,854千円
70	保護者会等での家庭教育事業	保護者会等での家庭教育事業や、家庭教育ワークシートの作成については、対象となる保護者や学校からの要望等を把握し、より良い手法や内容での実施に向けて事業改善を行っていきます。 また、地区単位子育て連携事業については、関係部署間での調整及び事業の見直しを行いながら効果的な実施を目指します。	手段改善	適当	3,643千円
71	図書館の管理運営			適当	
	図書館(図書等資料購入)		継続		124,621千円
	図書館(図書館奉仕員)	地域図書館は、地域や館の特性を踏まえた図書館サービスを行っており、主な特色についてはホームページにも掲載しています。今後も、蔵書の特色を館内に掲示するなど、さらにわかりやすい周知に努めていきます。	継続		50,547千円
	図書館(図書等整理委託)		継続		17,439千円
	図書館(管理運営費)		継続		158,468千円
72	障害者への図書館サービス	今後も録音図書制作や家庭配本サービス等障害者等へのサービスを継続して実施していきます。サービスの周知については、各図書館等でのパンフレットの配布やホームページへのサービス内容の掲載等を行っておりますが、今後も必要の人に必要情報が届くよう、周知に努めていきます。	継続	適当	4,441千円

平成 2 5 年 度 予 算 の 概 要

平成25年3月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5 2 7 3 - 4 0 4 9 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3 2 0 9 - 1 1 7 8